

# 請負就業者・プラットフォームワーカーの実態 に関するアンケート調査結果 詳細レポート

労働調査協議会 事務局長 加藤 健志

## 1. アンケート調査の実施概要

### (1) 調査名称

「請負就業者・プラットフォームワーカーの実態に関するアンケート」

### (2) 調査目的

この調査は、請負就業者とプラットフォームワーカーに焦点をあて、就労実態の把握、働き方についての意識、将来の不安感等に関する設問を通して、このような働き方の保護に向けた法的・制度的な課題を明確にすることを目的として実施した。

なお、本調査は、2015年12月に連合及び連合総研により設置された『『曖昧な雇用関係』の実態と課題に関する調査研究委員会』（主査：浜村彰・法政大学教授）において実施され、2017年12月に公表されたアンケート調査（以下「2017年調査」という。）の後続調査として位置づけられるものである。そのため、本調査の設問の多くは、2017年調査の設計を踏襲している。

### (3) 調査時期・期間と調査手法

調査時期・期間：2025年4月18日～22日

調査手法：インターネット調査

### (4) 調査対象・有効回収

インテージ・ネットモニターから3,000件を目安にして、当該調査サンプルに該当しそうな対象を中心に131万83件のサンプルに調査を依頼した。そこから、スクリーニングで集計対象を限定し、最終的に本調査の有効回答は3,115件とした。調査の依頼数に対する回収率は0.2%であった。

#### 【スクリーニングの詳細】

SCRQ1 性別

1 男性                       2 女性                       3 その他

SCRQ2 年齢                      18～75歳

SCRQ3 あなたの職業は何ですか。※1

- |                               |                                  |
|-------------------------------|----------------------------------|
| × 1 会社員                       | × 9 農林漁業                         |
| ○ 2 会社役員・経営者                  | ○ 10 自営業・自由業(農林漁業を除く)            |
| × 3 派遣・契約社員                   | × 11 パート・アルバイト・フリーター             |
| × 4 公務員                       | × 12 専業主婦・主夫                     |
| × 5 団体職員                      | × 13 大学生、大学院生、専門学校生、<br>短大生、予備校生 |
| ○ 6 教職員講師                     | × 14 高校生以下の学生                    |
| × 7 医療関連職                     | × 15 無職                          |
| ○ 8 その他専門職(弁護士、会計士、<br>税理士など) | ○ 16 その他の職業                      |

※ 本調査研究の対象のうち、プラットフォームワーカーでは兼業しているケースを抽出するため、プラットフォームワーカーの調査対象においてのみSCRQ3の「4公務員」「9農林漁業」「14高校生以下の学生」「15無職」以外はすべて○とした。

SCRQ4 あなたは現在、「インターネット上のマッチングサイト(プラットフォーム事業者)」を通じて仕事を受注・納品する働き方をしていますか。このような働き方をしている場合には、あなたが登録しているプラットフォームをすべて選んでください。また、その中で最も多く利用しているものをお答えください。

- |   |   |
|---|---|
| 1 クラウドワークス  | 14 「Amazon Flex」「ピックゴー」以外の<br>配送プラットフォーム → (C群)       |
| 2 ランサーズ   | 15 シュフティ  |
| 3 ココナラ  | 16 ママワークス   |
| 4 Craudia(クラウドディア)                                | 17 Job-Hub(ジョブハブ)                                     |
| 5 Shinobiライティング                                   | 18 Anycrew(エニィクルー)                                    |
| 6 サゲワークス  | 19 タイミー(これらのみの場合は×)                                   |
| 7 Repo(ルポ)  | 20 シェアフル(これらのみの場合は×)                                  |
| 8 99designs(ナインティナインデザインズ)                        | 21 「タイミー」「シェアフル」以外の<br>すき間バイトプラットフォーム<br>(これらのみの場合は×) |
| 9 Uber Eats(ウーバーイーツ) → (C群)                       | 22 その他  |
| 10 出前館 → (C群)                                     | 23 登録していない/利用していない                                    |
| 11 「Uber Eats」「出前館」以外のフードデリバリー<br>プラットフォーム → (C群) |   |
| 12 Amazon Flex(Amazonフレックス) → (C群)                |   |
| 13 ピックゴー → (C群)                                   |   |

(1) 登録しているプラットフォーム(いくつでも)

(2) 最も利用しているプラットフォーム(一つ)

SCRQ5 (SCRQ4(2)が1~22)プラットフォームを通じた働き方以外に他の仕事も行っているかについてお伺いします。

- 1 プラットフォームを通じた働き方のみ行っており、他の仕事はしていない
- 2 プラットフォームを通じた働き方が主な収入源であるが、他の仕事も行っている
- 3 プラットフォームを通じた働き方は補助的な働き方であり、主な収入源は別の仕事である
- 4 プラットフォームに登録したばかりであることなどにより、まだ仕事を受注していない

SCRQ6 (SCRQ4(2)が1~22かつSCRQ5が1~3)最も多く利用するプラットフォームを通じて仕事をする中で、「主な取引先」としてイメージするのは次のうちどれになりますか。

- 1 プラットフォーム事業者 → (C群)
- 2 プラットフォームを通じて得た顧客・仕事相手(企業、団体、個人問わず) → (B群)
- 3 よくわからない → (C群)

※ SCRQ4~6は、プラットフォームワーカーのサンプルを指定するために使用している。具体的にはSCRQ4の(2)で利用しているプラットフォームがある場合は、雇用された労働者、フリーランス問わず、プラットフォームワーカーのサンプルとした。ただし、SCRQ5で「4まだ仕事を受注していない」を選んだ場合は回答が難しいと判断し、サンプルから除外した。

また、プラットフォームワーカーの中でも、プラットフォームを介して仕事を探した後は直接取引先とやりとりをするケースと、プラットフォーム自体と仕事のやりとりをすることが中心となるケースがあると想定し、前者をB群、後者をC群(ギグワーカー)として設定した。その区分けはSCRQ4とSCRQ5でプラットフォームワーカーと指定されたサンプルで、SCRQ6で「2プラットフォームを通じて得た顧客・仕事相手」としたケースをB群、それ以外はC群とした。ただし、SCRQ6でB群とされた場合でもSCRQ4(2)の回答が9~14とされたサンプルはC群として扱うこととした。

SCRQ7 あなたが病気などで病院に行ったとき、病院で提示する保険証の種類はどれですか。

- 1 国民健康保険(自営業の方等を対象に市町村が運営している健康保険)
- 2 国民健康保険組合(自営であっても同種同業の人が集まって設立されている健康保険)
- 3 健康保険(あなたが被保険者)
- 4 共済組合(あなたが被保険者)
- 5 健康保険や共済保険に加入している家族の保険証(あなたは被扶養者)
- 6 その他(具体的に: )
- 7 加入していない
- 8 わからない

※ SCRQ7の「3健康保険(あなたが被保険者)」は、1人法人として仕事をしているケース(SCRQ10が「1はい」のケース)においては認めることとした。

SCRQ8 あなたは会社から雇用保険料を徴収されていますか。

- 1 徴収されている
- 2 徴収されていない
- 3 わからない

SCRQ9 あなたが収入を得ている働き方をすべて選んでください。

- 1 業務委託・請負として企業や団体などから仕事をもらって、働いている
- 2 代理店契約を結んで、企業や団体などから仕入れをして営業・販売している
- 3 プラットフォームを利用して、働いている
- 4 フランチャイズ契約を結んで、企業等のノウハウを得て営業している
- 5 企業に雇われて仕事をしている
- 6 その他（具体的に：            ）
- 7 現在は仕事をしていない

SCRQ10 あなたは、あなたの仕事を法人として行っていますか。

- 1 はい                     2 いいえ

SCRQ11 あなたは家族以外の人（社員、パート・アルバイト等）を雇って仕事をしていますか。

- 1 常時、人を雇っている
- 2 仕事によって短期的に雇うこと（可能性）がある
- 3 人を雇っていない（今後も雇う予定はない）

SCRQ12 あなたの仕事上の取引先の数はどのくらいですか。／実際に使っているプラットフォーム事業者の数はどのくらいですか。

- |  |                                  |
|--|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 1 0件（0企業、0人） | <input type="checkbox"/> 5 4件    |
| <input type="checkbox"/> 2 1件                    | <input type="checkbox"/> 6 5件    |
| <input type="checkbox"/> 3 2件                    | <input type="checkbox"/> 7 6件以上  |
| <input type="checkbox"/> 4 3件                    | <input type="checkbox"/> 8 わからない |

## （5）分析データの作成

本アンケートデータを分析するにあたっては、請負就業者とプラットフォームワーカーで働き方が違うことを考慮し、別々のデータセットとして扱うこととした。さらに、プラットフォームワーカーについては、タイプ分けも試みた。

データセットの作成作業は、始めにスクリーニング調査のSCRQ4～6をもとに、プラットフォームワーカーのサンプルを指定した。具体的にはSCRQ4の（2）で利用しているプラットフォームがある場合は、雇用された労働者、フリーランス問わず、プラットフォームワーカーのサンプルとした。ただし、SCRQ5で「4まだ仕事を受注していない」とした場合は回答が難しいと判断し、サンプルから除外した。また、タイミーやシェアフルなどのすき間バイト系のプラットフォームだけを利用している場合は、基本的に雇用契約となるため、本調査のサンプルからは除いている。

次にプラットフォームワーカーの中のタイプ分けとして、プラットフォームを介して仕事を探した後

は直接取引先とやりとりをするケースと、プラットフォーム自体と仕事のやりとりをすることが中心となるケースがあると想定し、前者をB群、後者をC群として設定した。その区分けはSCRQ4とSCRQ5でプラットフォームワーカーと指定されたサンプルで、SCRQ6で「2プラットフォームを通じて得た顧客・仕事相手」としたケースをB群、それ以外はC群とした。ただし、SCRQ6でB群とされた場合でもSCRQ4(2)の回答が9~14(「Uber Eats」や「Amazon Flex」などのフードデリバリー、配送系プラットフォーム)とされたサンプルはC群として扱うこととした。

これらの作業でプラットフォームワーカーを指定したのち、残ったサンプルを請負就業者(A群)とした。結果として、サンプル数は請負就業者(A群)が2,118件、プラットフォームワーカーB群が367件、プラットフォームワーカーC群が630件となった。

## 2. 請負就業者の調査結果

### (1) サンプルのプロフィール

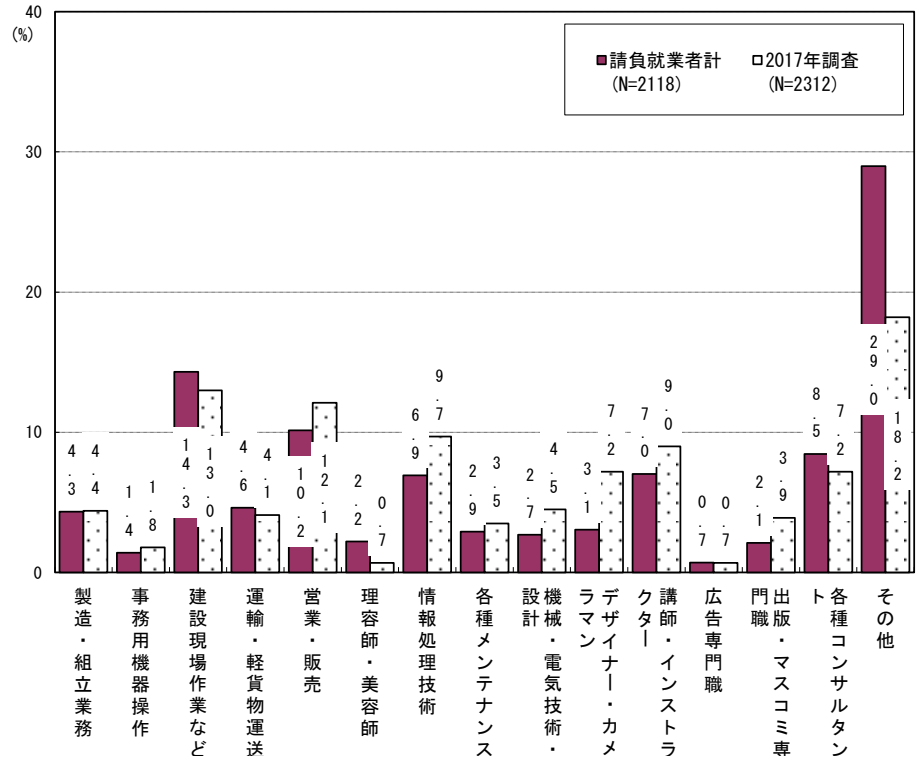
#### ① 個人属性

まず、職種をみると、「建設現場作業など」が14.3%で最も多く、これに「営業・販売」が10.2%で次ぐ(図表2-1)。以下、「各種コンサルタント」(8.5%)、「講師・インストラクター」(7.0%)、「情報処理技術」(6.9%)、「運輸・軽貨物運送」(4.6%)、「製造・組立業務」(4.3%)などの順となっている。2017年調査と比べると、「その他」が多いものの、全体的な職種構成はそれほど変わらない。

性別は「男性」が81.1%、「女性」が18.4%で2017年調査と大差ないが、平均年齢は57.3歳と2017年調査(52.8歳)から4.5歳高くなっている(図表2-2)。

学歴は、「大学」が39.9%、「高等学校」が26.9%、「専門学校」が13.6%などとなっており、2017年調査と比べると、「大学」がわずかに少ないものの構成はそれほど変わらない。

図表2-1 職種



図表2-2 性・年齢・最終学歴

	件数	性別			件数	年齢		学歴						
		男性	女性	その他		中央値・歳	平均値・歳	中学校	高等学校	短大・高専	専門学校	大学	大学院	答えたくない
請負就業者計	2118	81.1	18.4	0.6	2118	58.0	57.3	3.3	26.9	5.8	13.6	39.9	4.2	6.4
2017年調査	2312	81.8	18.2	...	2312	53.0	52.8	2.6	24.5	5.4	14.6	44.9	5.6	2.4
職種別														
製造・組立業務	92	83.7	15.2	1.1	92	58.5	56.9	4.3	<b>33.7</b>	8.7	<b>22.8</b>	<b>22.8</b>	1.1	6.5
事務用機器操作	30	<b>66.7</b>	<b>33.3</b>	...	30	56.5	53.6	6.7	<b>6.7</b>	<b>13.3</b>	<b>3.3</b>	<b>53.3</b>	6.7	10.0
建設現場作業など	303	<b>96.0</b>	<b>3.6</b>	0.3	303	57.0	56.6	<b>8.9</b>	<b>43.6</b>	2.6	14.9	<b>21.5</b>	0.3	8.3
運輸・軽貨物運送	98	<b>90.8</b>	<b>8.2</b>	1.0	98	57.0	58.0	7.1	<b>40.8</b>	9.2	9.2	<b>27.6</b>	1.0	5.1
営業・販売	215	<b>88.4</b>	<b>11.6</b>	...	215	59.0	57.6	3.3	29.8	5.1	<b>8.4</b>	<b>45.6</b>	0.5	7.4
理容師・美容師	47	<b>72.3</b>	<b>27.7</b>	...	47	54.0	54.3	...	<b>10.6</b>	6.4	<b>61.7</b>	<b>8.5</b>	...	<b>12.8</b>
情報処理技術	147	<b>91.2</b>	<b>8.8</b>	...	147	57.0	55.9	...	<b>19.0</b>	4.8	18.4	<b>50.3</b>	5.4	2.0
各種メンテナンス	62	<b>93.5</b>	<b>6.5</b>	...	62	58.0	57.3	3.2	<b>46.8</b>	3.2	9.7	<b>32.3</b>	...	4.8
機械・電気技術・デザイナー・カメラマン	57	<b>98.2</b>	<b>1.8</b>	...	57	58.0	59.8	3.5	31.6	8.8	<b>22.8</b>	<b>26.3</b>	1.8	5.3
講師・インストラクター	65	<b>73.8</b>	<b>26.2</b>	...	65	57.0	55.1	...	<b>20.0</b>	3.1	18.5	<b>49.2</b>	1.5	7.7
出版・マスコミ専	149	<b>43.0</b>	<b>56.4</b>	0.7	149	58.0	56.0	...	<b>13.4</b>	<b>12.8</b>	<b>8.1</b>	<b>48.3</b>	<b>12.8</b>	4.7
各種コンサルタント	45	<b>66.7</b>	<b>33.3</b>	...	45	50.0	50.7	...	<b>13.3</b>	<b>11.1</b>	<b>6.7</b>	<b>60.0</b>	2.2	6.7
その他	179	<b>88.8</b>	<b>10.1</b>	1.1	179	61.0	60.0	0.6	<b>11.2</b>	3.4	<b>5.6</b>	<b>64.2</b>	<b>10.6</b>	4.5
その他	614	<b>74.3</b>	<b>25.1</b>	0.7	614	59.0	58.3	2.8	<b>26.1</b>	5.4	12.5	41.4	5.4	6.5

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

## ②家族構成

家族構成について、世帯の収入源をみると、「自分が主で受託の仕事が主な収入源」が60.7%と多数を占め、「自分が主で別に主な収入源がある」が22.4%、「自分以外の家族が家計を支えている」が16.9%となっている（図表2-3）。

同居の家族は「配偶者」（50.2%）が半数と多く、「子ども」（23.0%）と「親」（22.2%）も2割強みられる。また、「同居家族はいない」（27.3%）も3割弱と少なくない。なお、同居別居に関わらず同一生計の子どもの成長段階を一番上の子どもについてみると、「中学生以下」（5.2%）、「高校生～大学院生」（5.6%）がそれぞれ5%程度で、「社会人・その他」（22.8%）が2割強である。

最後に、介護については、要介護状態の家族が「いる」人が10.6%と1割となっている。

図表2-3 家族構成

	件数	世帯の収入源			同居の家族							同一生計の長子の成長段階				要介護家族の有無	
		仕主が主	自営が主	自営が主	同居家族はいない	配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	祖父母	その他	中学生以下	高校生～大学院生	社会人・その他	該当する子どもは	介護家族がいる	介護家族はいない
請負就業者計	2118	60.7	22.4	16.9	27.3	50.2	23.0	22.2	5.1	0.8	1.6	5.2	5.6	22.8	66.4	10.6	89.4
2017年調査	2312	64.5	18.3	17.2													
職種別																	
製造・組立業務	92	64.1	20.7	15.2	<u>21.7</u>	<b>57.6</b>	21.7	27.2	4.3	1.1	1.1	5.4	5.4	22.8	66.3	7.6	92.4
事務用機器操作	30	<u>50.0</u>	<b>33.3</b>	16.7	30.0	50.0	23.3	23.3	6.7	...	...	10.0	10.0	<u>6.7</u>	<b>73.3</b>	<b>16.7</b>	<b>83.3</b>
建設現場作業など	303	<b>73.3</b>	<u>15.5</u>	<u>11.2</u>	25.1	54.8	24.8	22.1	4.6	1.7	1.0	6.9	6.3	25.1	61.7	10.6	89.4
運輸・軽貨物運送	98	<b>79.6</b>	<u>13.3</u>	<u>7.1</u>	<b>35.7</b>	<b>39.8</b>	19.4	<b>28.6</b>	4.1	2.0	1.0	4.1	3.1	22.4	70.4	7.1	92.9
営業・販売	215	60.0	21.9	18.1	<u>21.9</u>	<b>57.7</b>	25.6	22.3	3.7	...	0.9	5.6	7.0	<b>27.9</b>	<b>59.5</b>	14.0	86.0
理容師・美容師	47	<u>46.8</u>	<b>27.7</b>	<b>25.5</b>	<u>17.0</u>	<b>63.8</b>	<b>40.4</b>	23.4	2.1	2.1	2.1	<b>12.8</b>	8.5	<b>29.8</b>	<b>48.9</b>	8.5	91.5
情報処理技術	147	<b>72.8</b>	<u>14.3</u>	12.9	<b>33.3</b>	<b>43.5</b>	21.8	21.8	3.4	0.7	2.0	2.0	8.8	<u>14.3</u>	<b>74.8</b>	8.2	91.8
各種メンテナンス	62	61.3	17.7	21.0	<u>16.1</u>	50.0	<b>29.0</b>	<b>32.3</b>	<b>11.3</b>	...	...	3.2	6.5	<b>32.3</b>	<b>58.1</b>	12.9	87.1
機械・電気技術・	57	<b>70.2</b>	22.8	<u>7.0</u>	29.8	50.9	24.6	17.5	5.3	...	...	7.0	8.8	22.8	<u>61.4</u>	8.8	91.2
デザイナー・カメラ	65	61.5	18.5	20.0	27.7	50.8	<u>16.9</u>	21.5	7.7	...	1.5	6.2	6.2	<u>13.8</u>	<b>73.8</b>	13.8	86.2
講師・インストラ	149	<u>48.3</u>	20.8	<b>30.9</b>	26.8	<u>45.0</u>	21.5	24.8	3.4	1.3	...	6.7	4.7	<u>17.4</u>	71.1	10.1	89.9
出版・マスコミ専	45	<u>53.3</u>	17.8	<b>28.9</b>	<b>35.6</b>	<u>26.7</u>	<u>17.8</u>	<b>31.1</b>	4.4	...	<b>6.7</b>	6.7	6.7	<u>8.9</u>	<b>77.8</b>	<b>20.0</b>	<b>80.0</b>
各種コンサルタン	179	<u>54.7</u>	<b>34.6</b>	<u>10.6</u>	24.0	<u>54.2</u>	24.0	18.4	3.9	0.6	2.2	3.4	5.6	<b>29.6</b>	61.5	9.5	90.5
その他	614	<u>54.1</u>	27.0	18.9	30.1	48.4	21.3	19.4	6.0	0.8	2.4	4.4	3.6	22.8	69.2	10.6	89.4

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す

※二重下線数字(太字)は「請負就業者計」より0ポイント以上少ないことを示す

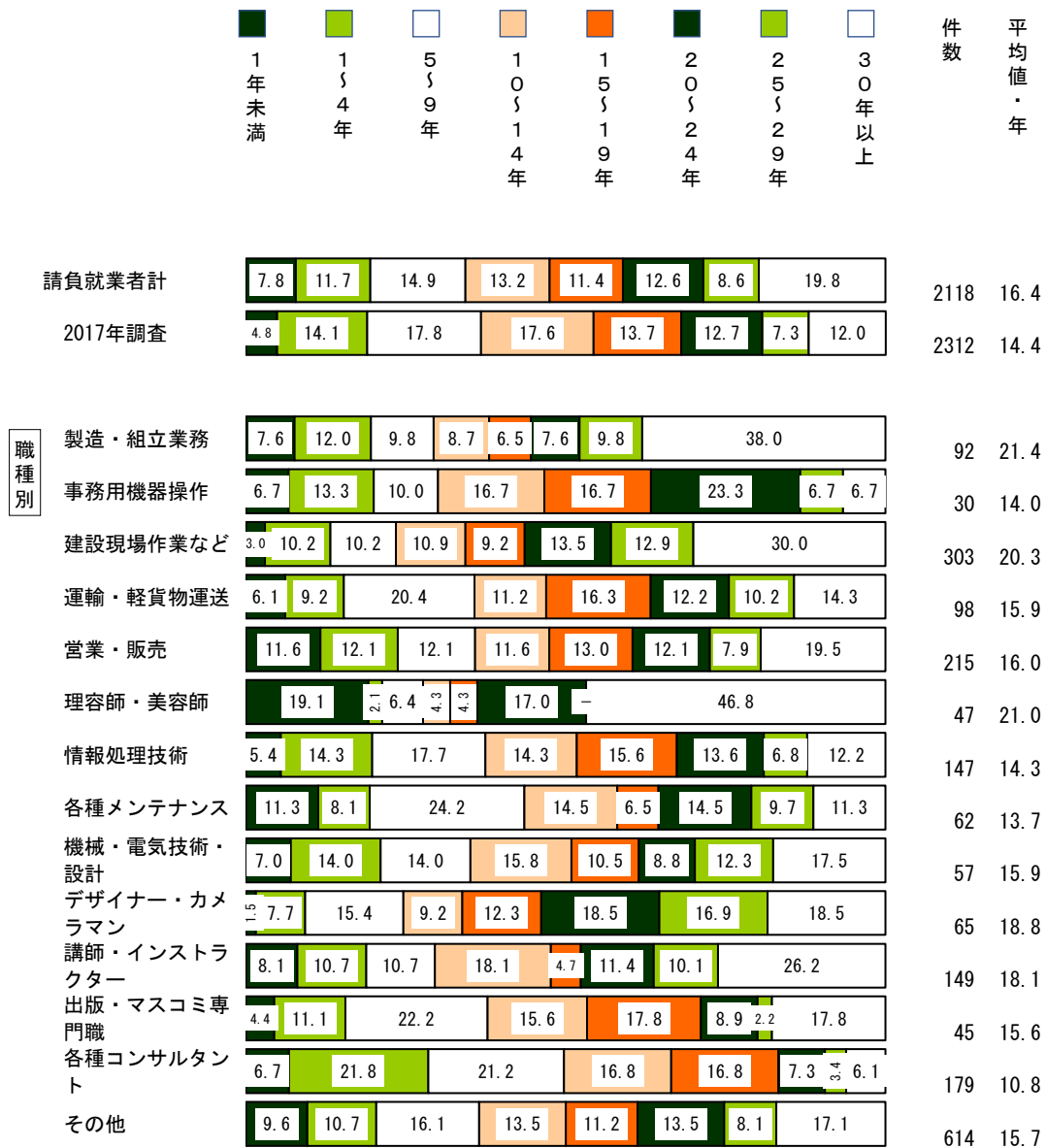
※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す

## (2) 現在の働き方の通算経験年数

請負就業者に、現在の働き方で仕事をした通算の経験年数を尋ねた結果、「30年以上」が19.8%と2割を占めて多いが、「1年未満」(7.8%)、「1～4年」(11.7%)といった短い人も1割前後みられる(図表2-4)。また、「5～9年」(14.9%)と「10～14年」(13.2%)なども1割台で、平均は16.4年となっている。2017年調査と比べると「30年以上」がやや多く、平均年数も2年ほど長い。

職種別では、製造・組立業務や建設現場作業など、理容師・美容師といった職種は平均でも20年以上で、長く続けている人が多い。

図表2-4 現在の働き方で仕事をした通算の経験年数

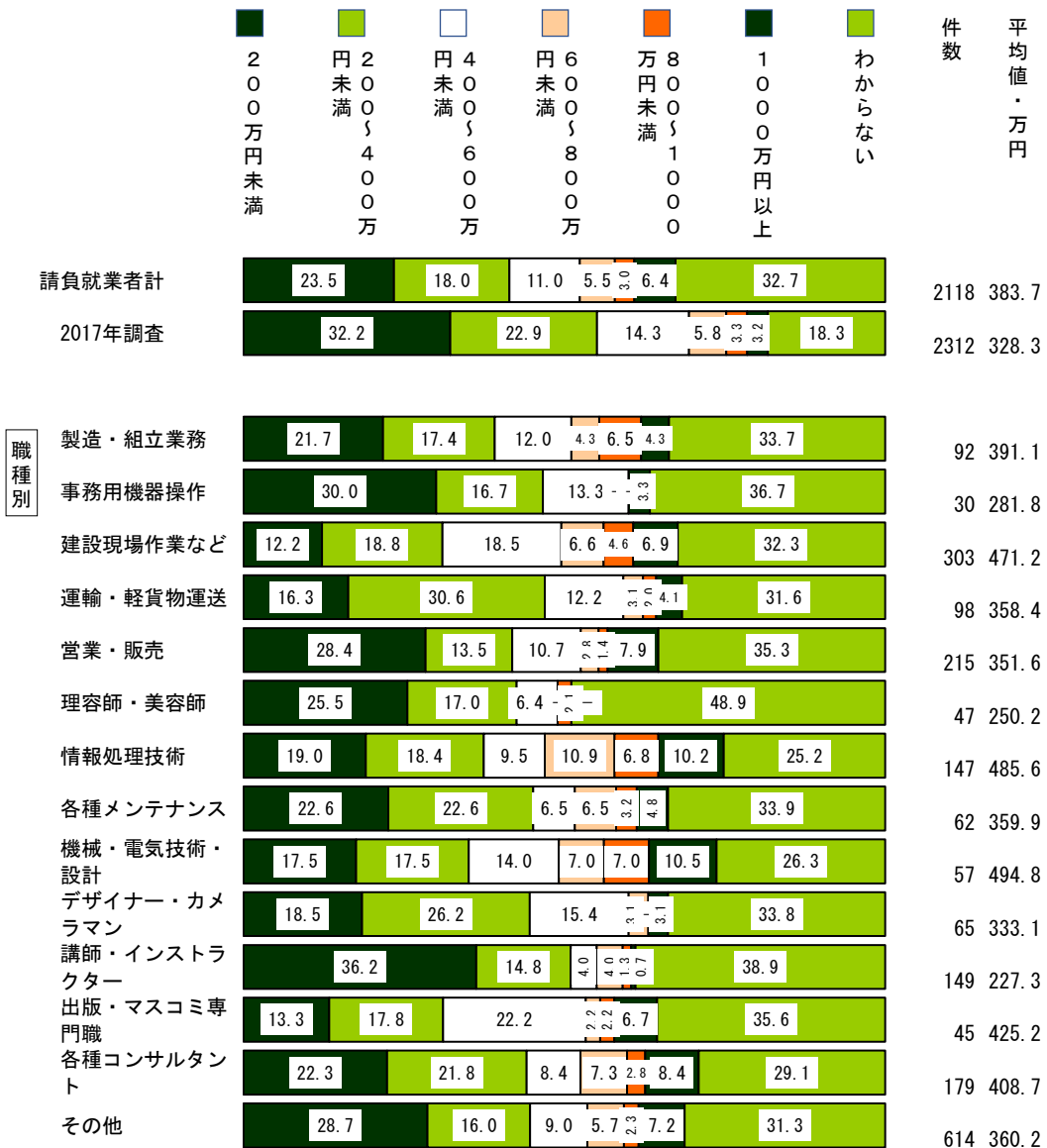


(3) 2024年の受託仕事での収入総額（税込）と『主な取引先』の収入割合

2024年の受託仕事での収入は、「わからない」が32.7%で、2017年調査と比べて多い（図表2-5）。金額のわかる場合は、「200万円未満」（23.5%）が2割強と最も多く、これに「200～400万円未満」（18.0%）が2割弱で続く。他方「1,000万円以上」も6.4%みられ、平均は383.7万円となっている。2017年調査（328.3万円）から55万円ほど増加している。

職種別では、建設現場作業など（471.2万円）、情報処理技術（485.6万円）、機械・電気技術・設計（494.8万円）といった職種は、平均500万円弱と相対的に高い。一方、理容師・美容師（250.2万円）や講師・インストラクター（227.3万円）などは200万円台半ば程度と低くなっている。

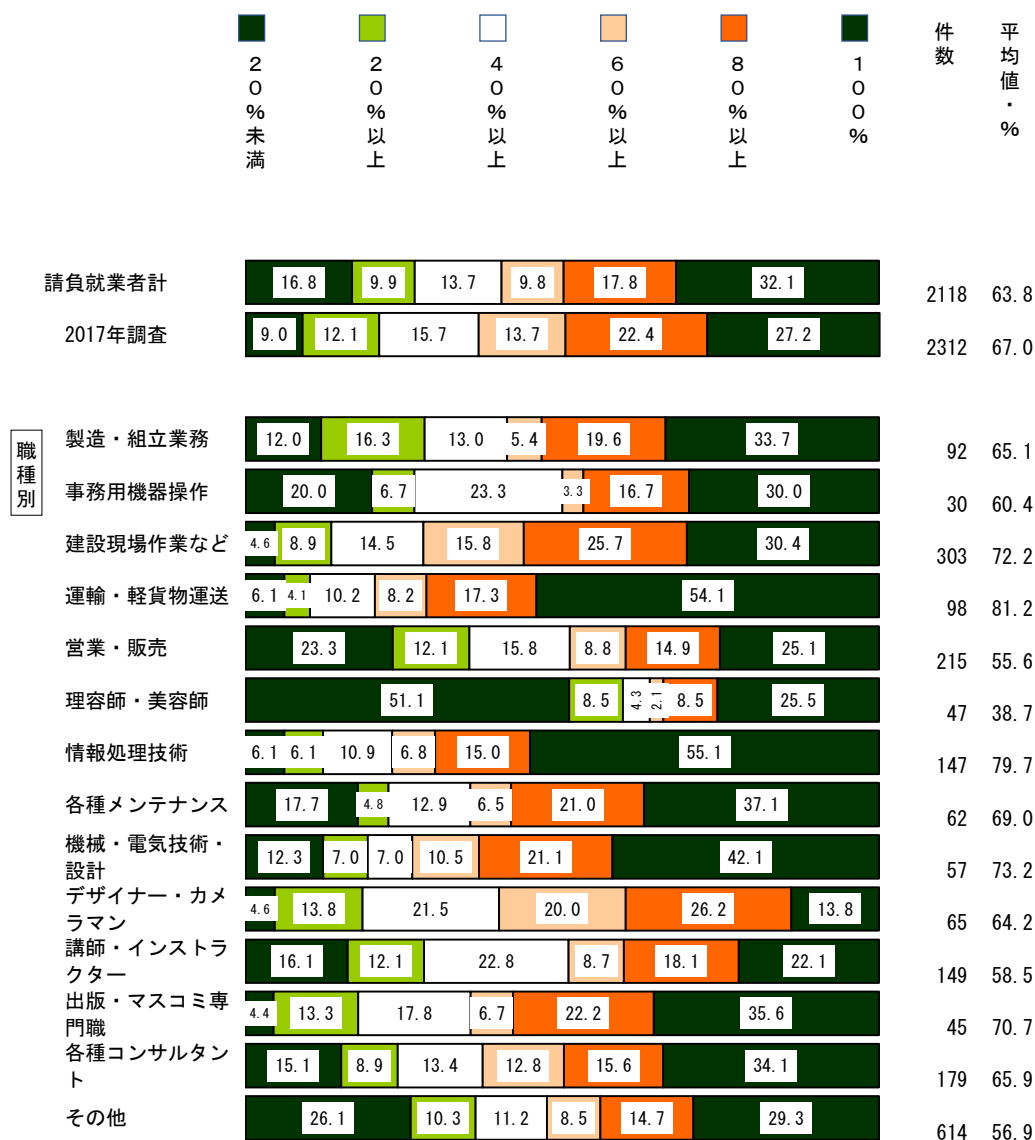
図表2-5 2024年の受託仕事での収入総額（税込）



収入総額のうち『主な取引先』が占める収入割合は、「100%」が32.1%と最も多く、これに「80%以上（100%未満）」（17.8%）を合わせると、8割以上を主な取引先が占めるケースが半数を占める（図表2-6）。ただし、「20%未満」（16.8%）や「40%以上（60%未満）」（13.7%）なども1割台で、平均は63.8%となっている。2017年調査と比べると、「20%未満」と「100%」がそれぞれ増加しており、取引先が固定されるケースと、多岐にわたるケースが混在してきているようだ。

職種別では、運輸・軽貨物運送や情報処理技術は「100%」が5割を超えて多いのに対し、理容師・美容師は「20%未満」が5割強と多い。

図表2-6 収入総額に占める『主な取引先』からの収入割合



(4) 『主な取引先』から仕事を得るようになったきっかけ

『主な取引先』から仕事を得るようになったきっかけで最も多いのは、「主な取引先から直接依頼された」で33.3%、これに「知人や親戚等からの紹介」(19.5%)と「同業者から紹介された」(16.8%)が1割台後半で続く(図表2-7)。2017年調査と比べても、大きくは変わっていない。

職種別では、建設現場作業などと出版・マスコミ専門職は「主な取引先から直接依頼」も4割台と多いほか、「同業者から紹介」が2割半ばとやや多い。また、運輸・軽貨物運送は「同業者から紹介」、「求人情報誌・新聞等の紙媒体を見て」が比較的多い。理容師・美容師で「その他」が多いが、これは勤めていた際の顧客がついているようなケースが多いためと思われる。

図表2-7 今の『主な取引先』から仕事を得るようになったきっかけ(複数選択)

	で雇用 知つて たいの	契約 にか かわ った	雇用 に 替 わ った	主 に 引 取 ら れ た	さ れ た 企 業 か ら 紹 介	別 の 業 者 か ら 紹 介	同 業 者 か ら 紹 介	知 人 や 親 戚 等 か ら 紹 介	求 人 紙 媒 体 誌 を 見 て	仲 介 サ イ ト ネ ッ ト 等	主 な 取 引 先 の ホ ー ム ペ ー ジ を 見 て	利 用 し て 仲 介 機 能 を	民 間 の 仲 介 機 能 を	ハ ロ ー ワ ー ク を 通 じ て	そ の 他	件 数
請負業者計	9.9 ⑤	5.1	33.3 ①	6.4	16.8 ③	19.5 ②	2.4	5.1	2.4	1.4	1.4	1.4	1.4	12.4 ④	2118	
2017年調査	8.9 ⑤	5.8	34.2 ①	9.3 ④	17.5 ③	20.7 ②	3.9	4.8	2.6	1.9	1.0	4.5	2312			
職 種 別	製造・組立業務	10.9 ④	3.3	39.1 ①	8.7 ⑤	19.6 ③	21.7 ②	...	2.2	1.1	...	1.1	7.6	92		
	事務用機器操作	20.0 ②	10.0 ⑤	23.3 ①	...	13.3 ④	16.7 ③	3.3	10.0 ⑤	3.3	3.3	3.3	6.7	30		
	建設現場作業など	11.9 ④	5.6	43.6 ①	7.6 ⑤	27.4 ②	18.8 ③	0.3	1.0	0.3	1.3	0.3	4.6	303		
	運輸・軽貨物運送	10.2 ⑤	4.1	27.6 ①	7.1	24.5 ②	14.3 ③	11.2 ④	4.1	4.1	2.0	3.1	4.1	98		
	営業・販売	11.2 ⑤	6.5	29.3 ①	6.5	14.4 ③	20.0 ②	1.9	4.7	4.2	0.5	2.3	14.0 ④	215		
	理容師・美容師	8.5 ⑤	...	14.9 ③	...	12.8 ④	19.1 ②	...	6.4	4.3	2.1	2.1	34.0 ①	47		
	情報処理技術	10.2 ⑤	9.5	31.3 ①	12.9 ④	17.0 ③	18.4 ②	2.0	8.2	2.0	6.1	0.7	1.4	147		
	各種メンテナンス	8.1 ④	8.1 ④	33.9 ①	4.8	21.0 ②	17.7 ③	3.2	8.1 ④	3.2	...	...	6.5	62		
	機械・電気技術・設計	8.8	14.0 ③	38.6 ①	14.0 ③	12.3 ⑤	22.8 ②	...	3.5	1.8	...	1.8	5.3	57		
	デザイナー・カメラマン	9.2 ④	9.2 ④	33.8 ①	7.7	20.0 ②	20.0 ②	3.1	6.2	4.6	3.1	1.5	3.1	65		
	講師・インストラクター	9.4 ⑤	3.4	36.2 ①	2.7	13.4 ③	22.1 ②	4.0	8.7	3.4	...	1.3	11.4 ④	149		
	出版・マスコミ専門職	11.1 ③	6.7 ⑤	46.7 ①	11.1 ③	22.2 ②	6.7 ⑤	2.2	2.2	2.2	...	...	4.4	45		
	各種コンサルタント	15.1 ③	7.3 ⑤	39.7 ①	7.3 ⑤	10.1 ④	22.3 ②	1.1	5.0	1.7	2.2	2.8	3.9	179		
その他	6.5 ⑤	2.3	28.3 ①	4.1	13.5 ④	20.0 ③	2.9	5.5	2.3	0.8	1.1	24.8 ②	614			

※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負業者計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

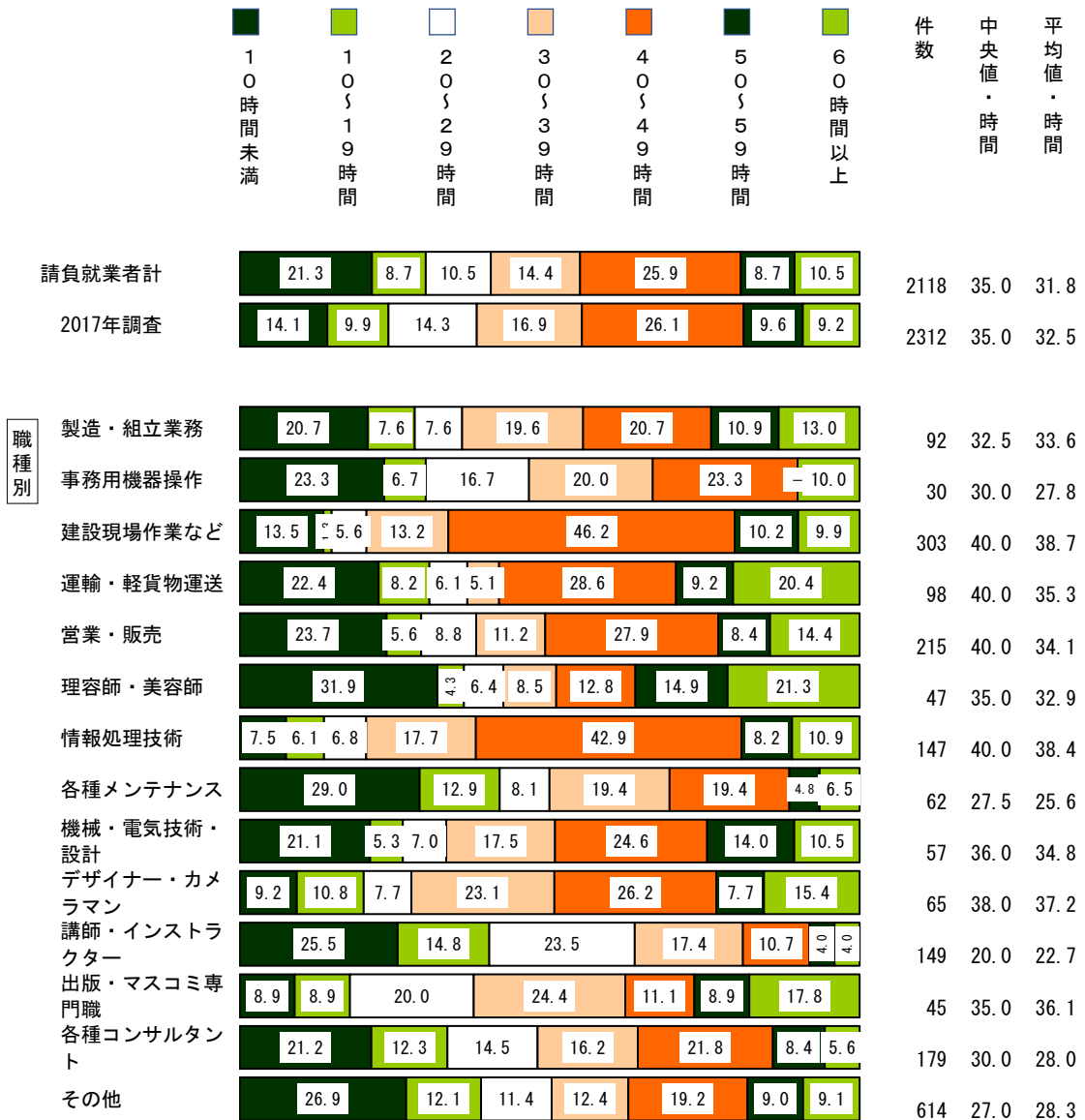
## (5) 週の仕事時間について

### ①週平均の仕事時間

2024年の週平均の仕事時間は、「40～49時間」が25.9%と最も多いが、「10時間未満」(21.3%)の短い層、「50～59時間」(8.7%)や「60時間以上」(10.5%)の長い層もそれぞれ2割程度を占め、様々な働き方の人がいるといえる(図表2-8)。週平均は31.8時間で、2017年調査から大きくは変わらない。

職種別では、建設現場作業などや情報処理技術、デザイナー・カメラマンなどは平均が30時間台後半で比較的長い時間、働いている人が多い。

図表2-8 2024年の週平均仕事時間

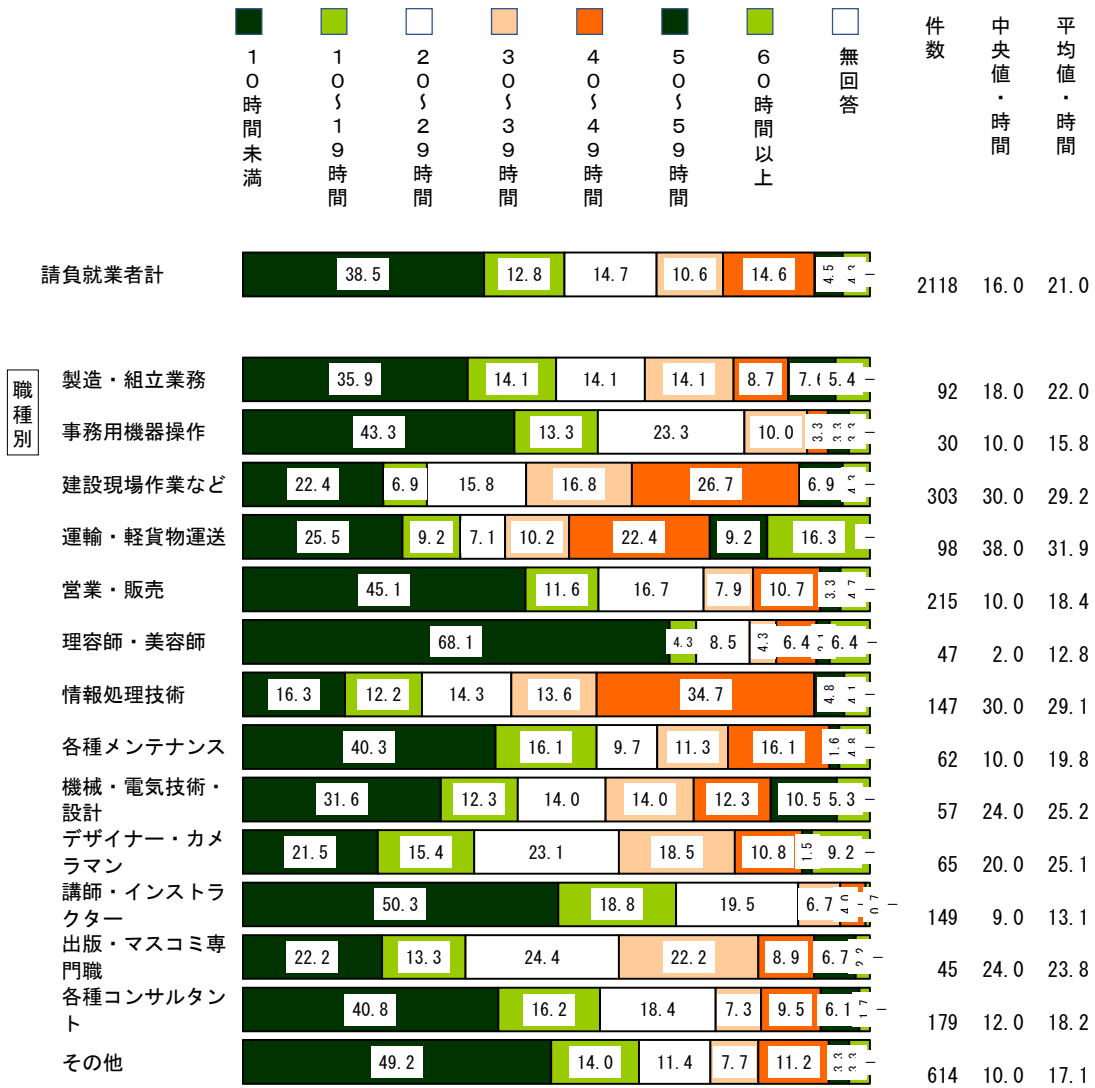


②『主な取引先』の週平均の仕事時間

『主な取引先』の週平均仕事時間は、「10 時間未満」が 38.5%で、「10～19 時間」（12.8%）を合わせると 20 時間未満が半数を占め、平均は 21.0 時間である（図表 2－9）。

職種別では、建設現場作業など、運輸・軽貨物運送、情報処理技術などが平均 30 時間前後と比較的長く、『主な取引先』を中心に仕事をしている人が多いことがうかがえる。

図表 2－9 うち『主な取引先』の週平均仕事時間



### ③『主な取引先』の仕事時間割合

前述した週平均の仕事時間について、総仕事時間と『主な取引先』の仕事時間の関連をみると、『主な取引先』の時間が「100%」というケースが41.5%を占め、「80%～100%未満」（9.4%）を合わせると半数の人は仕事時間のほとんどが『主な取引先』との仕事になっていることがわかる（図表2-10）。なお、平均では68.4%である。2017年調査と比較すると「100%」が増加しており、一社専属は今回の方が多いが、平均では7割弱でそれほど大きな差はみられない。

職種別では、運輸・軽貨物運送で「100%」が7割を占めることが目立ち、平均割合も87.8%に達する。また、情報処理技術や各種メンテナンスも「100%」が半数を超え、平均割合は8割弱で、これらの職種で一社専属が多いことがわかる。

図表2-10 『主な取引先』の仕事時間割合

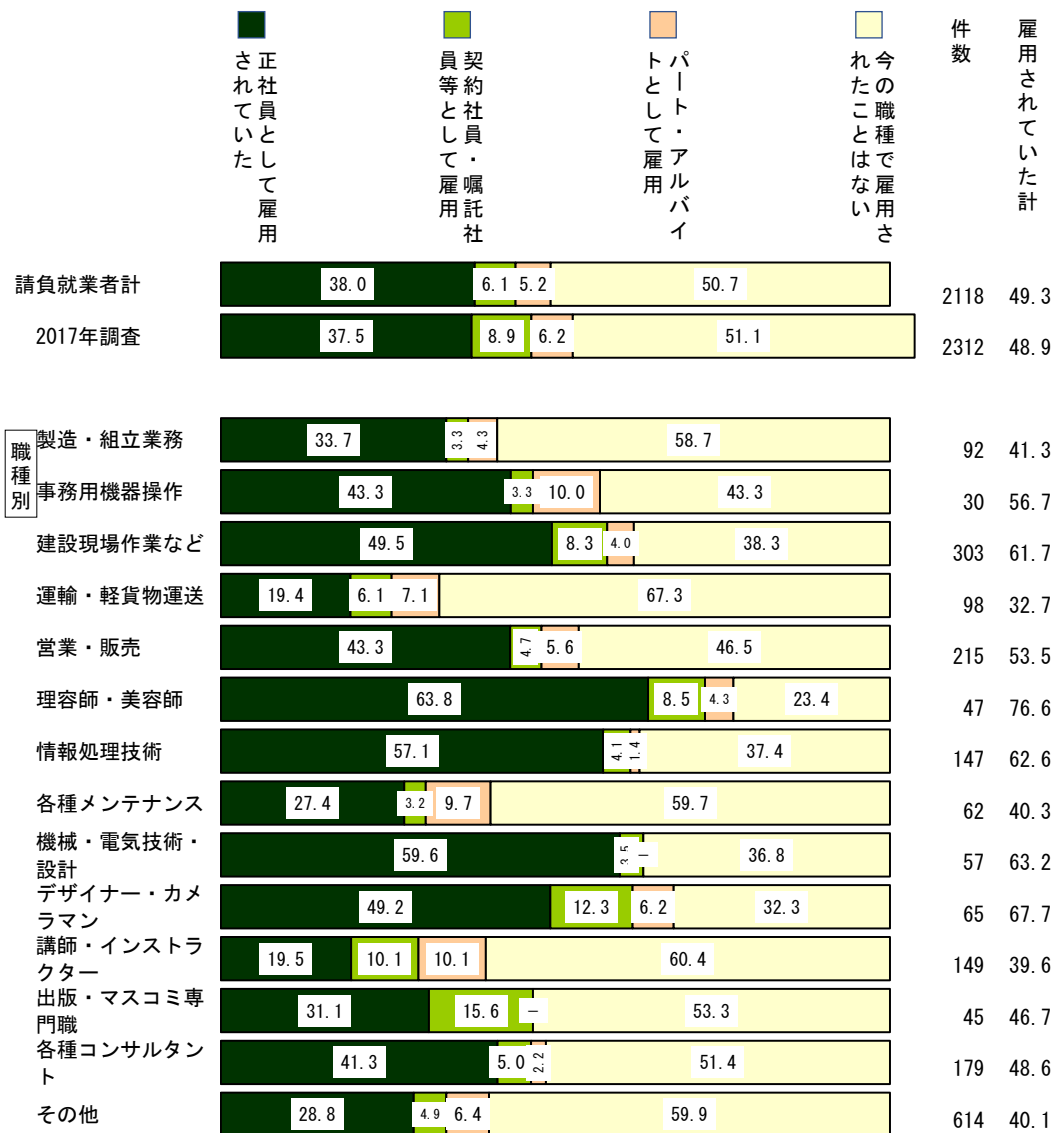


### (6) 今と同じ仕事で雇われていた経験

今の職種と同じ仕事で、これまで企業や店舗に雇われていたことがあるかどうかを尋ねたところ、「正社員として雇用されていた」が38.0%、「契約社員・嘱託社員等として雇用されていた」が6.1%、「パート・アルバイトとして雇用されていた」が5.2%で、合わせると「雇用されていた」(49.3%)が半数を占める(図表2-11)。2017年調査と比べても大きな差はない(ただし、2017年は複数選択であったため、合計が100%を超える)。

職種別では、理容師・美容師は「雇用されていた」が4分の3、デザイナー・カメラマンや機械・電気技術・設計、情報処理技術、建設現場作業なども「雇用されていた」が6割を占めるのに対し、運輸・軽貨物運送は3割強にとどまり、「今の職種で雇用されたことはない」が7割弱と多い。

図表2-11 今の職種と同じ仕事でこれまで企業や店舗に雇われていたことの有無  
(2017年は複数選択)



### (7) 会社員や公務員として年金に加入していた期間

会社員や公務員として厚生年金・共済年金に加入していた期間では、「通算1年未満」は2.9%と少ないものの、「通算1年以上」から「通算30年以上」まで幅広く分布し、平均は11.4年である（図表2-12）。なお、「加入していたことはない」が27.9%みられる。

職種別では、各種コンサルタントや情報処理技術、機械・電気技術・設計は平均で15年を超えており、比較的加入していた期間の長い人が多いが、理容師・美容師は「加入していたことはない」が6割を占めるなど、平均加入期間は3.3年と際立って短い。

図表2-12 会社員や公務員として厚生年金・共済年金に加入していた期間

職種別	は加入していないこと	加入していた計	通算	通算	通算	通算	通算	通算	件数	中央値・年	平均値・年
			1年未満	1年以上	5年以上	10年以上	20年以上	30年以上			
請負業者計	27.9	72.1	2.9	14.4	14.3	16.5	10.5	13.6	2118	6.7	11.4
製造・組立業務	37.0	63.0	4.3	16.3	13.0	15.2	5.4	8.7	92	3.1	8.2
事務用機器操作	33.3	66.7	3.3	10.0	13.3	20.0	3.3	16.7	30	6.3	11.0
建設現場作業など	29.7	70.3	4.6	18.2	14.5	17.5	8.3	7.3	303	4.5	8.9
運輸・軽貨物運送	20.4	79.6	4.1	20.4	15.3	25.5	4.1	10.2	98	6.7	10.2
営業・販売	26.5	73.5	1.4	13.5	14.0	22.3	11.6	10.7	215	8.1	11.5
理容師・美容師	59.6	40.4	2.1	10.6	19.1	6.4	2.1	...	47	0.0	3.3
情報処理技術	14.3	85.7	1.4	10.9	16.3	22.4	17.7	17.0	147	13.2	15.3
各種メンテナンス	22.6	77.4	1.6	11.3	16.1	24.2	16.1	8.1	62	9.5	12.0
機械・電気技術・設計	14.0	86.0	...	17.5	14.0	21.1	14.0	19.3	57	12.1	15.0
デザイナー・カメラマン	26.2	73.8	3.1	16.9	24.6	16.9	7.7	4.6	65	5.8	8.4
講師・インストラクター	44.3	55.7	3.4	15.4	12.1	12.8	4.7	7.4	149	1.6	7.1
出版・マスコミ専門職	35.6	64.4	2.2	8.9	22.2	17.8	6.7	6.7	45	5.8	8.6
各種コンサルタント	12.8	87.2	1.7	6.1	12.3	15.6	17.3	34.1	179	20.8	19.7
その他	29.3	70.7	3.3	15.1	12.5	12.1	11.2	16.4	614	5.9	11.8

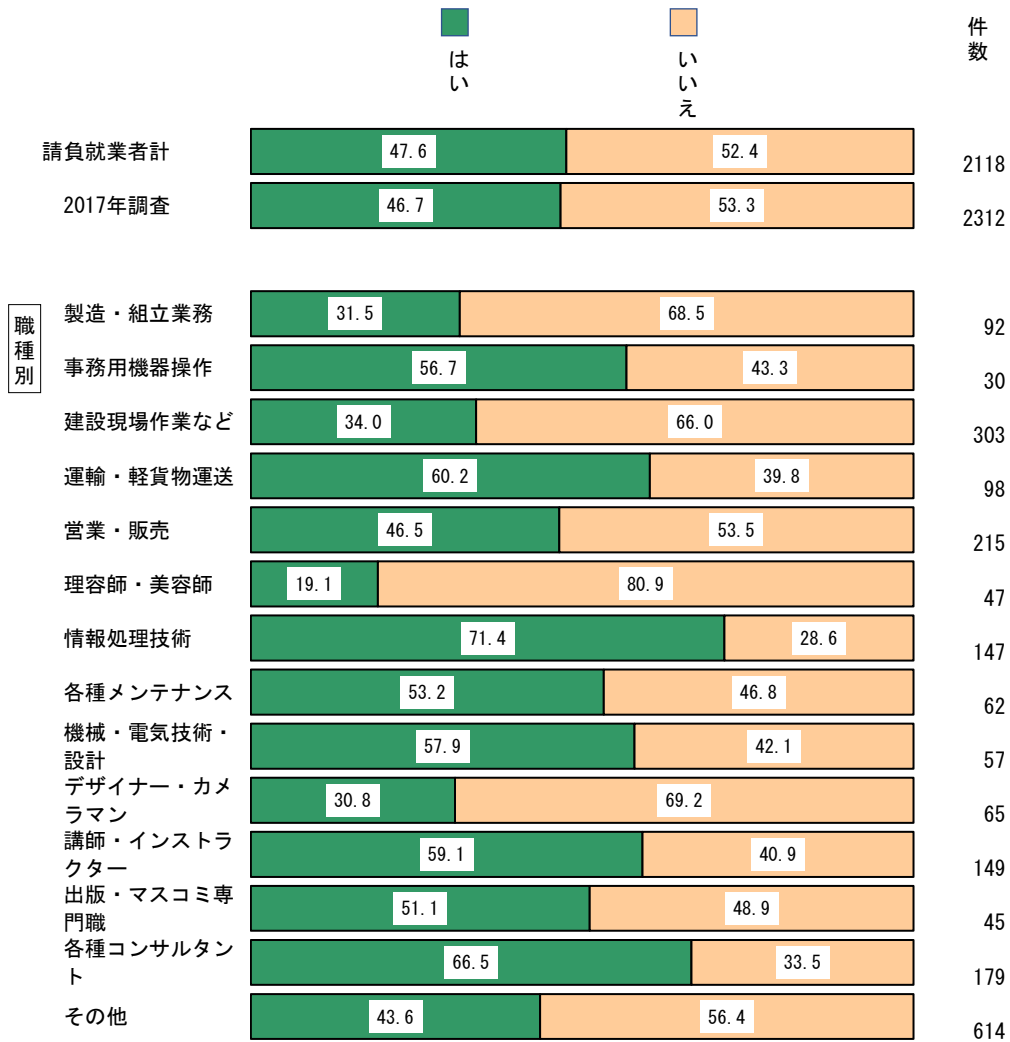
※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負業者計」より15ポイント以上多いことを示す

(8) 『主な取引先』との契約の取り交わしと契約内容

『主な取引先』との書面による契約の取り交わしをしたかどうかは、「はい」が47.6%、「いいえ」が52.4%で二分されている(図表2-13)。このような結果は、2017年調査から変わらない。

職種別では、情報処理技術は「はい」が7割強、各種コンサルタントと運輸・軽貨物運送、講師・インストラクター、機械・電気技術・設計なども6割前後で書面契約を取り交わしているケースが多めである。一方、理容師・美容師は「はい」が2割弱にとどまり、デザイナー・カメラマンや製造・組立業務、建設現場作業なども3割程度で、書面契約を取り交わしている方が少ない。

図表2-13 『主な取引先』との書面による契約の取り交わしの有無



契約を交わしているという人に、その契約で決められている内容を尋ねると、「業務内容」が83.6%と最も高く、これに「報酬額・報酬決定方法」(60.9%)が6割で続く(図表2-14)。以下、「契約期間・納期」(49.4%)と「報酬の支払い期日」(49.0%)、「守秘義務に関すること」(47.6%)、「支払い方法」(47.1%)が5割前後、「契約の締結日」(41.7%)が4割強などとなっている。2017年調査と比べても上位に並ぶ項目はほとんど共通であるが、「守秘義務に関すること」は比率がやや低下している。

職種別では、機械・電気技術・設計と情報処理技術、各種コンサルタントで「守秘義務に関すること」の比率が他と比べて高いことが特徴的であるほか、情報処理技術では「報酬額・報酬決定方法」と「契約期間・納期」も高い。このほか、講師・インストラクターで「契約期間・納期」、各種コンサルタントで「契約途中での契約解除の方法」と「契約の締結日」がそれぞれ高いことが目立っている。

図表2-14 契約で決められている内容(契約の取り交わしをしている人・複数選択)

	業務内容	業務内容の変更方	法的な変更方	契約の解除方法	契約の解除方法	報酬額・報酬決定	契約期間・納期	更新の可能性や条件	経費の負担	顧客との取り扱	報酬の支払い期日	支払い方法	守秘義務に関すること	兼業の禁止・専業	契約の締結日	その他	件数	
	請負業者計	83.6 ①	21.8	25.0	34.3	18.6	60.9 ②	49.4 ③	27.2	26.9	19.3	49.0 ④	47.1 ⑥	47.6 ⑤	10.9	41.7 ⑦	1.8	1008
	2017年調査	84.5 ①	21.4	29.4	32.9	17.6	63.2 ②	50.8 ⑤	27.0	26.7	19.0	52.3 ④	48.2 ⑥	53.7 ③	12.5	39.2 ⑦	0.8	2312
職種別	製造・組立業務	79.3 ①	17.2	17.2	10.3	6.9	44.8 ②	34.5 ⑤	10.3	20.7	10.3	44.8 ②	37.9 ④	31.0 ⑥	6.9	27.6 ⑦	...	29
	事務用機器操作	88.2 ①	23.5	23.5	35.3 ③	23.5	41.2 ②	35.3 ③	29.4 ⑥	23.5	29.4	23.5 ⑥	29.4 ⑥	35.3 ③	5.9	29.4 ⑥	5.9	17
	建設現場作業など	82.5 ①	18.4	26.2	26.2	18.4	58.3 ②	40.8 ⑤	21.4	19.4	17.5	49.5 ④	50.5 ③	39.8 ⑥	8.7	33.0 ⑦	1.9	103
	運輸・軽貨物運送	81.4 ①	11.9	22.0	28.8 ⑥	16.9	61.0 ②	32.2 ⑤	20.3	16.9	20.3	47.5 ③	44.1 ④	28.8 ⑥	15.3	27.1 ⑦	...	59
	営業・販売	77.0 ①	15.0	20.0	29.0	17.0	56.0 ②	41.0 ④	24.0	33.0 ⑦	17.0	39.0 ⑤	42.0 ③	34.0 ⑥	11.0	33.0 ⑦	...	100
	理容師・美容師	77.8 ①	33.3	33.3	44.4 ⑤	33.3	55.6 ②	55.6 ②	33.3	33.3	44.4 ⑤	44.4 ⑤	55.6 ②	44.4 ⑤	33.3 ⑤	33.3 ⑤	...	9
	情報処理技術	87.6 ①	30.5	25.7	39.0	21.0	76.2 ②	68.6 ③	28.6	25.7	20.0	60.0 ⑤	56.2 ⑥	67.6 ④	15.2	43.8 ⑦	1.0	105
	各種メンテナンス	75.8 ①	15.2	21.2	15.2	6.1	42.4 ④	33.3 ⑦	21.2	27.3	15.2	42.4 ④	48.5 ③	36.4 ⑥	6.1	54.5 ②	...	33
	機械・電気技術・設計	84.8 ①	24.2	21.2	24.2	15.2	51.5 ③	45.5 ⑤	15.2	24.2	12.1	51.5 ③	39.4 ⑦	72.7 ②	9.1	42.4 ⑥	...	33
	デザイナー・カメラマン	65.0 ②	15.0	25.0	30.0 ⑥	15.0	70.0 ①	40.0 ④	20.0	30.0 ⑥	15.0	40.0 ④	45.0 ③	25.0 ③	5.0	25.0 ⑤	...	20
講師・インストラクター	92.0 ①	21.6	28.4	37.5	20.5	70.5 ②	69.3 ③	35.2	21.6	23.9	53.4 ④	39.8 ⑦	47.7 ⑤	15.9	46.6 ⑥	...	88	
出版・マスコミ専門職	95.7 ①	26.1	34.8	34.8	21.7	65.2 ②	52.2 ⑤	30.4	26.1	26.1	56.5 ④	47.8 ⑥	60.9 ③	13.0	47.8 ⑥	...	23	
各種コンサルタント	95.8 ①	34.5	30.3	50.4	21.0	74.8 ②	61.3 ⑤	39.5	40.3	20.2	62.2 ④	54.6 ⑦	65.5 ③	9.2	57.1 ⑥	0.8	119	
その他	78.7 ①	19.8	23.9	36.6	19.4	54.1 ②	45.1 ⑤	27.6	26.9	19.0	44.0 ⑥	47.0 ③	45.9 ④	9.3	43.7 ⑦	4.9	268	

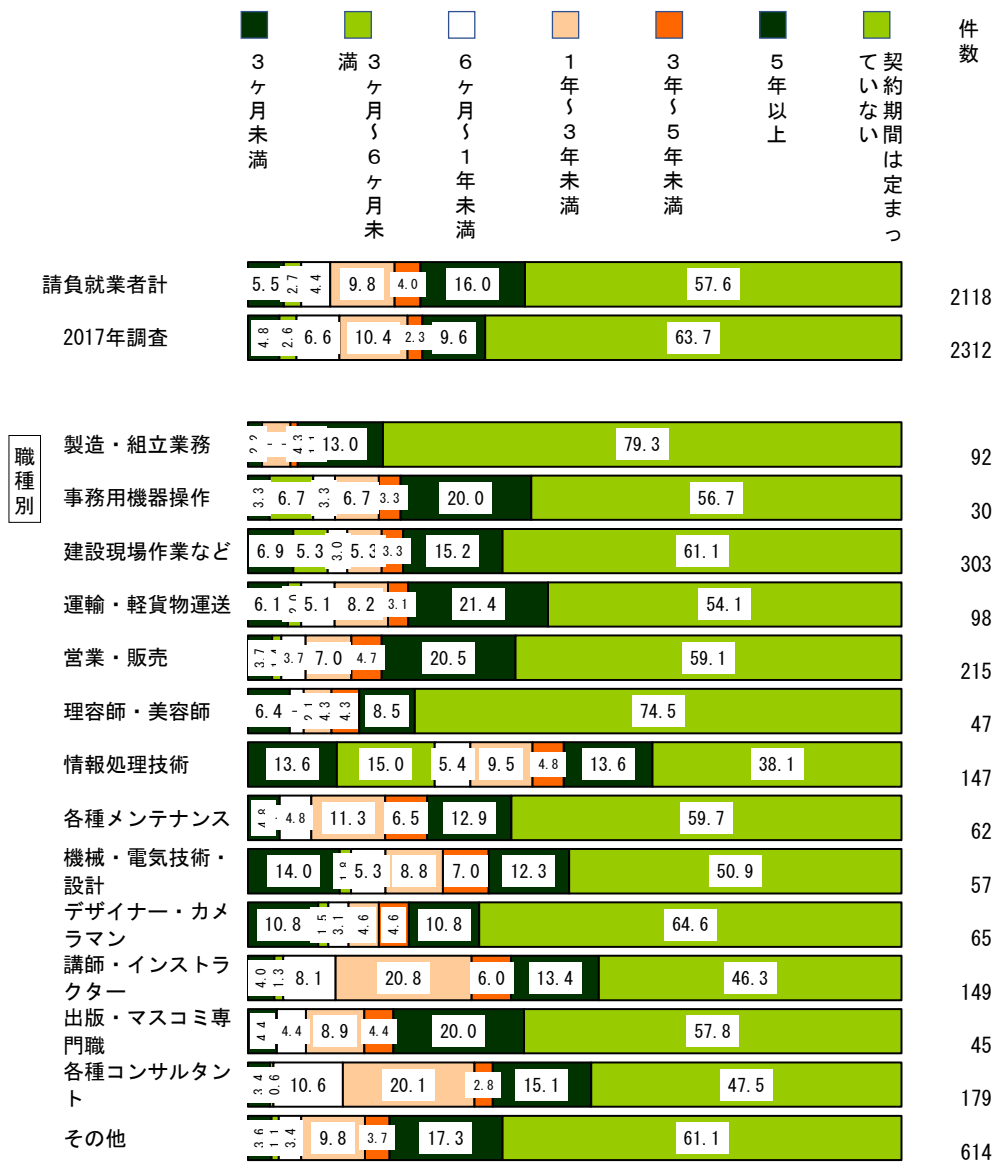
※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負業者計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

(9) 『主な取引先』との契約期間

『主な取引先』との契約期間は、「契約期間は定まっていない」が 57.6%で最も多く、このような結果は 2017 年調査から変わらない (図表 2-15)。なお、期間の決まっているケースでは「5年以上」が 16.0%と多く、「1年～3年未満」が 9.8%で続く。

職種別でみると、製造・組立業務や理容師・美容師などは「契約期間は定まっていない」が 7～8割を占めるが、情報処理技術は期間の定まっているケースが 6割強と多く、講師・インストラクターと各種コンサルタントも 5割強と少なくない。職種によって契約期間の有無に違いがありそうだ。

図表 2-15 『主な取引先』の契約期間

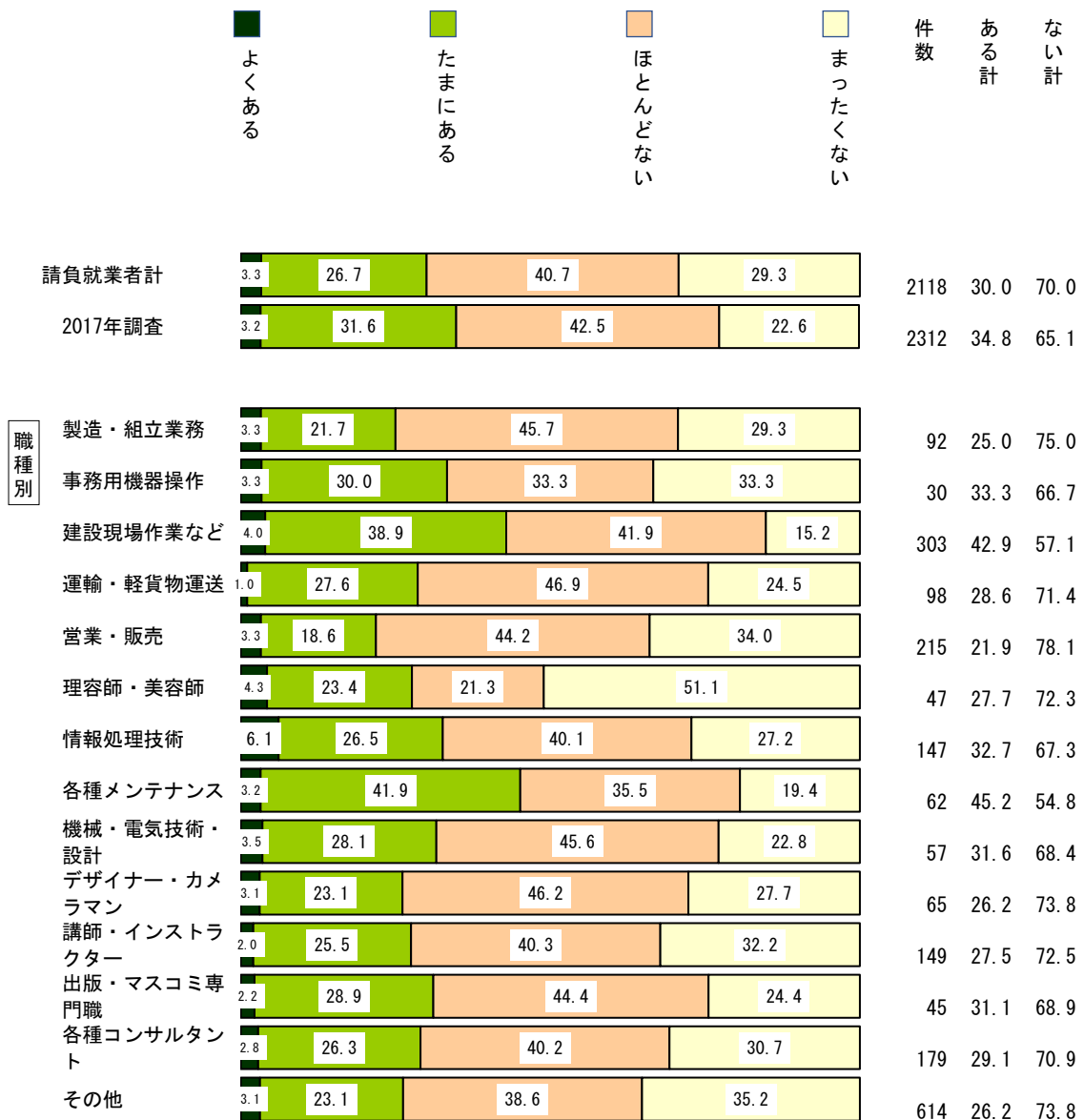


(10) 『主な取引先』からの業務依頼を断ること

自分のスケジュール等の都合で、『主な取引先』からの業務依頼を断ることがあるかどうかは、「よくある」は3.3%とわずかだが、「たまにある」(26.7%)を合わせると30.0%が<ある>としている(図表2-16)。他方、「ほとんどない」は40.7%、「まったくない」は29.3%である。2017年調査と比べると、<ある>は若干減少、「まったくない」がやや増加している。

職種別では、建設現場作業などや各種メンテナンスは<ある>が4割を超えるが、営業・販売は21.9%と低く、製造・組立業務やデザイナー・カメラマンも2割半ばとやや低めである。

図表2-16 自分のスケジュール等の都合で、『主な取引先』からの業務依頼を断ることの有無



『主な取引先』からの業務依頼を断ることができない>とした人に、その理由を尋ねた結果は、「特に理由はない」が38.7%で多いものの、「収入がなくなると困る」(30.2%)が3割でこれに続く(図表2-17)。以下、「自分しかできない仕事である」(23.5%)と「次の仕事の依頼に影響がある」(17.7%)が2割前後、「断らない事で多くの収入が見込める」(11.8%)が1割となっており、やはり収入源とともに次の依頼のことを考えて断らないケースも一定程度あることが示されている。

職種別では、デザイナー・カメラマンで「次の仕事の依頼に影響がある」、講師・インストラクター、出版・マスコミ専門職で「自分しかできない仕事である」が多いことが目立つ。

図表2-17 『主な取引先』からの業務依頼を断ることがない理由  
(『主な取引先』からの業務依頼を断らないとした方・複数選択)

	困る収入がなくなる	断る収入がない	影響がある	次の仕事依頼に	自分しかできない	その他の理由はない	件数
請負就業者計	30.2 ②	11.8	17.7	23.5 ③	3.0	38.7 ①	1482
職種別							
製造・組立業務	24.6 ②	5.8	17.4	18.8 ③	1.4	46.4 ①	69
事務用機器操作	20.0 ②	5.0	15.0 ③	10.0	...	60.0 ①	20
建設現場作業など	39.9 ①	17.3	29.5 ②	17.3	1.2	23.7 ③	173
運輸・軽貨物運送	42.9 ①	10.0	14.3	18.6 ③	...	40.0 ②	70
営業・販売	28.6 ②	11.3	16.1	19.0 ③	3.0	42.3 ①	168
理容師・美容師	17.6 ②	5.9	11.8	17.6 ②	5.9	52.9 ①	34
情報処理技術	40.4 ①	17.2	23.2 ③	19.2	...	35.4 ②	99
各種メンテナンス	32.4 ②	14.7	17.6	23.5 ③	...	35.3 ①	34
機械・電気技術・設計	23.1	7.7	30.8 ②	30.8 ②	2.6	33.3 ①	39
デザイナー・カメラマン	35.4 ①	25.0	33.3 ②	33.3 ②	4.2	20.8 ③	48
講師・インストラクター	28.7 ③	13.9	13.9	43.5 ①	3.7	29.6 ②	108
出版・マスコミ専門職	35.5 ②	9.7	19.4	38.7 ①	3.2	25.8 ③	31
各種コンサルタント	21.3 ③	7.9	10.2	33.9 ②	2.4	40.9 ①	127
その他	27.6 ②	10.2	13.9	20.8 ③	4.9	45.5 ①	453

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

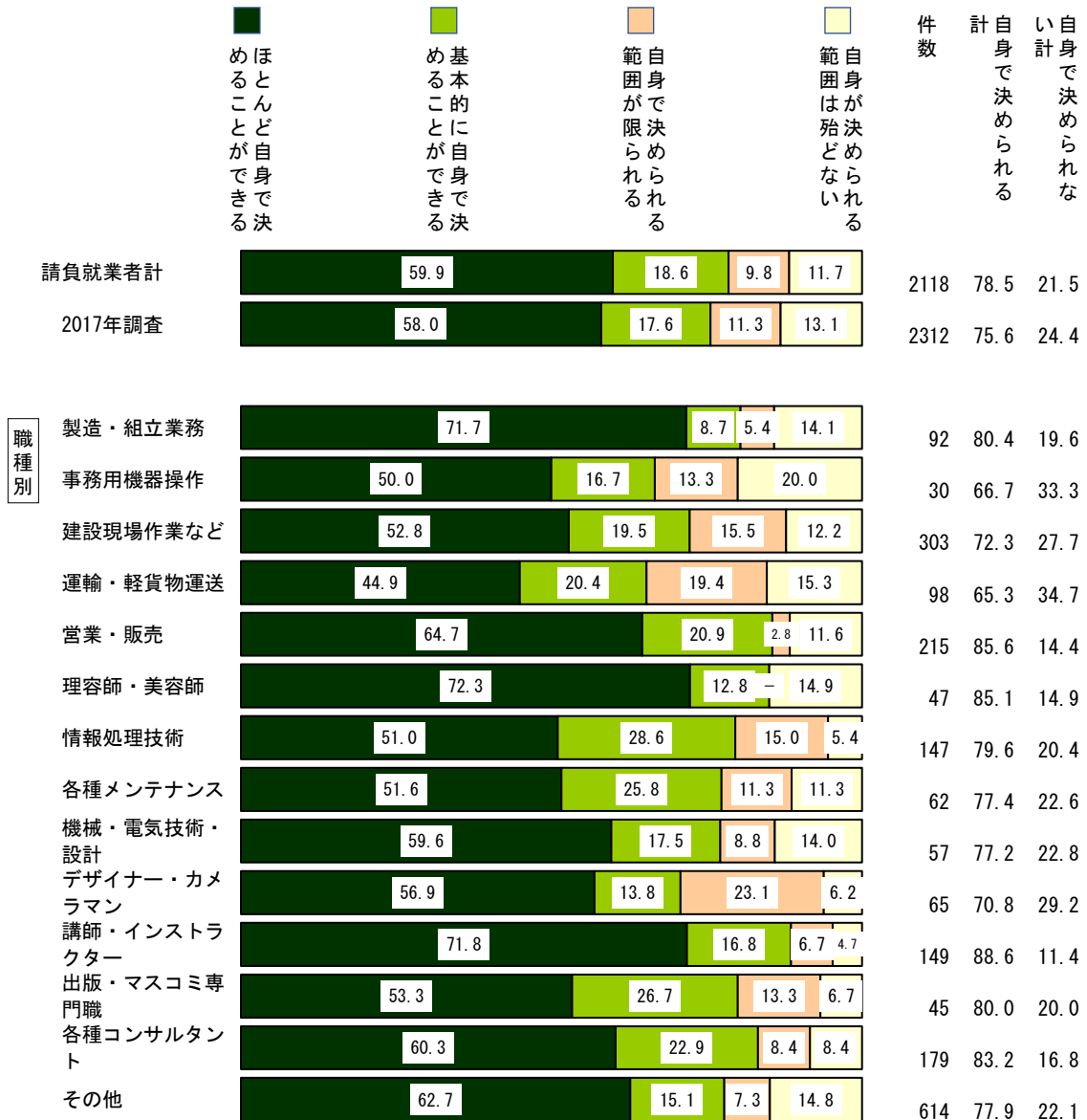
※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

### (11) 仕事の進め方

仕事の進め方をどう決めているかについては、「ほとんど自身で決めることができる」が59.9%、「基本的に自身で決めることができる」が18.6%で、これらを合わせると<自身で決められる>が8割近くに達する（図表2-18）。他方、「自身で決められる範囲が限られる」（9.8%）と「自身が決められる範囲はほとんどない」（11.7%）もそれぞれ1割程度みられる。2017年調査から大きく変わっていない。

職種別では、理容師・美容師や講師・インストラクターで<自身で決められる>が8割後半と高いのに対し、運輸・軽貨物運送と事務用機器操作は6割半ばと低くなっている。

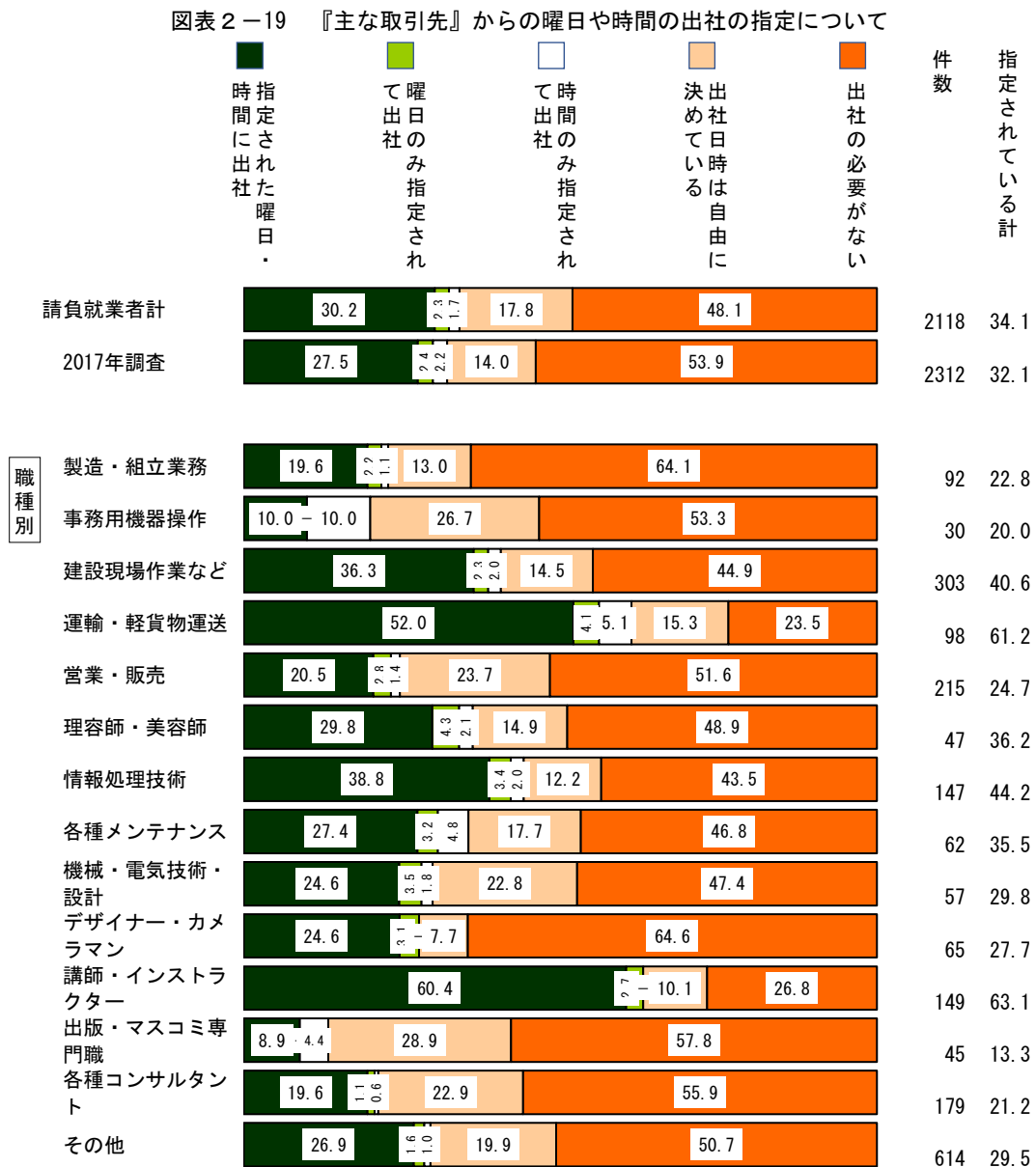
図表2-18 仕事の進め方について



## (12) 働く時間や出社の指定

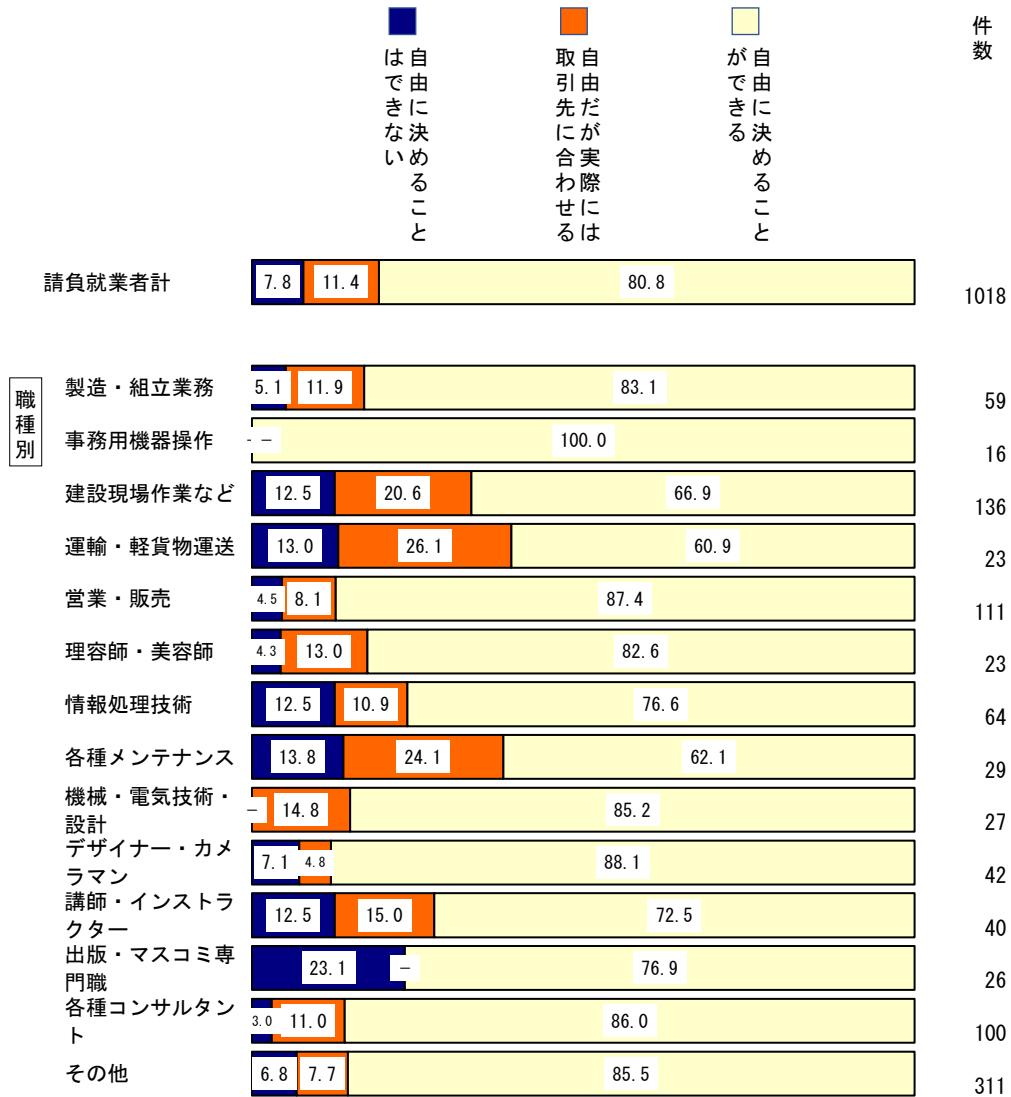
『主な取引先』からの曜日や時間の出社の指定があるかどうかでは、「出社の必要がない」が48.1%と半数弱であるが、「指定された曜日・時間に出社」も30.2%と3割を占めている(図表2-19)。なお、出社は必要とされていても「出社日時は自由に決めている」が17.8%みられ、「曜日のみ指定されて出社」(2.3%)や「時間のみ指定されて出社」(1.7%)などはわずかである。2017年調査と比べると、「出社の必要がない」がやや減少している。

職種別では、講師・インストラクターは「指定された曜日・時間に出社」が6割、運輸・軽貨物運送も5割と多いことが目立つ。



なお、「出社の必要がない」とした人について、『主な取引先』の仕事をする時間の決め方がどうなっているのかを尋ねると、「自由に決めることができる」が80.8%と8割を占めるが、「自由に決めることはできない」が7.8%、「自由だが実際には取引先に合わせる」が11.4%で、出社しないとしても実際には取引先の仕事時間に合わせて仕事をしている人が2割いることになる（図表2-20）。

図表2-20 『主な取引先』の仕事をする時間の決め方について

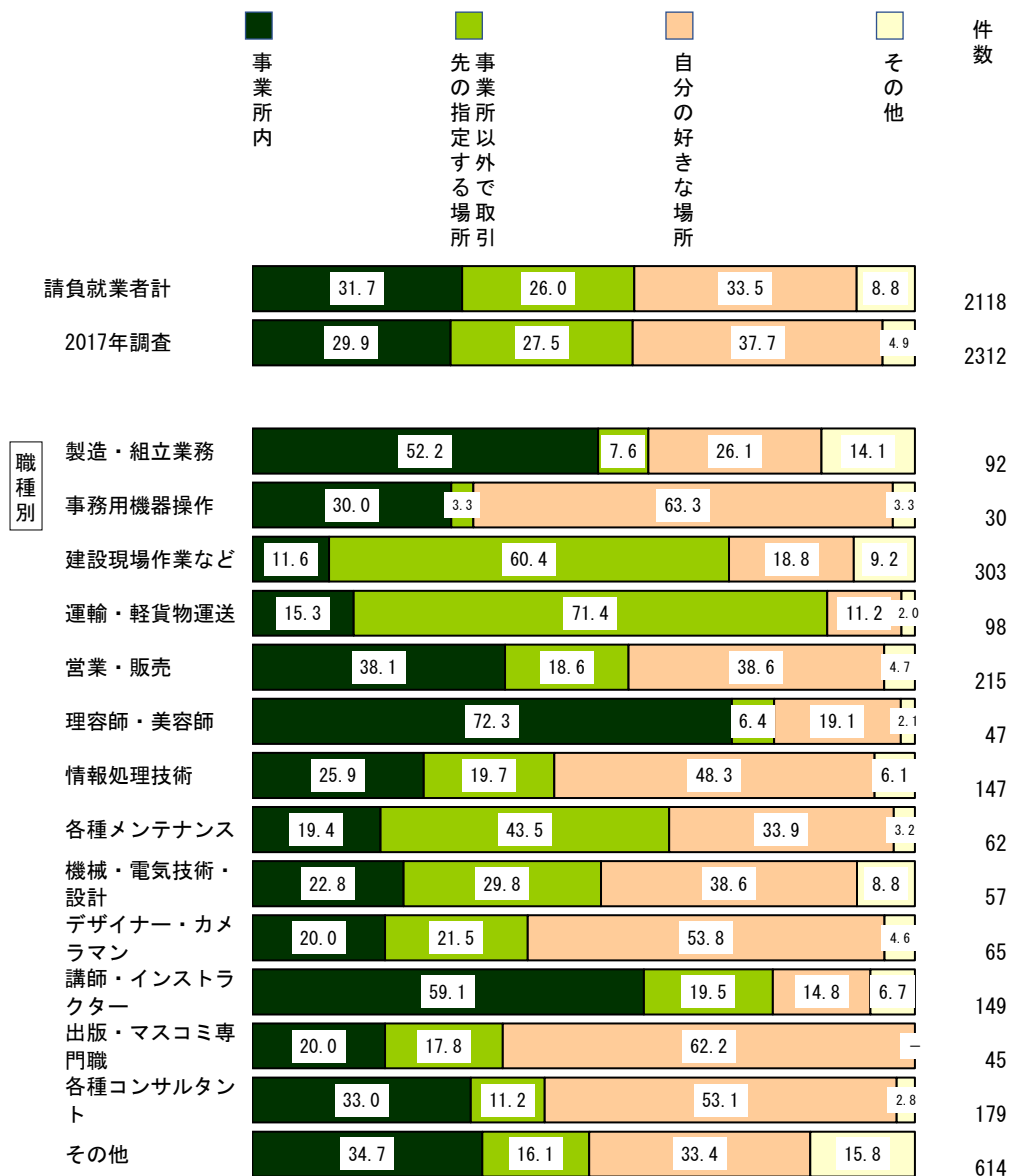


### (13) 仕事場所

『主な取引先』の仕事場所は、「自分の好きな場所」(33.5%)と「事業所内」(31.7%)がともに3割強で、「事業所以外で取引先の指定する場所」も26.0%である(図表2-21)。2017年調査と比べると「自分の好きな場所」がわずかに減少しているが、増えたのは「その他」(8.8%)である。

職種別では、理容師・美容師や講師・インストラクター、製造・組立業務は「事業所内」が5～7割と多く、建設現場作業などと運輸・軽貨物運送は「事業所以外で取引先の指定する場所」が6～7割を占める。他方、出版・マスコミ専門職やデザイナー・カメラマン、各種コンサルタントなどは「自分の好きな場所」が5～6割と半数を超え、仕事場所は職種による違いが大きくなっている。

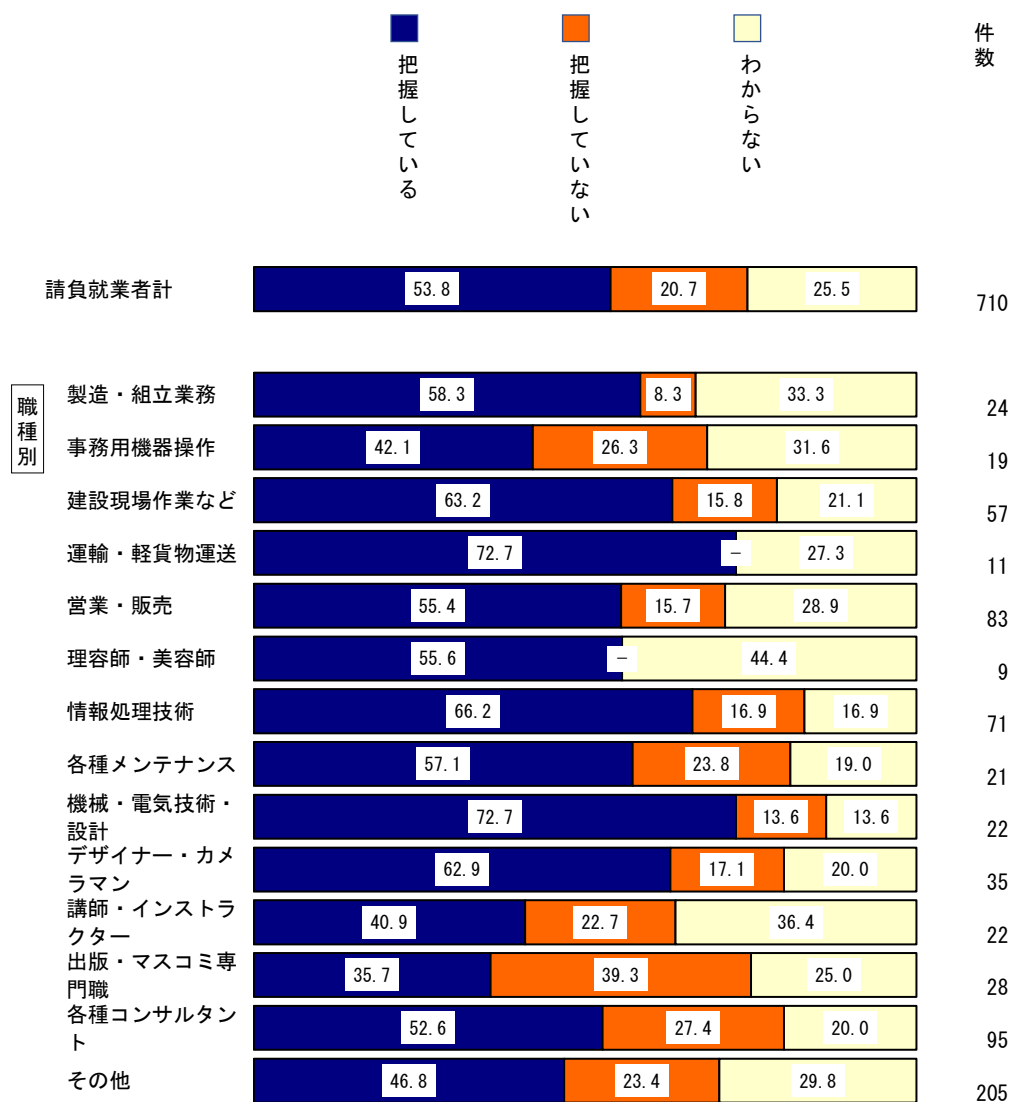
図表2-21 『主な取引先』の仕事場所について



自分の好きな場所で働いているという人について、その場所を『主な取引先』が把握しているかどうかを尋ねると、「把握している」が53.8%と半数強を占め、「把握していない」は20.7%、「わからない」が25.5%となっている（図表2-22）。指定はされなくても、ある程度把握されているケースが多いことがわかる。

サンプルが少ない点に留意する必要があるが、職種別では運輸・軽貨物運送や機械・電気技術・設計、情報処理技術といった職種で「把握している」がやや多い。

図表2-22 働く場所について、『主な取引先』の把握の有無（自分の好きな場所で働いている人）

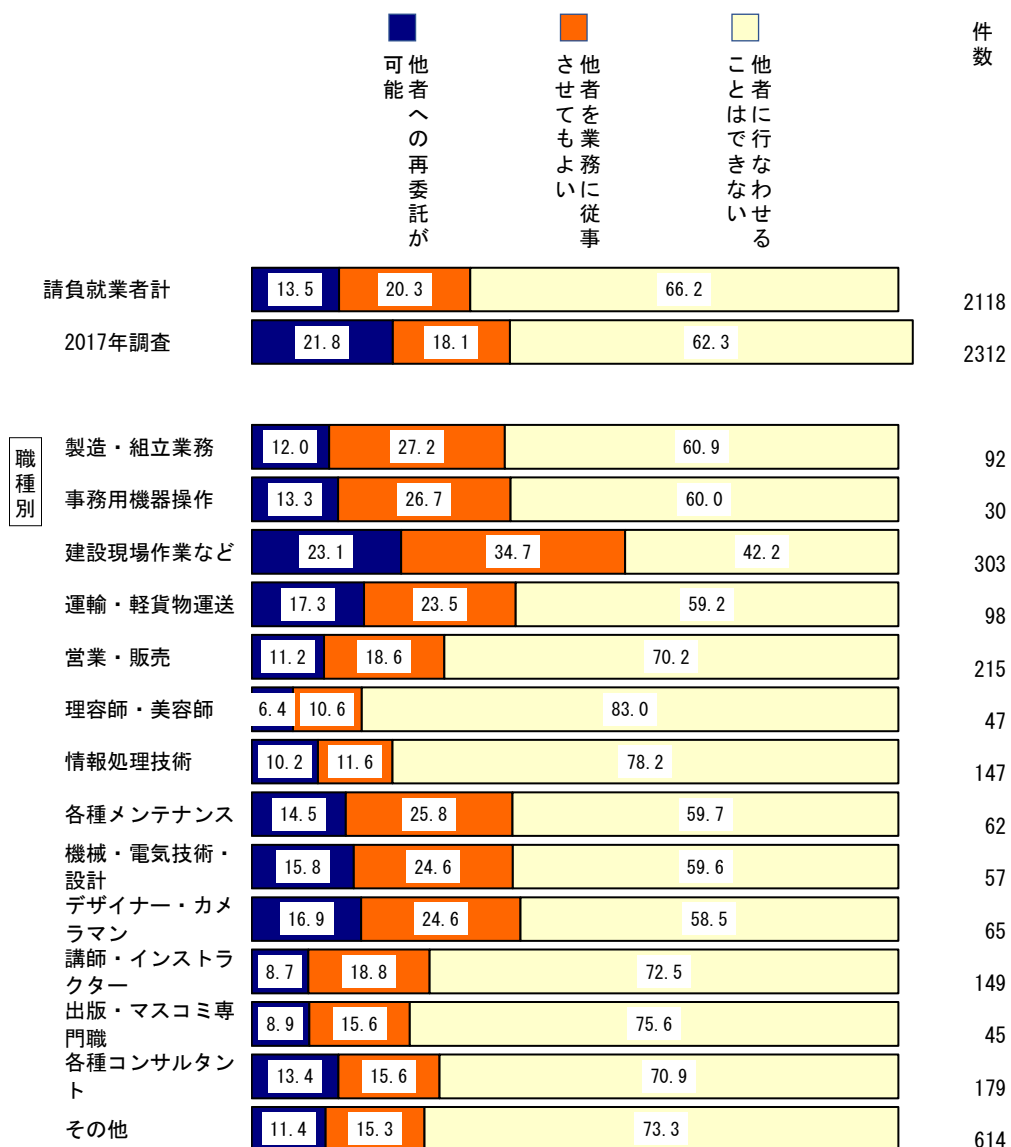


#### (14) 業務の再委託について

『主な取引先』との約束として、引き受けた業務の全部または一部を他者に行なわせることができるかどうか、つまり再委託が可能かどうかについては、「他者に行なわせることはできない」が66.2%と3分の2を占めて多い(図表2-23)。他方、「他者への再委託が可能」は13.5%、「他者を業務に従事させてもよい」は20.3%である。2017年調査は複数選択であったため、厳密な比較は難しいが、「他者に行なわせることはできない」が最も多いことは変わっていない。

職種別では、建設現場作業などは「他者に行なわせることはできない」が4割強にとどまり、「他者を業務に従事させてもよい」が34.7%、「他者への再委託が可能」が23.1%など、再委託のできるケースが多いようだ。これ以外の職種は「他者に行なわせることはできない」が多くなっており、なかでも理容師・美容師や情報処理技術は8割前後を占めて多い。

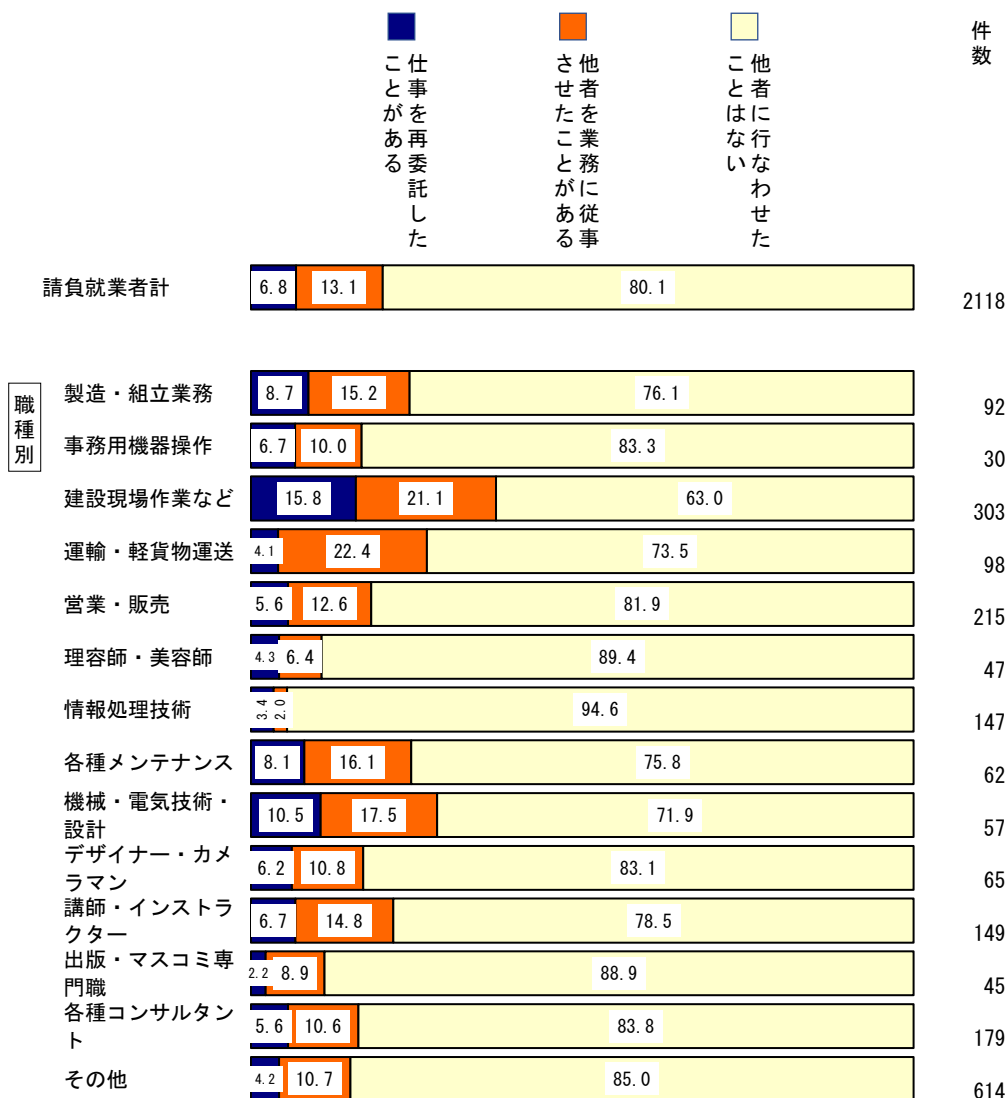
図表2-23 『主な取引先』との約束として、引き受けた業務の全部または一部を、他者に行なわせることの有無



さらに、『主な取引先』との仕事において、ここ5年間に引き受けた業務の全部または一部を、実際に他者に代わりに行なわせたことがあるかどうかについてみると、「他者に行なわせたことはない」が80.1%と多数を占め、「他者を業務に従事させたことがある」(13.1%)と「仕事を再委託したことがある」(6.8%)はいずれも1割前後にとどまる(図表2-24)。

職種別では、再委託させてもよいという回答が多かった建設現場作業などにおいても、「他者に行なわせたことはない」が63.0%と多数を占めており、再委託が可能なケースでも、実際には再委託していないことが多いと考えられよう。

図表2-24 『主な取引先』との仕事において、ここ5年間に引き受けた業務の全部または一部を、他者に代わりに行なわせたことの有無



(15) 報酬について

『主な取引先』からの報酬の決め方について、6項目からあてはまるものをいくつでも選んでもらったところ、最も多いのは「業務から得られた売り上げ」で37.6%、これに「業務の質や量」が33.3%、「業務に要した時間」が24.5%で続く（図表2-25）。これら以外の「経験年数」（7.7%）と「業務への取り組み姿勢や意欲」（4.3%）はいずれも1割に満たない。2017年調査と比べると、「業務の質や量」がやや減少し、「その他」（10.6%）が増加している。

職種別では、営業・販売は「業務から得られた売り上げ」が66.5%と突出して多く、機械・電気技術・設計や講師・インストラクター、情報処理技術などは「業務に要した時間」が4割前後と多い。他方、出版・マスコミ専門職や事務用機器操作などは「業務の質や量」が多いことが目立つ。

図表2-25 『主な取引先』からの報酬の決め方（複数選択）

	売 り 上 げ か ら 得 ら れ た	業 務 に 要 し た 時 間	業 務 の 質 や 量	業 務 へ の 取 り 組 み 姿 勢 や 意 欲	経 験 年 数	そ の 他	件 数
請負就業者計	37.6 ①	24.5 ③	33.3 ②	4.3	7.7	10.6	2118
2017年調査	37.7 ②	27.6 ③	41.9 ①	3.8	6.7	3.3	2312
職 種 別							
製造・組立業務	46.7 ①	16.3 ③	30.4 ②	4.3	4.3	7.6	92
事務用機器操作	33.3 ②	13.3 ③	50.0 ①	3.3	13.3 ③	6.7	30
建設現場作業など	37.3 ①	28.1 ③	36.6 ②	2.6	6.9	6.6	303
運輸・軽貨物運送	41.8 ①	33.7 ②	25.5 ③	5.1	5.1	7.1	98
営業・販売	66.5 ①	7.9 ③	18.6 ②	5.6	7.9 ③	6.0	215
理容師・美容師	44.7 ①	10.6 ②	27.7 ③	6.4	8.5	14.9 ③	47
情報処理技術	28.6 ③	39.5 ①	39.5 ①	4.8	6.8	6.1	147
各種メンテナンス	35.5 ②	24.2 ③	43.5 ①	4.8	6.5	6.5	62
機械・電気技術・設計	28.1 ②	42.1 ①	28.1 ②	...	8.8	5.3	57
デザイナー・カメラマン	38.5 ②	23.1 ③	40.0 ①	7.7	10.8	10.8	65
講師・インストラクター	27.5 ③	45.0 ①	29.5 ②	6.0	8.7	6.0	149
出版・マスコミ専門職	26.7 ②	26.7 ②	68.9 ①	8.9	4.4	8.9	45
各種コンサルタント	25.7 ③	27.4 ②	43.0 ①	5.0	14.0	5.6	179
その他	35.0 ①	19.2 ②	30.8 ②	3.4	6.5	19.9 ③	614

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す

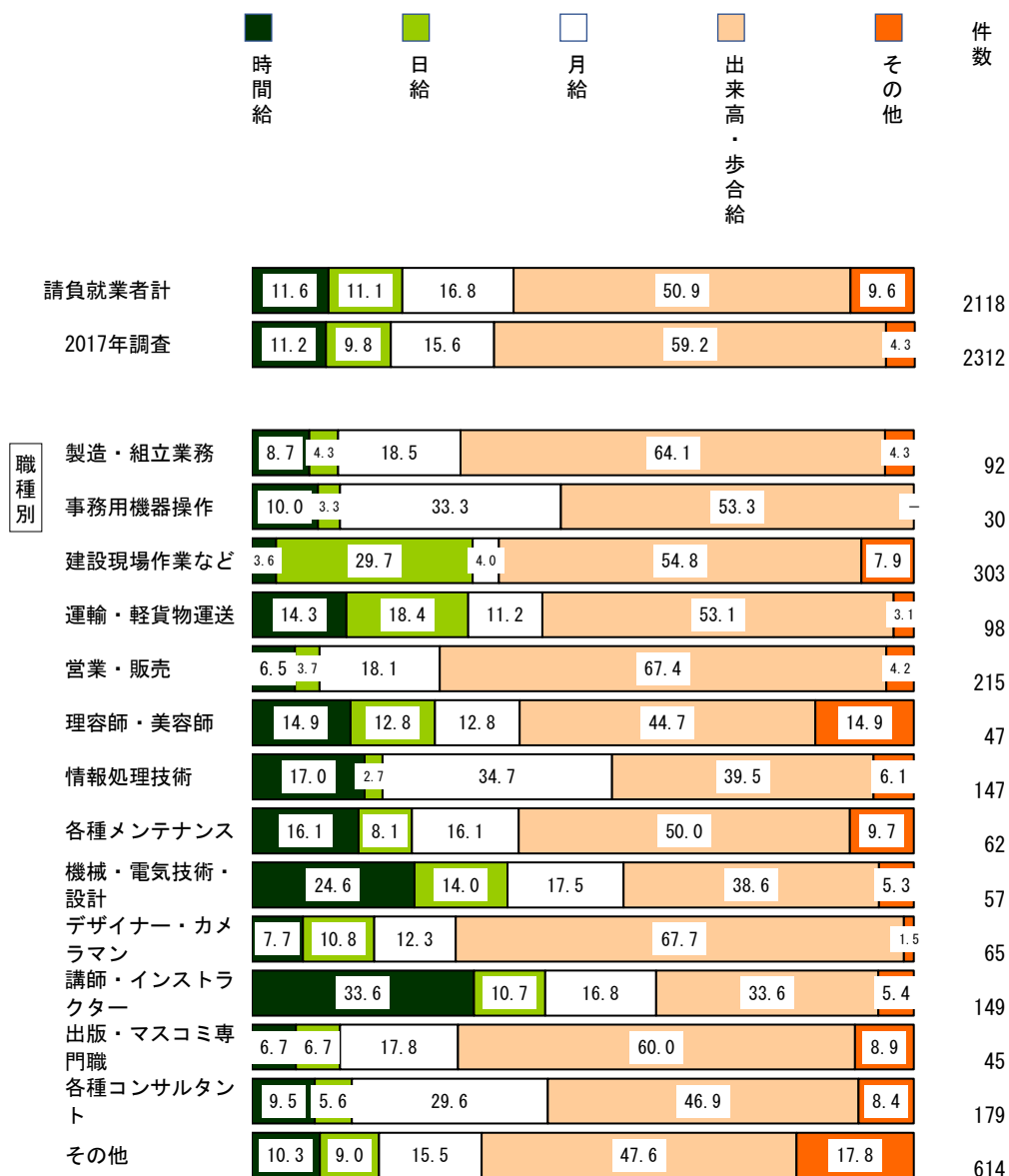
※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

『主な取引先』からの報酬形態では、「出来高・歩合給」が50.9%と半数を占めて多く、これ以外の「時間給」(11.6%)、「日給」(11.1%)、「月給」(16.8%)はいずれも1割台である(図表2-26)。2017年調査からはやや減少しているが、「出来高・歩合給」が最も多いことは変わらない。

職種別では、いずれの職種も「出来高・歩合給」は多いが、なかでもデザイナー・カメラマンや営業・販売、製造・組立業務などはその比率が高い。その他、講師・インストラクターは「時間給」、建設現場作業などは「日給」、情報処理技術や事務用機器操作、各種コンサルタントは「月給」がそれぞれ多いことが特徴的である。

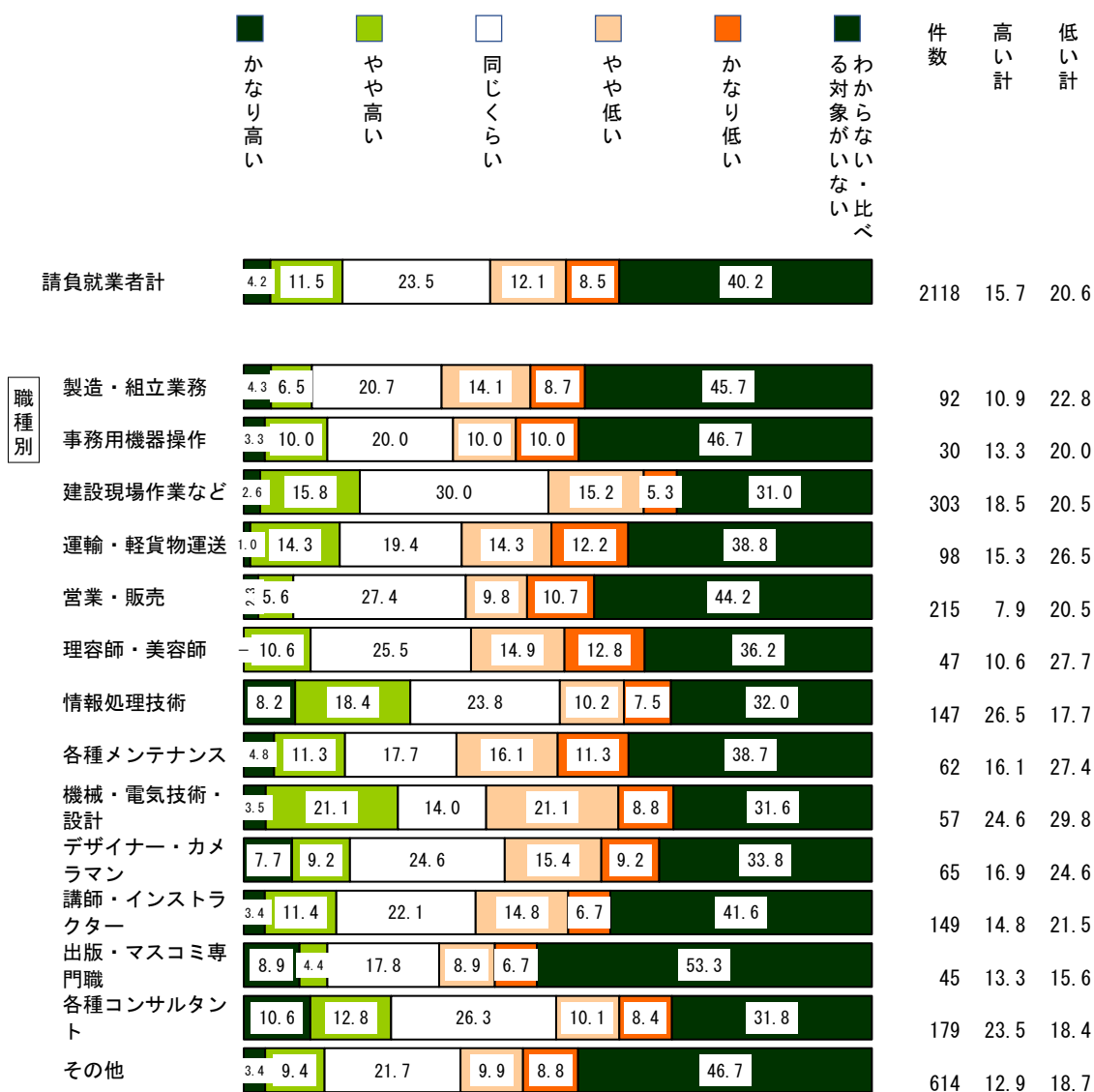
図表2-26 『主な取引先』からの報酬形態



報酬について、同種の仕事に従事する正規従業員と比較した水準を聞いてみると、「わからない・比べる対象がない」が40.2%を占めるが、比較できた場合は「同じくらい」が23.5%、「かなり高い」(4.2%)と「やや高い」(11.5%)を合わせた<高い>が15.7%、「やや低い」(12.1%)と「かなり低い」(8.5%)を合わせた<低い>が20.6%と評価は割れている(図表2-27)。

職種別では、いずれの職種も「わからない・比べる対象がない」が一定程度みられ、評価も割れている。その中で、製造・組立業務や運輸・軽貨物運送、営業・販売、理容師・美容師、各種メンテナンスは<低い>が<高い>を10ポイント以上上回っており、厳しい評価になっている人が多い。

図表2-27 同種の仕事に従事する正規従業員と比較した報酬

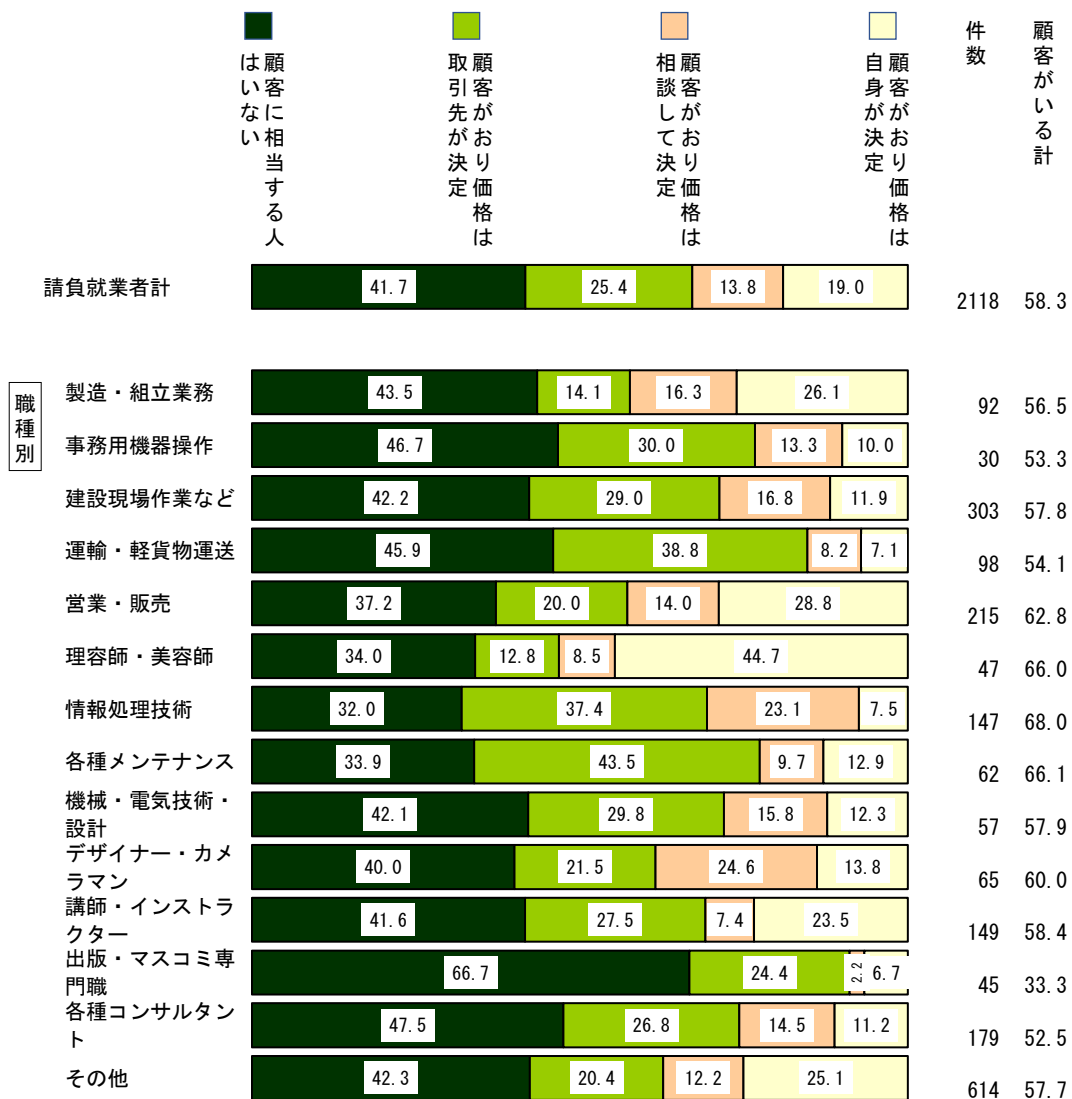


(16) 顧客の有無と報酬・取引について

顧客の有無と提供するサービス・商品価格の決定について確認すると、まず顧客の有無については「顧客に相当する人はいない」が41.7%で、＜顧客がいる＞は6割弱となる（図表2-28）。取引先のさらに先に顧客がいるケースの方が多くなっており、その場合のサービス・商品価格の決定は、「取引先が決定」が25.4%と最も多いものの、「自身が決定」も19.0%で、「相談して決定」が13.8%となっている。

職種別で見ると、理容師・美容師は「自身が決定」が4割半ばと多く、営業・販売や製造・組立業務、講師・インストラクターも「自身が決定」が2割台みられる。他方、各種メンテナンスや運輸・軽貨物運送、情報処理技術は「取引先が決定」が4割前後と多い。

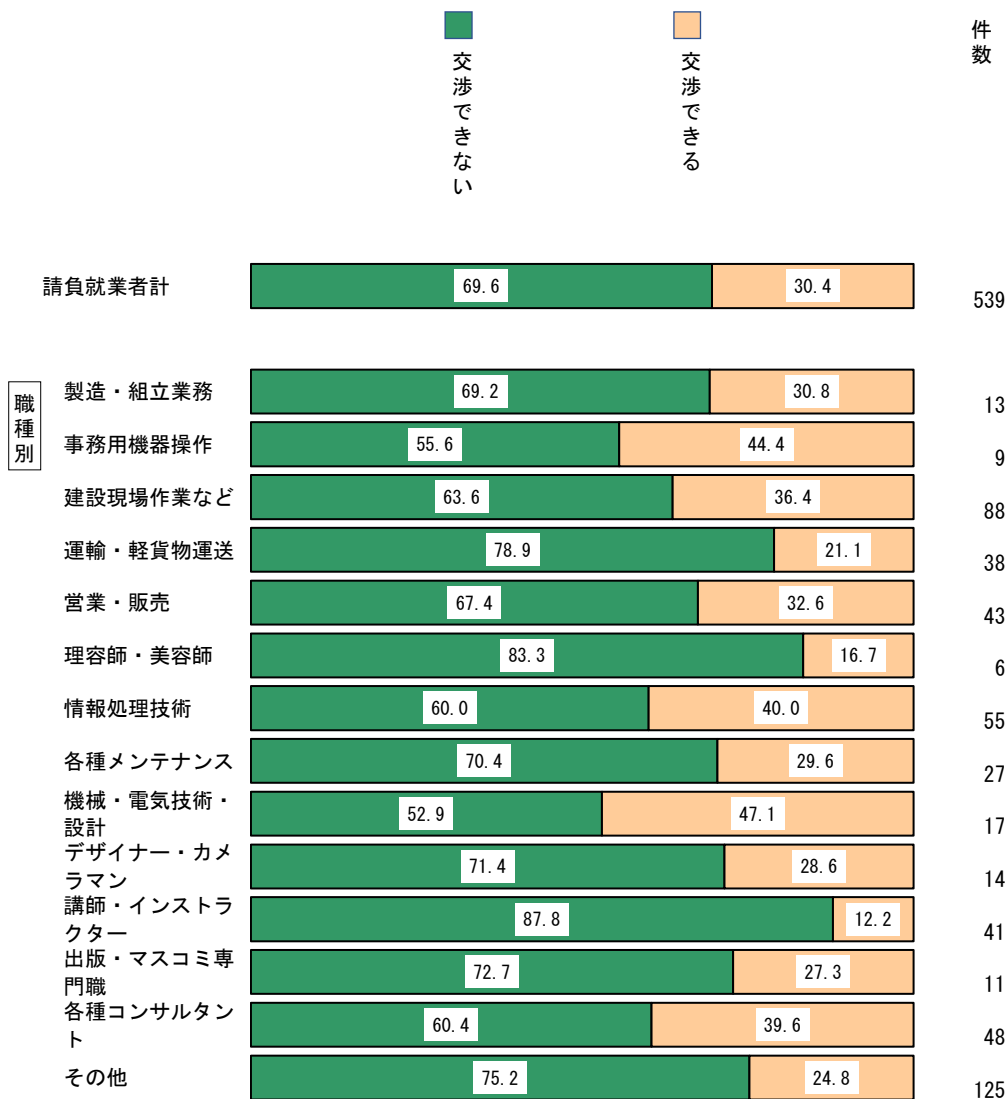
図表2-28 『主な取引先』との仕事の中で、『顧客』に相当する人の有無と、提供するサービス・商品価格の決定者



『顧客』がいて、価格は主な取引先が決定しているというケースについて、『主な取引先』と報酬額についての交渉ができるかどうかをみると「交渉できない」が69.6%を占めており、「交渉できる」は30.4%と3割にとどまっている（図表2-29）。

サンプルが少ないことに留意する必要があるが、職種別では講師・インストラクターや運輸・軽貨物運送で「交渉できない」が多くなっている。

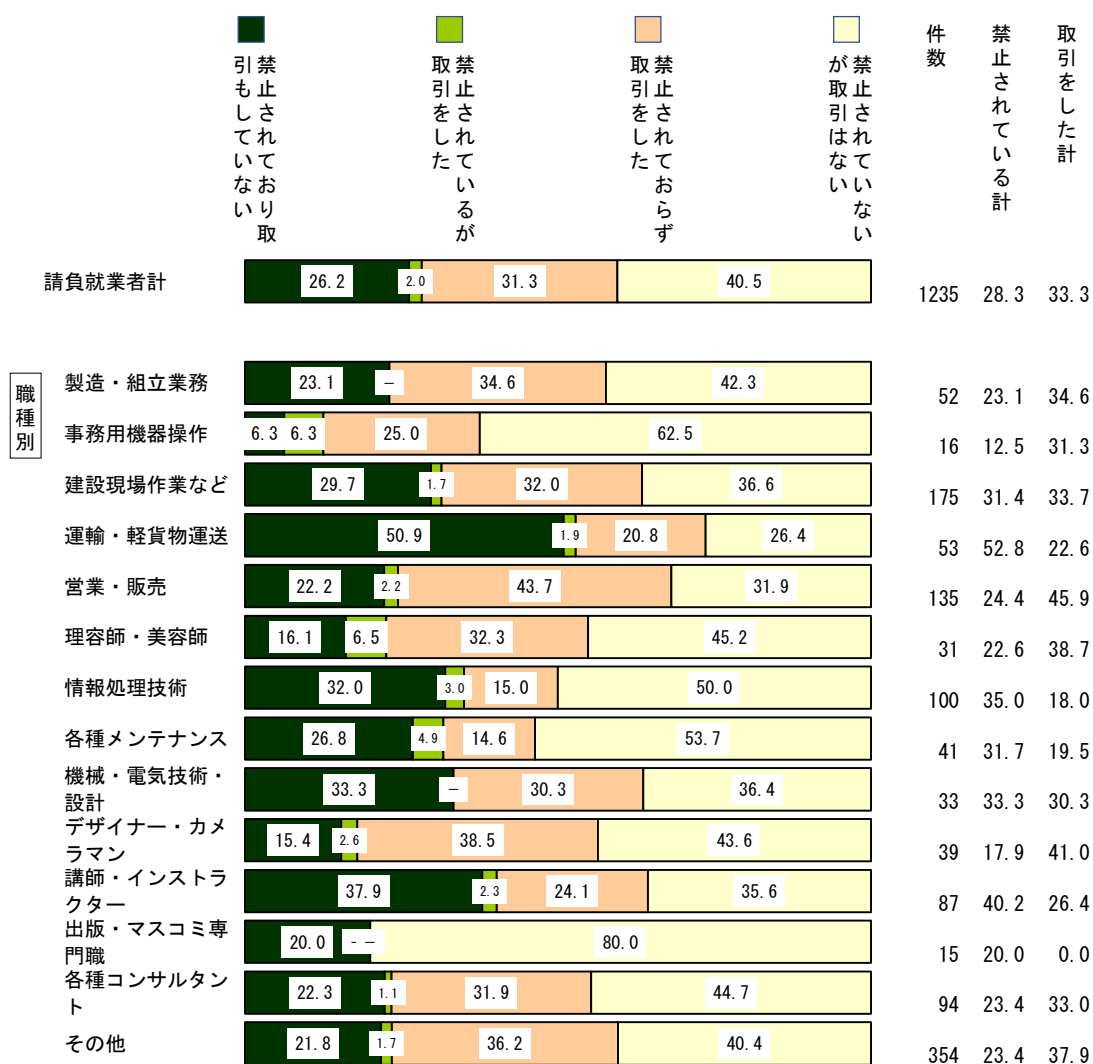
図表2-29 『顧客』から受け取る報酬額について、『主な取引先』との交渉の有無  
（顧客がいるが、価格は主な取引先が決定している人）



顧客がいるというケースで『主な取引先』を介さずに直接「顧客」と取引することがあるかどうかは、  
 <取引をした>が33.3%と3分の1で、その2.0%は「禁止されているが取引をした」というケースで  
 ある（図表2-30）。残りの31.3%は「禁止されておらず取引をした」であるが、多いのは「禁止され  
 ていないが取引はない」が40.5%、「禁止されており取引もしていない」が26.2%で、取引をしていな  
 いケースが3人に2人と多くなっている。

なお、営業・販売やデザイナー・カメラマンは<取引をした>が4割台とやや多い。

図表2-30 『主な取引先』を介さずに直接「顧客」と取引することについて（顧客のいる人）



(17) 『主な取引先』や『顧客』からの評価とその影響

仕事の成果や質について、『主な取引先』や『顧客』から評価されているかどうかを尋ねた結果、「主な取引先から評価をされている」が48.1%と半数を占め、「顧客から評価をされている」は24.1%と4人に1人である(図表2-31)。他方、「とくに評価はされていない」が38.9%で、<評価をされている>は61.1%となる(取引先(48.1%)と顧客(24.1%)の合計にならないのはいずれからも評価されているケースがあるため)。

職種別では、製造・組立業務と出版・マスコミ専門職は「主な取引先から評価をされている」が6割半ばと多いことが目立ち、情報処理技術や講師・インストラクターなども6割近くを占める。また、講師・インストラクターや情報処理技術、理容師・美容師、デザイナー・カメラマンは「顧客から評価をされている」が3割台とやや多い。他方、事務用機器操作は「とくに評価はされていない」が6割と多く、理容師・美容師、営業・販売、各種メンテナンスも5割弱とやや多めである。

図表2-31 仕事の成果や質について、『主な取引先』や『顧客』からの評価(複数選択)

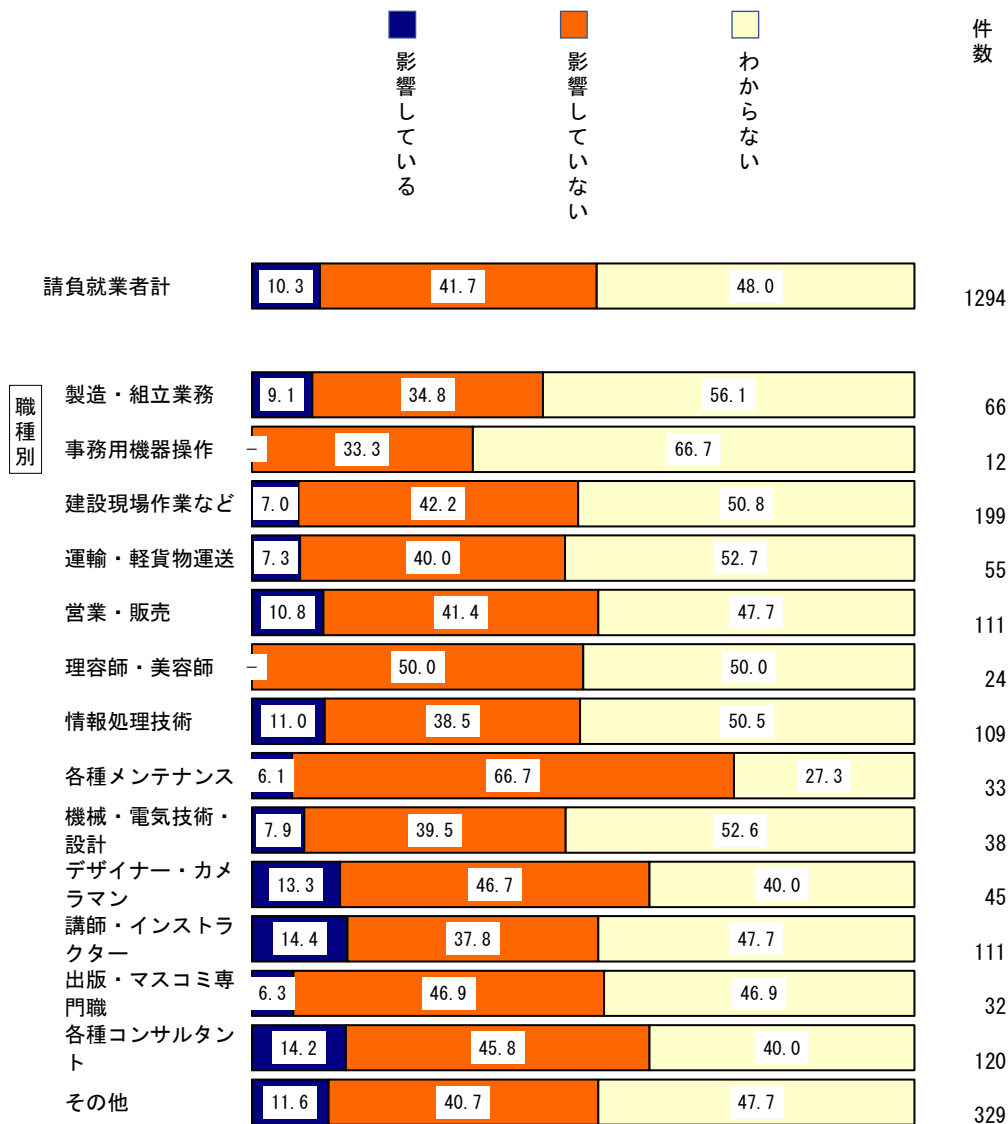
	主 な 取 引 先 か ら の 評 価	顧 客 か ら の 評 価	と く に 評 価 は さ れ て い な い	件 数	評 価 を さ れ て い る
請負業者計	48.1	24.1	38.9	2118	61.1
職 種 別					
製造・組立業務	<b>64.1</b>	23.9	<u>28.3</u>	92	<b>71.7</b>
事務用機器操作	<u>33.3</u>	<u>13.3</u>	<b>60.0</b>	30	<u>40.0</u>
建設現場作業など	<b>56.4</b>	19.5	34.3	303	65.7
運輸・軽貨物運送	45.9	22.4	43.9	98	56.1
営業・販売	<u>32.6</u>	27.0	<b>48.4</b>	215	<u>51.6</u>
理容師・美容師	<u>21.3</u>	<b>31.9</b>	<b>48.9</b>	47	<u>51.1</u>
情報処理技術	<b>59.9</b>	<u>32.7</u>	<u>25.9</u>	147	<b>74.1</b>
各種メンテナンス	<u>41.9</u>	24.2	<b>46.8</b>	62	<u>53.2</u>
機械・電気技術・設計	<b>57.9</b>	21.1	<u>33.3</u>	57	<b>66.7</b>
デザイナー・カメラマン	<b>55.4</b>	<b>30.8</b>	<u>30.8</u>	65	<b>69.2</b>
講師・インストラクター	<b>59.7</b>	<u>32.2</u>	<u>25.5</u>	149	<b>74.5</b>
出版・マスコミ専門職	<b>66.7</b>	<u>11.1</u>	<u>28.9</u>	45	<b>71.1</b>
各種コンサルタント	<b>56.4</b>	20.1	<u>33.0</u>	179	<b>67.0</b>
その他	<u>39.1</u>	22.8	<b>46.4</b>	614	<u>53.6</u>

※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負業者計」より15ポイント以上多いことを示す

＜評価をされている＞というケースで、その評価が報酬や契約の継続等に影響を与えるかどうかについては、「影響していない」が41.7%と4割強を占め、「影響している」は10.3%である（図表2-32）。ただし、「わからない」が48.0%と半数弱を占めているため、必ずしも影響しているケースが少ないとは言いきれない。

職種別でも「影響している」が際立って多い職種はない。

図表2-32 評価が報酬や契約の継続等に与える影響  
（取引先や顧客から評価されている人）

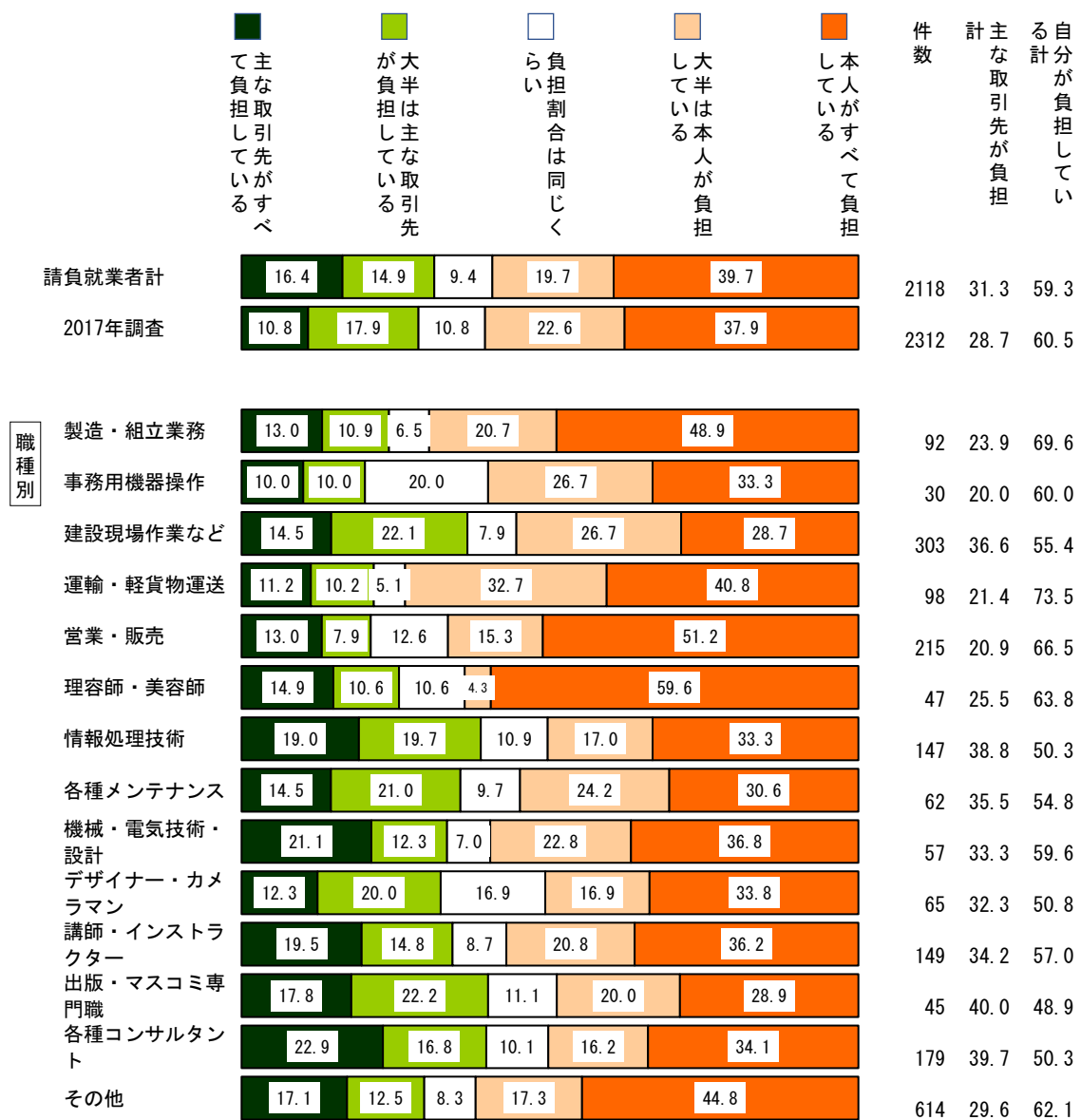


(18) 経費負担について

業務を進めるに際して、必要となる経費（備品含む）の負担者が誰であるかをみると、「主な取引先がすべて負担している」は16.4%、「大半は主な取引先が負担している」は14.9%で、これらを合わせると＜主な取引先が負担＞が31.3%である（図表2-33）。これに対し、「本人がすべて負担している」は39.7%、「大半は本人が負担している」が19.7%で、＜自分が負担している＞（59.3%）が6割を占め、「負担割合は同じくらい」は9.4%である。＜自分が負担している＞が6割と多数を占めることは、2017年調査から変わらない。

職種別では、運輸・軽貨物運送や製造・組立業務で＜自分が負担している＞が7割前後とやや多いが、情報処理技術や各種コンサルタント、出版・マスコミ専門職は＜主な取引先が負担＞が4割前後とやや多い。

図表2-33 業務を進めるに際して、必要となる経費（備品含む）の負担者

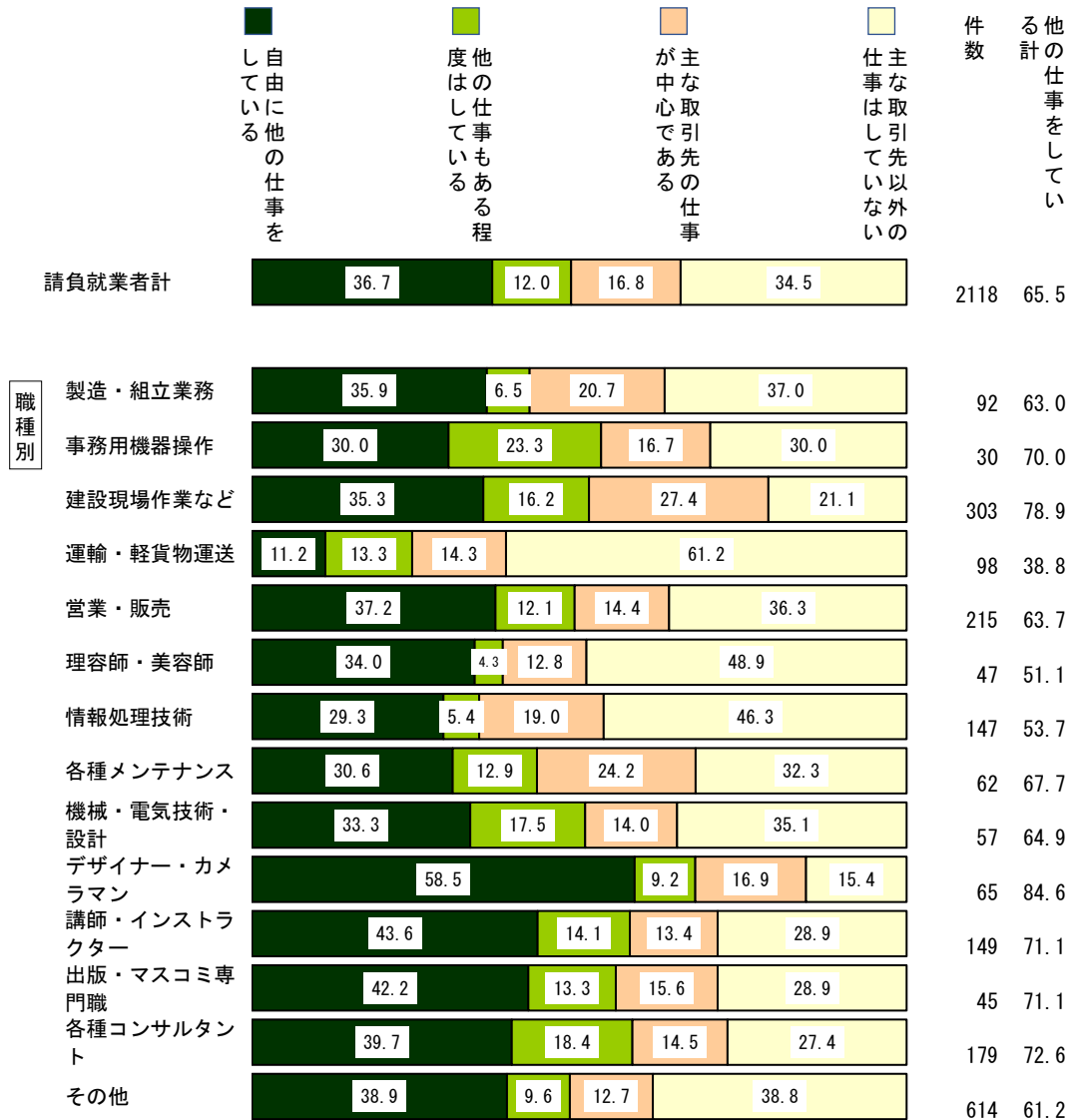


(19) 『主な取引先』の契約以外の他の仕事

「主な取引先」の契約以外の他の仕事をしているかどうかは、「主な取引先以外の仕事はしていない」は34.5%で、専属性の高いケースが3分の1を占める（図表2-34）。他方、「自由に他の仕事をしている」が36.7%、「他の仕事もある程度はしている」が12.0%で、ある程度自由に他の仕事をしているケースが半数近くを占め、他の仕事もするが「主な取引先の仕事を中心である」は16.8%である。

職種別では、運輸・軽貨物運送で「主な取引先以外の仕事はしていない」が6割強と突出して多いことが目立ち、理容師・美容師や情報処理技術も4割台後半とやや多い。

図表2-34 『主な取引先』の契約以外の他の仕事の有無



『主な取引先』の契約以外の仕事をしていない理由は、「他の仕事をする時間がない」が22.0%、「主な取引先でしか使えないスキル」が10.3%、「他は受けないように言われている」が3.1%であるが、「特に理由はない」が61.6%と最も多く、明確な理由のないケースの方が多くなっている(図表2-35)。

職種別でみると、運輸・軽貨物運送と情報処理技術、機械・電気技術・設計は「他の仕事をする時間がない」、講師・インストラクターは「主な取引先でしか使えないスキル」がそれぞれやや多い。

図表2-35 『主な取引先』の契約以外の仕事をしていない理由  
(『主な取引先』以外の仕事をしていない人・複数選択)

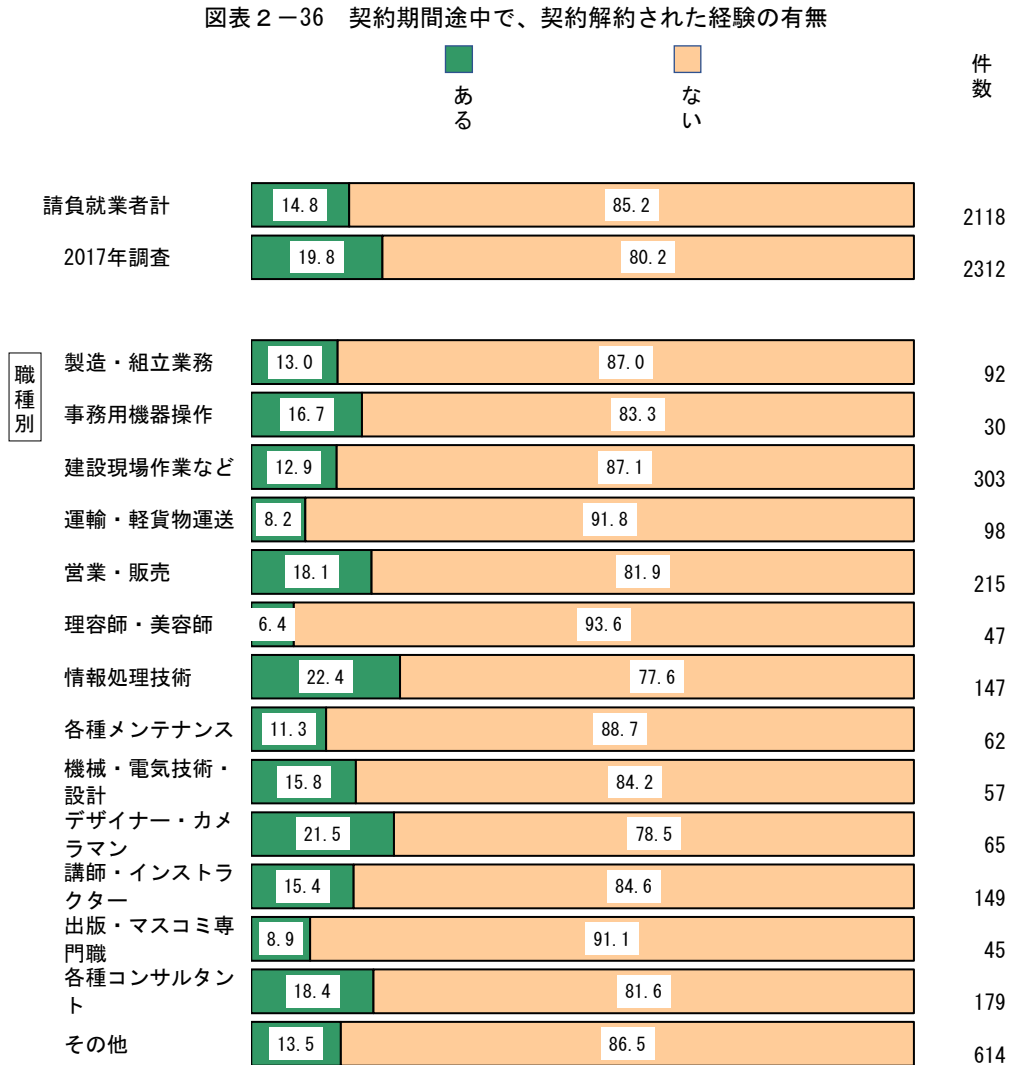
	間 他 が の 言 は な い 事 を す る 時 間	に 他 の 言 は れ て い る よ う な 事 を す る よ う な 理 由	使 え な い 引 取 先 の ス キ ル	主 な 取 引 先 で し か 使 え な い ス キ ル	そ の 他	特 に 理 由 は な い	件 数
請負業者計	22.0 ②	3.1 ③	10.3 ③	4.9	61.6 ①	731	
職 種 別							
製造・組立業務	23.5 ②	5.9	8.8 ③	5.9	61.8 ①	34	
事務用機器操作	33.3 ②	…	…	…	66.7 ①	9	
建設現場作業など	28.1 ②	…	9.4 ③	9.4 ③	54.7 ①	64	
運輸・軽貨物運送	38.3 ②	1.7	3.3 ③	5.0 ③	51.7 ①	60	
営業・販売	16.7 ②	6.4 ③	5.1	…	71.8 ①	78	
理容師・美容師	…	…	13.0 ②	4.3 ③	82.6 ①	23	
情報処理技術	39.7 ②	2.9 ③	…	1.5	55.9 ①	68	
各種メンテナンス	20.0 ②	5.0	10.0 ③	5.0	65.0 ①	20	
機械・電気技術・ 設計	40.0 ①	15.0 ③	15.0 ③	…	35.0 ②	20	
デザイナー・カメ ラマン	10.0 ②	…	10.0 ②	…	90.0 ①	10	
講師・インストラ クター	14.0 ③	2.3	25.6 ②	4.7	55.8 ①	43	
出版・マスコミ専 門職	7.7 ③	7.7 ③	15.4 ②	…	69.2 ①	13	
各種コンサルタン ト	30.6 ②	2.0	8.2 ③	…	61.2 ①	49	
その他	14.3 ②	2.5	14.3 ②	8.4	63.0 ①	238	

※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負業者計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

## (20) 契約を解約された経験

契約期間の途中で、契約を解約された経験があるかどうかでは、「ない」が 85.2%と多数を占めるものの、「ある」も 14.8%みられる（図表 2-36）。ただし、2017 年調査（「ある」19.8%）からは5ポイント減少している。

職種別では、情報処理技術とデザイナー・カメラマンで「ある」が2割強とやや多い。



(21) 『主な取引先』から提供された教育訓練の機会

『主な取引先』から提供された教育訓練の機会は、「特にない」が79.9%を占め、そもそも取引先から教育訓練を受けることがかなり少ないことがわかる(図表2-37)。受けているケースでは「経営方針や理念についての説明機会」が8.7%、「社員向けの社内研修への参加の機会」が5.9%、「社外研修への参加の機会」が4.2%、「指導担当者をつけてのOJT」が3.6%などとなっている。このような結果は2017年調査からほとんど変わっていない。

職種別でも「特にない」が多いことはいずれの職種にも共通しているが、講師・インストラクターと各種メンテナンスは「経営方針や理念についての説明機会」がやや多く、各種メンテナンスでは「自己啓発への金銭的援助」も8.1%とやや多い。

図表2-37 『主な取引先』から提供された教育訓練の機会等(複数選択)

	ついで の 説明 機会	て 指 導 者 を つ け	の 社 外 研 修 会 に 参 加	社 員 向 け の 社 内 研 修 会 に 参 加	社 員 向 け の 社 外 研 修 会 に 参 加	公 的 的 資 格 取 得 の 機 会	自 己 啓 発 へ の 金 銭 的 援 助	そ の 他	特 に な い	件 数
請負就業者計	8.7 ②	3.6	4.2 ④	5.9 ③	1.7	2.2	1.1	79.9 ①	2118	
2017年調査	9.1 ②	3.9	4.5 ④	5.7 ③	1.1	2.0	0.1	80.8 ①	2312	
職種別										
製造・組立業務	12.0 ②	2.2 ④	2.2 ④	3.3 ③	1.1	1.1	...	82.6 ①	92	
事務用機器操作	10.0 ②	...	3.3	6.7 ③	...	6.7 ③	...	80.0 ①	30	
建設現場作業など	5.6 ②	2.3	3.6	4.0 ③	4.0 ③	1.0	0.7	81.5 ①	303	
運輸・軽貨物運送	6.1 ②	5.1 ③	1.0	3.1 ④	1.0	2.0	1.0	83.7 ①	98	
営業・販売	9.3 ②	4.2	7.0 ④	8.4 ③	1.9	2.8	0.9	76.3 ①	215	
理容師・美容師	2.1 ④	4.3 ③	6.4 ②	2.1 ④	...	2.1 ④	...	85.1 ①	47	
情報処理技術	12.2 ②	6.1 ④	4.8	10.9 ③	0.7	1.4	1.4	76.2 ①	147	
各種メンテナンス	16.1 ②	4.8	4.8	6.5 ④	...	8.1 ③	...	66.1 ①	62	
機械・電気技術・設計	10.5 ②	7.0	8.8 ③	8.8 ③	3.5	1.8	...	71.9 ①	57	
デザイナー・カメラマン	12.3 ②	1.5	4.6 ③	1.5	...	3.1 ④	...	81.5 ①	65	
講師・インストラクター	18.8 ②	6.0 ④	4.0	10.7 ③	3.4	2.7	...	71.1 ①	149	
出版・マスコミ専門職	8.9 ②	...	2.2 ③	...	...	...	...	88.9 ①	45	
各種コンサルタント	11.7 ②	2.8	5.0 ④	5.6 ③	1.1	3.9	1.7	76.0 ①	179	
その他	5.2 ③	3.3	3.7 ④	5.7 ②	1.5	1.6	2.1	83.9 ①	614	

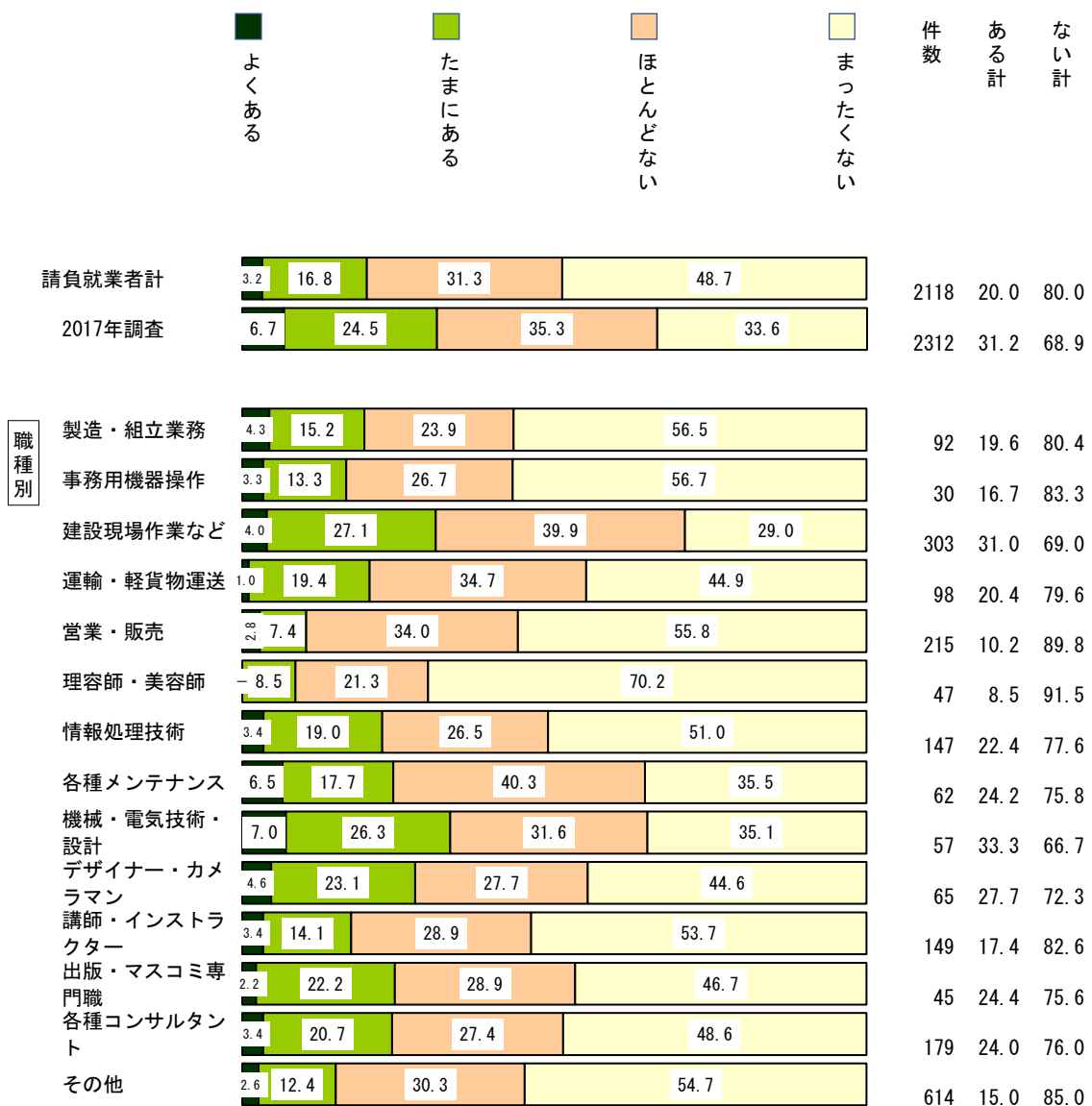
※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

## (22) 主な取引先との関係について

『主な取引先』との関係について、まず予定されていた業務（契約内容）以外の業務をやらされたことがあるかないかでは「まったくない」が48.7%と半数弱を占め、「ほとんどない」が31.3%で、これらを合わせると「くない」が8割に達する（図表2-38）。他方、「よくある」は3.2%と少ないものの、「たまにある」は16.8%みられ、合わせて2割は契約以外の業務もしている。2017年調査と比べると、「くない」が10ポイント以上増加し、とりわけ「まったくない」が15ポイント増となっており、契約以外の業務をしている人は減少している。

職種別では、建設現場作業などや機械・電気技術・設計、デザイナー・カメラマンなどは「くある」が3割前後に及び、他の職種に比べると契約以外の業務をやらされているケースが多いようだ。

図表2-38 『主な取引先』から予定されていた業務（契約内容）以外の業務をやらされたこと



また、『主な取引先』に異なる立場で同じ業務を行なう人がいるかどうかについては、<いる>というケースが30.5%、「同様の業務を行なう人はいない」が26.0%で、「わからない」が43.5%である（図表2-39）。<いる>というケースについて社員の身分をみると、「正社員がいる」が19.7%、「契約社員がいる」が10.2%で、さらに「派遣社員がいる」（4.0%）と「パート等がいる」（5.2%）が5%前後などとなっている。2017年調査と比べると、<いる>の比率が13ポイント減少しているが、これは「わからない」の増加が影響していると考えられる。

職種別では、機械・電気技術・設計で<いる>が6割、情報処理技術と出版・マスコミ専門職も5割前後と多いのに対し、事務用機器操作や理容師・美容師、製造・組立業務などは1割台と少ない。

図表2-39 『主な取引先』に異なる立場で同じ業務を行なう人の有無（複数選択）

	正社員が業務を行なう	契約社員等が行なう	派遣社員が行なう	同様に業務を行なう	パート等業務を行なう	同様に業務を行なう	わからない	件数	いる計
請負就業者計	19.7	10.2	4.0	5.2	26.0	43.5	2118	30.5	
2017年調査	26.6	17.8	5.1	8.7	32.4	24.0	2312	43.6	
職種別									
製造・組立業務	8.7	5.4	3.3	4.3	32.6	47.8	92	19.6	
事務用機器操作	6.7	...	3.3	3.3	30.0	56.7	30	13.3	
建設現場作業など	26.1	15.8	3.6	5.9	21.8	39.6	303	38.6	
運輸・軽貨物運送	22.4	15.3	1.0	9.2	19.4	36.7	98	43.9	
営業・販売	14.4	6.5	2.8	4.7	23.7	50.7	215	25.6	
理容師・美容師	10.6	2.1	2.1	4.3	27.7	57.4	47	14.9	
情報処理技術	44.2	27.9	13.6	4.8	15.6	30.6	147	53.7	
各種メンテナンス	24.2	11.3	1.6	8.1	25.8	35.5	62	38.7	
機械・電気技術・設計	50.9	12.3	8.8	...	26.3	14.0	57	59.6	
デザイナー・カメラマン	23.1	10.8	6.2	6.2	24.6	36.9	65	38.5	
講師・インストラクター	16.1	12.8	2.7	9.4	26.8	38.9	149	34.2	
出版・マスコミ専門職	33.3	26.7	8.9	6.7	11.1	42.2	45	46.7	
各種コンサルタント	17.9	6.7	3.9	2.2	35.2	40.2	179	24.6	
その他	11.9	4.4	2.6	4.7	29.6	51.0	614	19.4	

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

(23) 仕事をする中でのトラブル

仕事をする中でのトラブルについていくつでも選んでもらったところ「トラブルの経験はない」が74.1%と多いが、これらを除いた4人に1人はトラブルがあるということになる(図表2-40)。その内容では、「報酬の支払いの遅延」(9.1%)と「報酬の不払い・過少払い」(7.9%)、「仕事内容の一方的な変更」(7.4%)がいずれも1割弱で上位3項目に並び、これに「不当に低い報酬額の決定」(5.3%)と「納期の急な前倒し」(5.3%)、「作業開始前の一方的な仕事の取消し」(4.8%)が5%程度で続く。報酬に関するトラブルが多いことがうかがえる結果である。

職種別では、デザイナー・カメラマンで仕事内容も含めたトラブルが多くなっているほか、機械・電気技術・設計もこれらがやや多い。また、建設現場作業などもくトラブルの経験があるが3割強で、相対的にトラブルは多い。

図表2-40 仕事をする中でのトラブル(複数選択)

	あへるトラブルの経験が	延報酬の支払いの遅	少報酬の不払い・過	報酬の決定に低い報酬額	不当な仕事開始の取消し	作業内容の一方的な変更	仕事内容の一方的な取消し	継続的な発注の打ち	領拒物の不当な受	成果物の急な前倒し	納期の急な前倒し	的財産権に関する知識	経済上の利益提供	情報漏れ等	その他	トラブルの経験はない	件数
		延報酬の支払いの遅	少報酬の不払い・過	報酬の決定に低い報酬額	不当な仕事開始の取消し	作業内容の一方的な変更	仕事内容の一方的な取消し	継続的な発注の打ち	領拒物の不当な受	成果物の急な前倒し	納期の急な前倒し	的財産権に関する知識	経済上の利益提供	情報漏れ等	その他		
請負業者計	25.9	9.1	7.9	5.3	4.8	7.4	2.6	0.5	5.3	0.8	0.7	1.2	1.7	74.1	2118		
職種別	製造・組立業務	29.3	9.8	6.5	5.4	2.2	8.7	4.3	2.2	9.8	...	1.1	1.1	2.2	70.7	92	
	事務用機器操作	<u>16.7</u>	6.7	...	...	...	6.7	...	...	6.7	...	...	3.3	...	<b>83.3</b>	30	
	建設現場作業など	<b>33.0</b>	13.9	11.2	6.9	7.3	10.9	1.3	...	9.6	0.3	0.7	1.0	0.7	<u>67.0</u>	303	
	運輸・軽貨物運送	23.5	5.1	5.1	3.1	7.1	9.2	1.0	...	2.0	...	1.0	1.0	2.0	76.5	98	
	営業・販売	23.7	8.4	6.0	4.2	3.3	5.6	2.3	...	4.2	0.9	0.9	1.9	1.4	76.3	215	
	理容師・美容師	<u>6.4</u>	<u>2.1</u>	...	...	2.1	...	2.1	...	...	...	...	...	...	<b>93.6</b>	47	
	情報処理技術	23.8	6.8	9.5	4.1	7.5	9.5	4.8	1.4	8.2	0.7	0.7	2.0	...	76.2	147	
	各種メンテナンス	24.2	8.1	<u>1.6</u>	3.2	3.2	11.3	1.6	...	6.5	...	3.2	1.6	...	75.8	62	
	機械・電気技術・設計	<b>38.6</b>	10.5	12.3	<b>14.0</b>	3.5	<b>15.8</b>	1.8	1.8	<b>14.0</b>	...	1.8	1.8	1.8	<u>61.4</u>	57	
	デザイナー・カメラマン	<b>43.1</b>	<b>16.9</b>	<b>16.9</b>	<b>16.9</b>	<b>12.3</b>	<b>13.8</b>	<b>15.4</b>	3.1	<b>10.8</b>	<b>6.2</b>	1.5	1.5	3.1	<u>56.9</u>	65	
	講師・インストラクター	25.5	12.8	10.7	4.7	4.7	4.0	2.7	...	0.7	1.3	...	0.7	1.3	74.5	149	
	出版・マスコミ専門職	26.7	6.7	8.9	6.7	8.9	8.9	<b>11.1</b>	...	6.7	...	...	...	2.2	73.3	45	
	各種コンサルタント	<u>18.4</u>	5.0	3.4	3.9	2.2	6.1	1.1	0.6	2.8	0.6	...	1.7	2.2	<b>81.6</b>	179	
	その他	24.6	8.5	8.3	4.6	3.9	5.4	1.8	0.5	3.1	0.7	0.7	1.0	2.8	75.4	614	

※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負業者計」より15ポイント以上多いことを示す

トラブルがあったという人のその処理方法を選んでもらったところ、「取引先・顧客に直接連絡した」が54.9%と半数を超えて最も多く、「仲介事業者等に連絡した」(4.9%)と「法的手段に訴えた」(3.5%)が一部みられる(図表2-41)。ただし、「何もしなかった」が35.2%と3分の1を上回っており、トラブルに遭っても何もできない状態に陥ってしまう人が少なくないことが示されている。

図表2-41 トラブルの処理方法(トラブルの経験がある人・複数選択)

	接 連 し た 顧 客 に 直	取 引 先 ・ 顧 客 に 直	絡 介 事 業 者 等 に 連 絡 し た	仲 介 事 業 者 等 に 連 絡 し た	オ フ リ ン グ に 連 絡 し た	相 談 引 取 引 委 員 会 に	公 正 取 引 監 督 署 に	相 談 基 準 監 督 署 に	労 働 基 準 法 に 訴 え た	体 組 や 同 業 者 の 団 体 に 訴 え た	法 的 手 段 に 訴 え た	そ の 他	何 も し な か っ た	件 数
請負就業者計	54.9	4.9	1.6	0.2	1.8	0.9	3.5	4.4	35.2	548				
職 種 別	製造・組立業務	55.6	...	...	...	3.7	...	3.7	3.7	37.0	27			
	事務用機器操作	60.0	...	...	...	...	...	...	40.0	5				
	建設現場作業など	57.0	7.0	...	...	2.0	1.0	4.0	3.0	34.0	100			
	運輸・軽貨物運送	60.9	...	...	...	...	...	...	4.3	34.8	23			
	営業・販売	64.7	5.9	5.9	...	...	...	2.0	3.9	27.5	51			
	理容師・美容師	33.3	...	33.3	...	33.3	...	...	...	...	3			
	情報処理技術	65.7	11.4	...	2.9	2.9	...	5.7	...	25.7	35			
	各種メンテナンス	46.7	...	13.3	...	...	...	...	6.7	33.3	15			
	機械・電気技術・ 設計	45.5	9.1	...	...	4.5	4.5	9.1	...	36.4	22			
	デザイナー・カメ ラマン	60.7	7.1	...	...	...	...	...	3.6	39.3	28			
	講師・インストラ クター	52.6	2.6	2.6	...	...	2.6	5.3	7.9	44.7	38			
	出版・マスコミ専 門職	50.0	...	...	...	8.3	...	...	...	50.0	12			
	各種コンサルタン ト	45.5	9.1	...	...	...	...	9.1	6.1	33.3	33			
	その他	52.3	3.3	1.3	...	2.0	1.3	2.6	6.6	35.8	151			

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

## (24) 現在の働き方を選んだ理由と今後の働き方について

現在の働き方を選んだ理由を11項目からいくつでも選んでもらったところ、トップは「自分の能力・スキルを活かせる」で53.7%と半数を超え、これに「仕事の時間帯を自分で決められる」が41.3%で続いている（図表2-42）。以下、「自分が望む場所で仕事ができる」（26.3%）と「少ない労働時間でも仕事ができる」（21.5%）が2割台、「職場の上下関係に煩わされたくない」（17.0%）、「お金を多く稼ぐことができる」（16.9%）、「やりたいことに時間を割ける」（13.2%）が1割台などとなっている。能力・スキル活用に加えて、時間や場所にとらわれず仕事のできる環境を求める人が多いことがわかる。2017年調査と比べても、上位に並ぶ項目に大きな違いはないが、「能力・スキルを活かせる」のほか、「仕事の時間帯を自分で決められる」と「望む場所で仕事ができる」は前回から比率がやや減少している。

職種別では、デザイナー・カメラマンと講師・インストラクターで「能力・スキルを活かせる」、事務用機器操作で「仕事の時間帯を自分で決められる」、出版・マスコミ専門職で「望む場所で仕事ができる」がそれぞれ多いことが目立っている。

図表2-42 現在の働き方を選んだ理由（複数選択）

	自分の能力・スキルを活かせる	仕事の時間帯を自分で決められる	少ない労働時間でも仕事ができる	自分が望む場所で仕事ができる	お金を多く稼ぐことができる	正社員になれない	職場の上下関係に煩わされたくない	子育ての両立をしやすい	介護の両立が必須	定年のため	その他	件数	
請負就業者計	53.7 ①	41.3 ②	21.5 ④	13.2 ⑤	26.3 ③	16.9 ⑥	4.2 ⑦	17.0 ⑧	2.1 ⑨	3.4 ⑩	7.1 ⑪	6.8 ⑫	2118
2017年調査	61.0 ①	48.1 ②	24.4 ④	17.0 ⑤	32.9 ③	17.5 ⑥	4.7 ⑦	18.8 ⑧	2.3 ⑨	3.0 ⑩	3.8 ⑪	2.8 ⑫	2312
職種別													
製造・組立業務	53.3 ①	38.0 ②	13.0 ⑤	6.5 ⑥	26.1 ③	14.1 ④	2.2 ⑦	12.0 ⑧	1.1 ⑨	2.2 ⑩	2.2 ⑪	8.7 ⑫	92
事務用機器操作	36.7 ②	63.3 ①	33.3 ③	6.7 ⑥	30.0 ④	13.3 ⑤	3.3 ⑦	13.3 ⑧	3.3 ⑨	6.7 ⑩	6.7 ⑪	3.3 ⑫	30
建設現場作業など	54.5 ①	38.3 ②	12.9 ⑤	10.2 ⑥	15.2 ④	20.5 ③	4.6 ⑦	16.5 ⑧	0.7 ⑨	1.7 ⑩	2.0 ⑪	6.3 ⑫	303
運輸・軽貨物運送	25.5 ③	26.5 ②	16.3 ⑤	15.3 ⑥	10.2 ④	18.4 ③	5.1 ⑦	30.6 ①	...	2.0 ⑩	6.1 ⑪	7.1 ⑫	98
営業・販売	39.5 ②	41.9 ①	19.5 ④	11.6 ⑥	29.8 ③	13.5 ⑤	5.6 ⑦	14.9 ⑧	4.7 ⑨	5.6 ⑩	7.4 ⑪	8.8 ⑫	215
理容師・美容師	57.4 ①	27.7 ②	6.4 ⑤	6.4 ⑥	19.1 ④	4.3 ⑦	4.3 ⑧	12.8 ⑨	6.4 ⑩	2.1 ⑪	...	4.3 ⑫	47
情報処理技術	63.3 ①	42.9 ②	21.1 ④	21.1 ⑤	39.5 ③	25.2 ⑥	8.2 ⑦	22.4 ⑧	2.7 ⑨	3.4 ⑩	6.8 ⑪	1.4 ⑫	147
各種メンテナンス	37.1 ②	43.5 ①	22.6 ④	11.3 ⑥	17.7 ⑤	22.6 ③	3.2 ⑦	25.8 ⑧	3.2 ⑨	9.7 ⑩	1.6 ⑪	3.2 ⑫	62
機械・電気技術・設計	66.7 ①	43.9 ②	28.1 ③	5.3 ⑥	28.1 ④	21.1 ⑤	7.0 ⑦	19.3 ⑧	1.8 ⑨	3.5 ⑩	10.5 ⑪	1.8 ⑫	57
デザイナー・カメラマン	72.3 ①	55.4 ②	23.1 ④	16.9 ⑥	38.5 ③	20.0 ⑤	6.2 ⑦	18.5 ⑧	...	1.5 ⑩	1.5 ⑪	3.1 ⑫	65
講師・インストラクター	83.9 ①	40.9 ②	34.9 ③	21.5 ④	16.8 ⑤	13.4 ⑥	4.7 ⑦	14.1 ⑧	4.7 ⑨	2.0 ⑩	6.0 ⑪	4.7 ⑫	149
出版・マスコミ専門職	66.7 ①	51.1 ②	26.7 ④	20.0 ⑥	44.4 ③	15.6 ⑤	4.4 ⑦	13.3 ⑧	6.7 ⑨	6.7 ⑩	6.7 ⑪	6.7 ⑫	45
各種コンサルタント	65.9 ①	46.4 ②	30.7 ④	15.1 ⑥	33.0 ③	15.1 ⑤	2.8 ⑦	12.8 ⑧	0.6 ⑨	4.5 ⑩	17.9 ⑪	4.5 ⑫	179
その他	47.9 ①	40.2 ②	22.1 ④	11.9 ⑥	28.2 ③	15.6 ⑤	2.4 ⑦	16.4 ⑧	1.6 ⑨	3.3 ⑩	9.1 ⑪	10.4 ⑫	614

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

次に、これから5～6年先、今の仕事や働き方を続ける意思があるかどうかは、「今の仕事を、今のよう  
な雇用されない立場でできるだけ長く続けていきたい（今と同様に長く続けていきたい）」が59.4%  
と6割を占め、最も多くなっている（図表2-43）。以下、「働くこと自体をやめたい」（17.2%）が2割  
弱、「機会があれば雇用されたい」（8.0%）と「今の仕事で事業を大きくしたい」（6.9%）が1割  
弱などとなっている。2017年調査と比べても、今の仕事を今のまま続けたいという人が多数を占めてい  
ることは変わっていない。

職種別でみると、比率に差はあるものの、「今と同様に長く続けていきたい」が5～6割を占めて多い  
ことは共通している。

図表2-43 これから5～6年先、今の仕事や働き方を続ける意思



## (25) 現在の働き方の満足度

現在の働き方の満足度について、「大いに満足している」と「やや満足している」を合わせた＜満足している＞の比率でみると、[自由に使える時間・休日] (56.8%) と [仕事のやりがい] (53.3%) の2項目は5割台で過半数に達する(図表2-44)。また、[労働時間] (48.3%) と [人間関係] (46.8%)、[仕事の裁量度合い] (46.3%)、[仕事上の責任] (44.0%) も4割台で、＜不満である＞(「大いに不満である」と「やや不満である」の合計)を大きく上回っている。

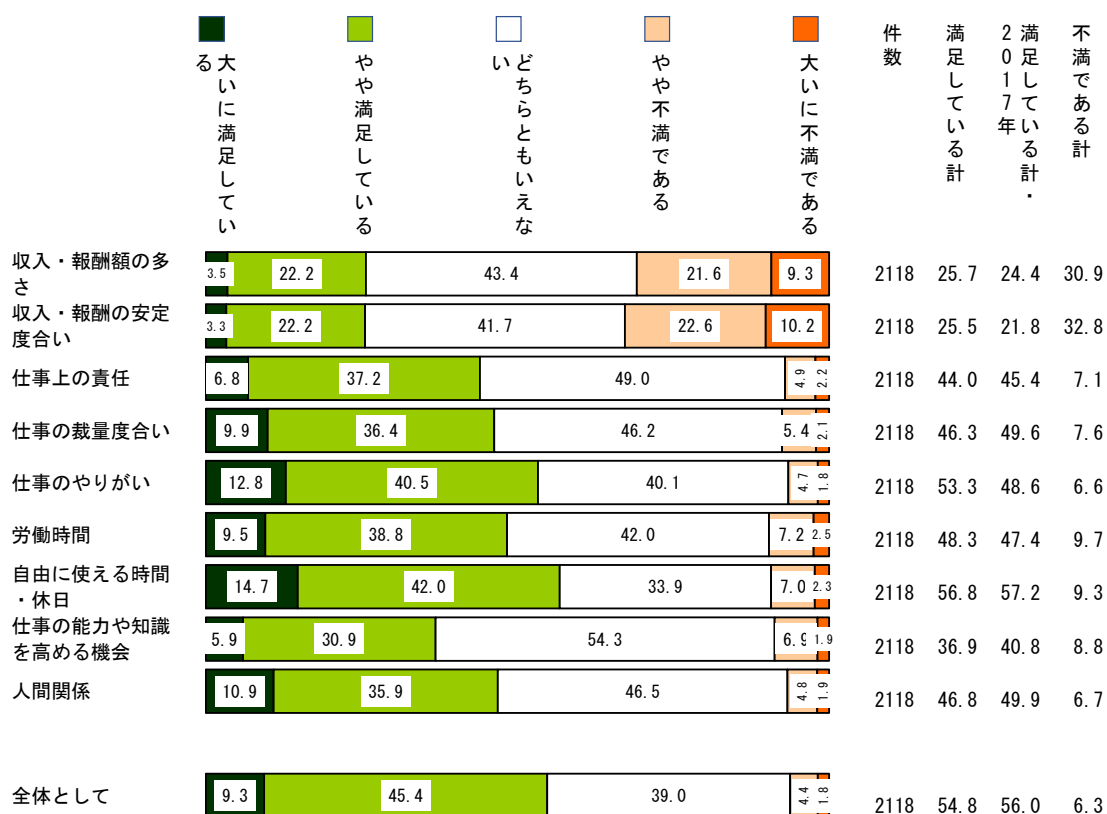
これらに対し、[収入・報酬額の多さ] (25.7%) と [収入・報酬の安定度合い] (25.5%) の2項目は＜満足している＞がいずれも2割半ばにとどまり、＜不満である＞の3割強を下回っている。

なお、[仕事の能力や知識を高める機会]は＜満足している＞は36.9%と3割台だが、＜不満である＞(8.8%)も少なく、「どちらともいえない」が54.3%を占めている。

仕事の内容や働く時間には比較的満足しているものの、報酬についてはわずかとはいえ不満を持っている人の方が多いといえるが、これらを踏まえた[全体として]今の働き方に満足かどうかでは＜満足している＞が54.8%で、＜不満である＞(6.3%)を大きく上回っている。

2017年調査と比べても、ほとんどの項目で結果はそれほど変わっていないが、[仕事の能力や知識を高める機会]については＜満足している＞が若干減少している。

図表2-44 現在の働き方の満足度



職種別で〈満足している〉の比率を〔全体として〕の数値で見ると、講師・インストラクターと出版・マスコミ専門職は7割強、情報処理技術と機械・電気技術・設計、各種コンサルタントも6割強を占め、これらの職種の満足度は高い（図表2-45）。他方、運輸・軽貨物運送は39.8%と4割を下回り、満足度は低い。

なお、〔全体として〕の満足度が高い職種は、個別項目の満足度も比較的高めであるのに対し、満足度の低い職種はどの項目についても満足度は低い。中でも〔仕事のやりがい〕や〔仕事の能力や知識を高める機会〕の2項目においては、満足度の高い職種と低い職種での差が大きくなっている。

図表2-45 現在の働き方の満足度 〈満足している〉の比率

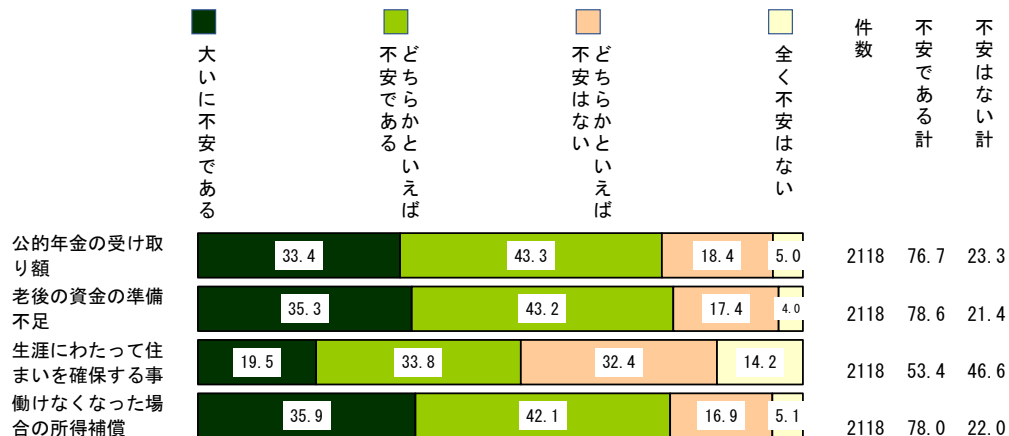
職種別	現在の働き方の満足度											件数
	収入・報酬額の多	度合い・報酬の安定	仕事上の責任	仕事の裁量度合い	仕事のやりがい	労働時間	間・休日	自由にする機会	を高める能力や知識	仕事にめぐる機会	人間関係	
請負就業者計	25.7	25.5	44.0	46.3	53.3	48.3	56.8	36.9	46.8	54.8		2118
2017年調査	24.4	21.8	45.4	49.6	48.6	47.4	57.2	40.8	49.9	56.0		2312
製造・組立業務	28.3	19.6	42.4	37.0	55.4	46.7	60.9	26.1	43.5	50.0		92
事務用機器操作	23.3	33.3	50.0	60.0	46.7	63.3	63.3	33.3	50.0	56.7		30
建設現場作業など	24.8	21.5	39.9	39.6	50.5	41.9	49.5	35.0	46.2	46.9		303
運輸・軽貨物運送	18.4	25.5	29.6	33.7	33.7	34.7	39.8	17.3	34.7	39.8		98
営業・販売	19.5	21.4	39.5	43.3	45.6	43.3	48.8	31.6	42.3	46.0		215
理容師・美容師	12.8	19.1	42.6	34.0	46.8	38.3	40.4	17.0	46.8	51.1		47
情報処理技術	30.6	28.6	44.2	48.3	47.6	54.4	62.6	34.0	43.5	61.9		147
各種メンテナンス	32.3	29.0	45.2	43.5	41.9	46.8	56.5	25.8	38.7	48.4		62
機械・電気技術・設計	36.8	28.1	38.6	43.9	57.9	54.4	59.6	45.6	42.1	61.4		57
デザイナー・カメラマン	27.7	20.0	55.4	55.4	72.3	50.8	61.5	44.6	50.8	56.9		65
講師・インストラクター	24.2	26.2	53.0	56.4	76.5	56.4	65.8	56.4	58.4	69.1		149
出版・マスコミ専門職	24.4	26.7	46.7	51.1	60.0	51.1	66.7	35.6	48.9	66.7		45
各種コンサルタント	34.1	34.1	49.2	58.7	57.5	60.3	68.7	52.5	51.4	63.7		179
その他	25.2	26.7	45.4	47.2	53.7	48.2	58.0	37.3	48.4	56.7		614

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

(26) 将来の「お金」に対する不安度

将来の「お金」に対する不安感は [公的年金の受け取り額] と [老後の資金の準備不足]、[働けなくなった場合の所得補償] の3項目は「大いに不安である」が3割半ば、「どちらかといえば不安である」が4割強で、これらを合わせた<不安である>が7割後半に達している (図表2-46)。また、[生涯にわたって住まいを確保すること] についても、<不安である>は5割強で半数を超える。先にみた働き方の評価において報酬に関する満足度が低いこととも関連し、金銭的な不安が大きいことがうかがえる結果である。

図表2-46 将来の「お金」に関する不安度



図表2-47 将来の「お金」に関する不安度 <不安である>の比率

職種別に<不安である>の比率をみると、建設現場作業などと運輸・軽貨物運送、営業・販売、デザイナー・カメラマンなどで高い項目が多いことが目立つ一方、各種コンサルタントはいずれも比率が低くなっている (図表2-47)。

職種別	公的年金の受け取り額	老後の資金の準備不足	生涯にわたって住まいを確保する事	働けなくなった場合の所得補償	件数
請負就業者計	76.7	78.6	53.4	78.0	2118
製造・組立業務	81.5	80.4	53.3	82.6	92
事務用機器操作	70.0	66.7	36.7	70.0	30
建設現場作業など	84.8	86.8	58.1	84.8	303
運輸・軽貨物運送	91.8	92.9	55.1	84.7	98
営業・販売	77.2	84.7	57.7	85.6	215
理容師・美容師	80.9	85.1	55.3	80.9	47
情報処理技術	80.3	79.6	57.8	77.6	147
各種メンテナンス	79.0	85.5	54.8	82.3	62
機械・電気技術・設計	77.2	80.7	49.1	80.7	57
デザイナー・カメラマン	78.5	86.2	56.9	86.2	65
講師・インストラクター	79.2	79.2	54.4	77.9	149
出版・マスコミ専門職	75.6	77.8	62.2	80.0	45
各種コンサルタント	53.1	55.9	37.4	63.7	179
その他	74.4	74.8	52.6	73.5	614

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

## (27) 仕事関連の事故・災害等に見舞われた場合の補償

『主な取引先』との仕事に関連した事故・災害等に見舞われた場合、受けられる補償があるかどうかについては、「受けられるものはない」が46.4%、「わからない」が27.8%で、これらを合わせると補償があるといえない人が4人に3人いることになる（図表2-48）。なお、補償があることを知っている人の具体的な内容は「民間保険等に加入している」が11.1%、「労災保険の特別加入制度による補償」が8.5%、「本人負担で取引先の労災保険以外の保障」が5.0%、「取引先負担で労災保険以外の保障」が4.2%となっている。

職種別では、建設現場作業などで「労災保険の特別加入制度による補償」が3割と多いことが目立つほか、運輸・軽貨物運送や各種メンテナンス、機械・電気技術・設計で「民間保険等に加入」がやや多い。ただし、いずれの職種においても「受けられるものはない」や「わからない」が多いことは共通している。

図表2-48 『主な取引先』との仕事に関連した事故・災害等に見舞われた場合、受けられる補償（複数選択）

	度労 に災 よ保 る險 補の 償特 別 加 入 制	以取 外引 の先 保負 障担 で	災本 保人 以担 外で の取 保引 障先 の 労	入本 し人 てで い民 る間 保 險 等 に 加	受 け ら れ る も の は な い	わ か ら な い	件 数
請負就業者計	8.5	4.2	5.0	11.1 ③	46.4 ①	27.8 ②	2118
職 種 別							
製造・組立業務	5.4	3.3	5.4	13.0 ③	42.4 ①	32.6 ②	92
事務用機器操作	...	6.7	...	13.3 ③	56.7 ①	23.3 ②	30
建設現場作業など	29.4 ①	6.9	9.2	14.2 ③	24.8 ②	22.8 ③	303
運輸・軽貨物運送	7.1	4.1	7.1	17.3 ③	40.8 ①	25.5 ②	98
営業・販売	5.6	3.3	4.7	7.9 ③	47.9 ①	32.6 ②	215
理容師・美容師	4.3	6.4 ③	2.1	2.1 ③	42.6 ①	44.7 ②	47
情報処理技術	2.0	6.1	4.1	9.5 ③	58.5 ①	22.4 ②	147
各種メンテナンス	9.7	8.1	9.7	17.7 ③	43.5 ①	19.4 ②	62
機械・電気技術・ 設計	10.5	5.3	10.5	21.1 ③	35.1 ①	22.8 ②	57
デザイナー・カメ ラマン	1.5	4.6	4.6	6.2 ③	49.2 ①	35.4 ②	65
講師・インストラ クター	4.0	2.0	3.4	7.4 ③	48.3 ①	35.6 ②	149
出版・マスコミ専 門職	2.2	6.7 ③	2.2	2.2 ③	64.4 ①	26.7 ②	45
各種コンサルタント	2.8	3.4	1.1	11.7 ③	58.7 ①	22.9 ②	179
その他	5.7	2.4	4.1	11.1 ③	50.5 ①	28.5 ②	614

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

## (28) 健康診断・人間ドック受診

ここ1年の間で、健康診断や人間ドックの受診をしたかどうかについては、「受診しなかった」が43.6%と4割強を占める(図表2-49)。受診した人は5割半ばであるが、その多くは「市区町村が実施しているものを受診」で34.1%、これに「自費で医療機関に申し込み受診」が16.3%で、このいずれかで受診しているケースが多い。

職種別でみると、建設現場作業などと機械・電気技術・設計、各種コンサルタントは、<受診した>が6割台と多いのに対し、理容師・美容師と各種メンテナンスは「受診しなかった」が半数以上を占めている。

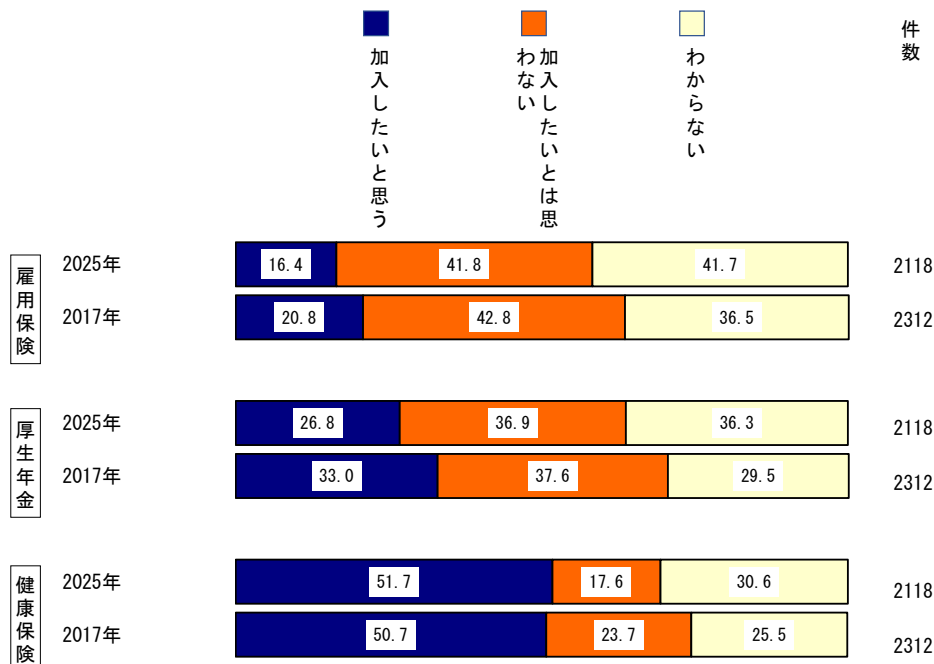
図表2-49 ここ1年の間で、健康診断や人間ドック受診の有無



## (29) 社会保険等への加入希望

社会保険等への加入希望については、[健康保険] で「加入したいと思う」が 51.7%と半数を占め、加入への希望が大きい（図表 2-50）。他方、[厚生年金] は「加入したいと思う」が 26.8%、[雇用保険] は 16.4%にとどまり、これらは「加入したいとは思わない」と「わからない」がそれぞれ 4 割前後を占める。2017 年調査と比べると、[健康保険] への加入希望は変わらないものの、[雇用保険] と [厚生年金] に対する加入希望はやや減少し、その分「わからない」が増加している。

図表 2-50 社会保険等への加入希望



「加入したいと思う」の比率で職種別にみると、運輸・軽貨物運送はいずれの項目も比率が高くなっており、デザイナー・カメラマンも [厚生年金] と [健康保険] の比率は高めである（図表 2-51）。これらの職種は社会保険等への加入希望のある人が多いようだ。また、事務用機器操作と情報処理技術、出版・マスコミ専門職は [厚生年金]、理容師・美容師と機械・電気技術・設計は [健康保険] への加入希望者がやや多い。

図表 2-51 社会保険等への加入希望「加入したいと思う」の比率

	雇用保険	厚生年金	健康保険	件数
請負就業者計	16.4	26.8	51.7	2118
2017年調査	20.8	33.0	50.7	2312
職種別				
製造・組立業務	15.2	16.3	43.5	92
事務用機器操作	20.0	33.3	53.3	30
建設現場作業など	16.5	24.8	52.5	303
運輸・軽貨物運送	26.5	32.7	60.2	98
営業・販売	21.4	31.6	56.7	215
理容師・美容師	14.9	17.0	57.4	47
情報処理技術	19.7	34.0	45.6	147
各種メンテナンス	14.5	29.0	51.6	62
機械・電気技術・設計	15.8	31.6	59.6	57
デザイナー・カメラマン	18.5	35.4	63.1	65
講師・インストラクター	16.8	27.5	56.4	149
出版・マスコミ専門職	15.6	37.8	51.1	45
各種コンサルタント	12.3	26.3	51.4	179
その他	14.0	23.6	47.7	614

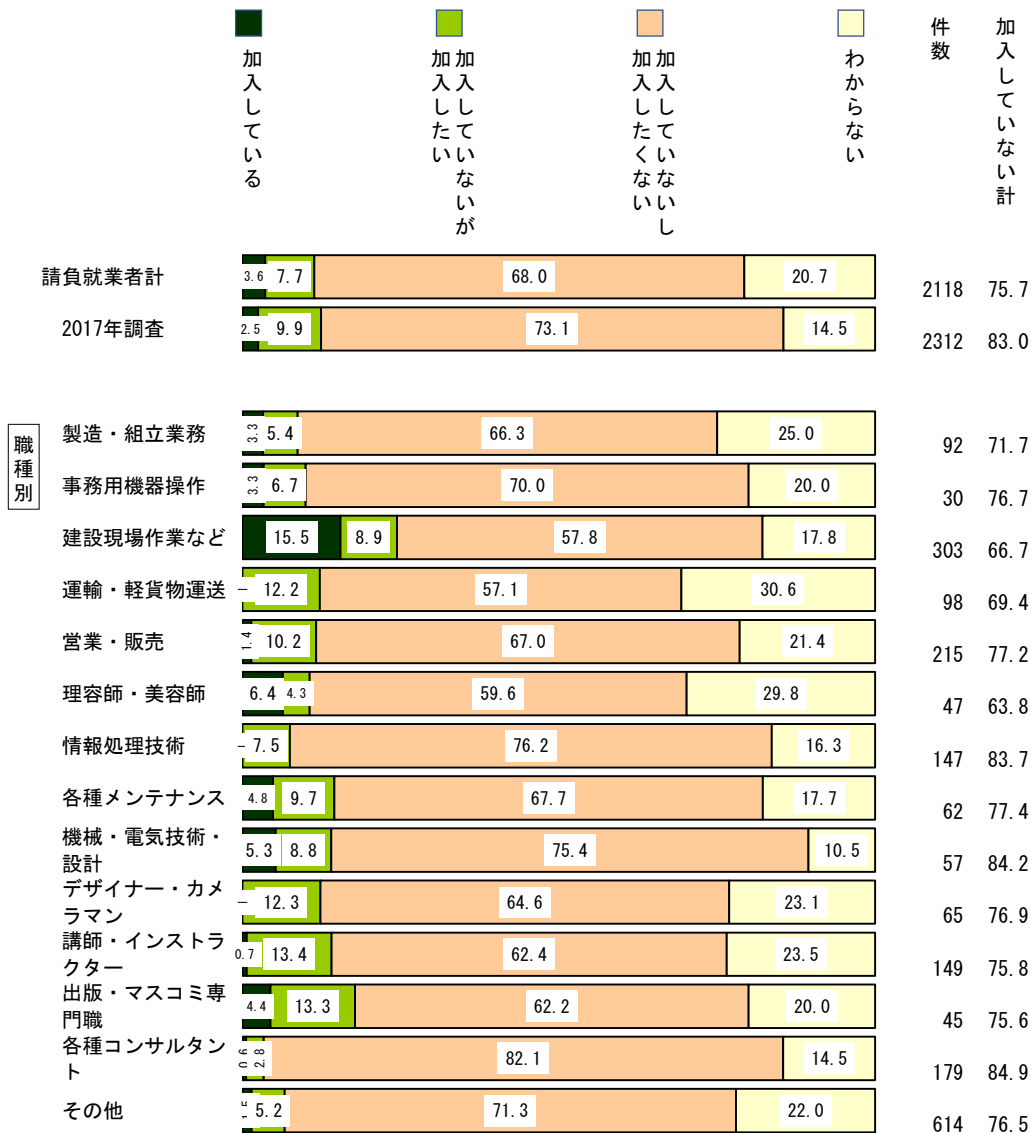
※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す

### (30) 労働組合や同業者ネットワークへの加入希望

労働組合に加入しているかどうかでは、「加入している」は3.6%とわずかで、「加入していないし加入したくない」が68.0%と7割弱に及ぶ(図表2-52)。ただし、「わからない」が20.7%みられ、「加入していないが加入したい」も7.7%いる。2017年調査と比べると「わからない」がやや増加しているが、加入者は少なく、加入希望は1割程度という結果は大きく変わらない。

職種別でみると、建設現場作業などで「加入している」が15.5%と多いことが目立つ。なお、加入希望は多くの職種で1割前後となっている。

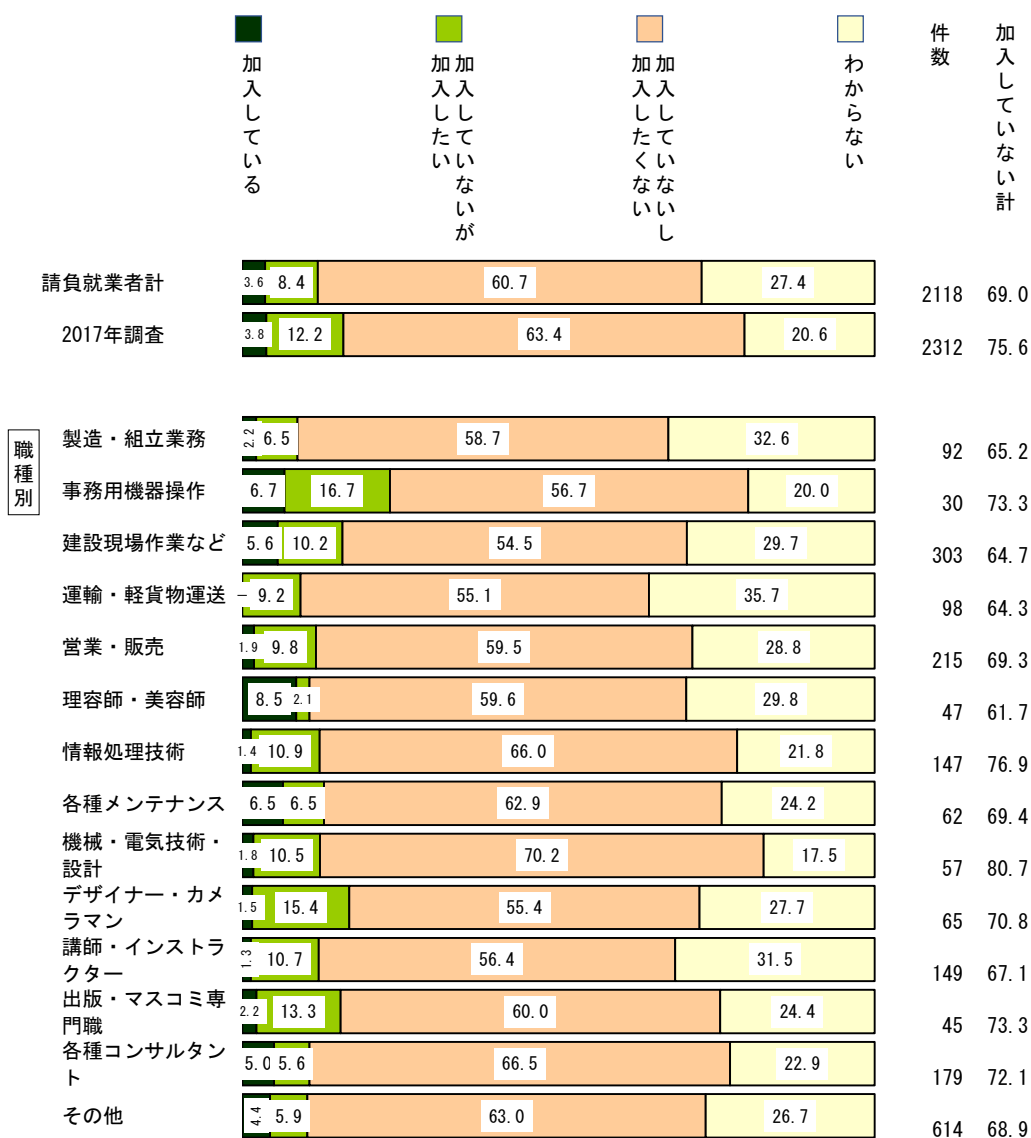
図表2-52 労働組合への加入の有無と加入希望



次に同業者の団体または同業者のネットワークへの加入についてみると、こちらも「加入している」は3.6%とわずかで、「加入していないし加入したくない」が60.7%と多い（図表2-53）。なお、「わからない」は27.4%、「加入していないが加入したい」は8.4%である。2017年調査と比べると、「わからない」が増加しており、「加入していないが加入したい」は若干ながら減少している。

職種別でも、そこまでの差はなく、「加入していないし加入したくない」が5～6割台、「わからない」が2～3割程度の結果が共通している。

図表2-53 同業者の団体または同業者のネットワークへの加入の有無と加入希望



### (31) 受けたい保護について

仕事上で受けたい保護について、「特にない」を含む10項目から3つ以内で選んでもらったところ、「特にない」(60.9%)が6割を占めるが、4割は何らかの保護を望んでいることになる(図表2-54)。具体的には「最低報酬額」(15.6%)と「報酬の受け取り確保」(14.4%)の報酬に関する2項目が1割半ばで並び、これに「一方的な理由による解約の制限」(11.4%)が1割強、「労安法に基づく危険・健康障害防止」(6.8%)と「トラブル発生時の仲裁などの仕組み」(6.7%)、「取引先負担の健康診断の実施」(5.9%)、「最長作業時間・拘束時間の上限設定」(4.8%)が5～7%程度となっている。

職種別では、出版・マスコミ専門職と機械・電気技術・設計、デザイナー・カメラマンは「特にない」が5割を下回り、何らかの保護を求めている人がやや多い。

図表2-54 受けたい仕事上の保護(3つ以内選択)

	一方的な理由による解約の制限	健康障害防止	診断の実施	取引先負担の給付	教育訓練の受講費	最低報酬額	最長作業時間・拘束時間の上限設定	報酬の受け取り確保	仲介手数料の発生	その他の	特にない	件数
請負就業者計	11.4 ④	6.8 ⑤	5.9	2.1	15.6 ②	4.8	14.4 ③	6.7	0.6	60.9 ①	2118	
職種別	製造・組立業務	4.3 ⑤	1.1	2.2	1.1	17.4 ②	3.3	14.1 ③	8.7 ④	...	67.4 ①	92
	事務用機器操作	10.0	3.3	16.7	3.3	16.7	10.0	13.3	3.3	...	53.3	30
	建設現場作業など	8.9 ④	7.3 ⑤	3.3	2.6	16.2 ②	6.6	15.8 ③	5.0	...	59.4 ①	303
	運輸・軽貨物運送	10.2 ③	7.1	8.2 ⑤	1.0	20.4 ②	6.1	9.2 ④	4.1	...	61.2 ①	98
	営業・販売	10.7 ④	5.1	7.4 ⑤	1.4	16.7 ②	5.1	13.5 ③	6.5	0.5	60.0 ①	215
	理容師・美容師	6.4	10.6 ③	8.5 ⑤	4.3	14.9 ②	4.3	10.6 ③	8.5 ⑤	...	61.7 ①	47
	情報処理技術	19.7 ③	12.2 ⑤	6.8	2.0	12.9 ④	9.5	21.8 ②	10.9	...	55.1 ①	147
	各種メンテナンス	9.7 ④	11.3 ③	6.5 ⑤	4.8	21.0 ②	4.8	6.5 ⑤	6.5 ⑤	...	61.3 ①	62
	機械・電気技術・設計	12.3 ⑤	14.0 ④	8.8	...	17.5 ③	1.8	24.6 ②	3.5	3.5	47.4 ①	57
	デザイナー・カメラマン	10.8 ⑤	6.2	13.8 ④	7.7 ④	23.1 ②	6.2	20.0 ③	7.7	1.5	47.7 ①	65
	講師・インストラクター	14.8 ④	7.4 ⑤	5.4	6.7	16.8 ③	4.7	17.4 ②	6.7	0.7	53.7 ①	149
	出版・マスコミ専門職	24.4 ③	8.9	13.3 ④	...	26.7 ②	4.4	20.0 ④	15.6 ⑤	...	44.4 ①	45
	各種コンサルタント	13.4 ②	7.8 ⑤	5.6	1.1	10.6 ④	2.2	11.2 ③	7.3	...	65.4 ①	179
	その他	10.4 ④	5.0	4.4	1.0	13.5 ②	3.6	12.4 ③	6.2 ⑤	1.3	66.6 ①	614

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

生活上で受けたい保護についても「特にない」を含む11項目から3つ以内で選んでもらっているが、こちら「特にない」(58.6%)が6割弱で、4割強が何らかの保護を希望している(図表2-55)。その内容は、「公的年金の給付額の上乗せ」が25.3%でトップ、これに「病気等休業時の傷病手当」が17.8%、「一定期間受注できない時の所得補償」が11.5%で続く。これら以外では「公的年金保険料の一部の取引先負担」(6.1%)と「取引先全額負担の労災保険への加入」(4.7%)、「公的医療保険料の一部の取引先負担」(4.2%)が5%程度みられる。

職種別では、機械・電気技術・設計とデザイナー・カメラマンで「特にない」が4割台、運輸・軽貨物運送と出版・マスコミ専門職、各種メンテナンス、情報処理技術なども5割程度で、これらの職種は上位項目を中心に保護を希望する人が多くなっている。

図表2-55 受けたい生活上の保護(3つ以内選択)

	の公 上 乗 せ の 給 付 額 の 上 乗 せ	公 的 年 金 の 引 先 負 担	公 的 年 金 の 引 先 負 担	公 的 年 金 の 引 先 負 担	病 気 等 休 業 時 の 傷 病 手 当	産 休 手 当	妊 娠 休 業 時 の 傷 病 手 当	取 引 先 全 額 負 担 の 加 入	取 引 先 全 額 負 担 の 加 入	一 定 期 間 受 注 で き な い 時 の 所 得 補 償	一 定 期 間 受 注 で き な い 時 の 所 得 補 償	育 児 休 業 時 の 給 付 額	育 児 休 業 時 の 給 付 額	介 護 給 付 時 の 給 付 額	介 護 給 付 時 の 給 付 額	そ の 他	そ の 他	特 に な い	特 に な い	件 数
請負就業者計	25.3 ②	6.1 ⑤	4.2 ③	17.8 ③	0.5	4.7	11.5 ④	0.6	2.6	0.5	58.6 ①	2118								
職 種 別	製造・組立業務	14.1 ③	...	2.2	15.2 ②	1.1	5.4 ⑤	14.1 ③	1.1	4.3	1.1	68.5 ①	92							
	事務用機器操作	20.0 ②	10.0 ⑤	...	16.7 ③	...	13.3 ④	6.7	...	3.3	...	56.7 ①	30							
	建設現場作業など	24.1 ②	4.3	3.6	18.8 ③	...	5.0 ⑤	10.6 ④	...	1.7	...	58.1 ①	303							
	運輸・軽貨物運送	31.6 ②	3.1	2.0	24.5 ③	...	9.2 ⑤	10.2 ④	...	5.1	...	51.0 ①	98							
	営業・販売	23.3 ②	8.4 ⑤	7.0	17.7 ③	0.5	5.6	8.8 ④	0.9	3.3	...	56.7 ①	215							
	理容師・美容師	25.5 ②	6.4	...	8.5 ③	...	8.5 ③	8.5 ③	...	2.1	...	66.0 ①	47							
	情報処理技術	32.0 ②	8.2 ⑤	6.8	19.7 ③	1.4	2.7	19.7 ③	...	...	...	52.4 ①	147							
	各種メンテナンス	25.8 ②	9.7	4.8	21.0 ③	...	14.5 ④	14.5 ④	1.6	6.5	...	51.6 ①	62							
	機械・電気技術・ 設計	38.6 ②	5.3	10.5 ⑤	15.8 ④	...	1.8	19.3 ③	1.8	1.8	...	42.1 ①	57							
	デザイナー・カメ ラマン	36.9 ②	12.3 ⑤	9.2	21.5 ④	...	3.1	23.1 ③	...	4.6	1.5	44.6 ①	65							
	講師・インストラ クター	28.2 ②	8.1 ⑤	4.7	18.8 ③	0.7	0.7	10.1 ④	0.7	3.4	...	57.7 ①	149							
	出版・マスコミ専 門職	31.1 ②	17.8 ⑤	11.1	20.0 ④	...	4.4	24.4 ③	...	4.4	...	51.1 ①	45							
	各種コンサルタント	21.2 ②	6.1 ⑤	5.0	15.6 ③	...	6.1 ⑤	8.4 ④	1.1	1.7	0.6	65.4 ①	179							
	その他	23.5 ②	4.7 ⑤	2.0	16.9 ③	0.8	3.3	9.1 ④	0.7	2.4	1.3	62.9 ①	614							

※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す

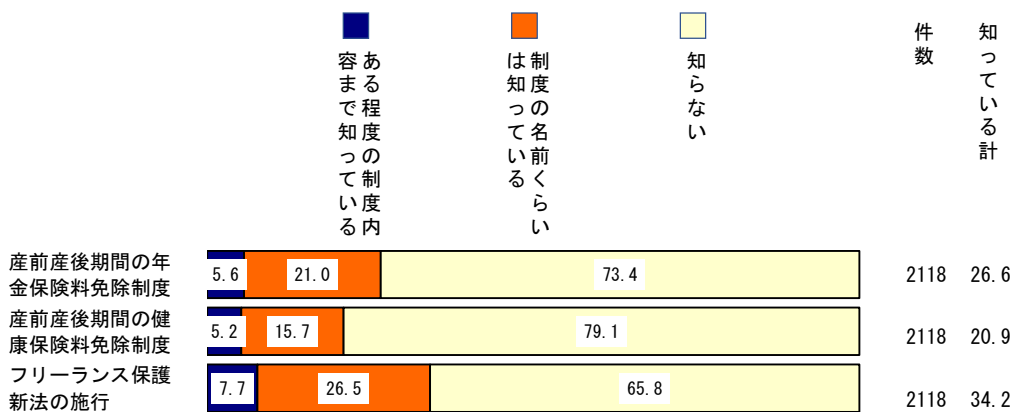
※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

### (32) 社会保険やフリーランス新法の周知度

社会保険やフリーランス保護新法についての周知度は、[国民年金第1号被保険者が出産をした場合に、産前産後期間の4か月間の年金保険料が免除される制度]については、「ある程度の制度内容まで知っている」は5.6%、「制度の名前くらいは知っている」が21.0%で、合わせてもく知っている>は26.6%で、「知らない」(73.4%)が多数を占める(図表2-56)。同様に、[産前産後期間の4か月間の国民健康保険料が免除される制度]についてもく知っている>は2割程度で、「知らない」(79.1%)が8割に達する。また、[2024年11月1日にフリーランス保護新法(特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律)が施行されたこと]については、「ある程度の制度内容まで知っている」が7.7%、「制度の名前くらいは知っている」が26.5%で、合わせるとく知っている>が34.2%であるが、「知らない」(65.8%)が3分の2と多い。

図表2-56 社会保険やフリーランス新法の周知度



職種別では、各種コンサルタントで、いずれの制度についてもく知っている>の比率がかなり高いことが示されている(図表2-57)。また、事務用機器操作と情報処理技術、デザイナー・カメラマン、出版・マスコミ専門職も[フリーランス保護新法の施行]に対する周知度は高く、5~6割台がく知っている>としている。

図表2-57 社会保険やフリーランス新法の周知度<知っている>の比率

職種別	産前産後期間の年金保険料免除制度	産前産後期間の健康保険料免除制度	フリーランス保護新法の施行	件数
請負業者計	26.6	20.9	34.2	2118
製造・組立業務	16.3	9.8	17.4	92
事務用機器操作	33.3	33.3	56.7	30
建設現場作業など	21.1	15.8	24.4	303
運輸・軽貨物運送	22.4	17.3	19.4	98
営業・販売	25.6	18.6	24.2	215
理容師・美容師	19.1	14.9	8.5	47
情報処理技術	30.6	26.5	57.8	147
各種メンテナンス	25.8	22.6	29.0	62
機械・電気技術・設計	28.1	24.6	43.9	57
デザイナー・カメラマン	27.7	18.5	55.4	65
講師・インストラクター	28.2	22.1	39.6	149
出版・マスコミ専門職	26.7	24.4	64.4	45
各種コンサルタント	41.9	36.9	54.7	179
その他	26.1	19.9	30.5	614

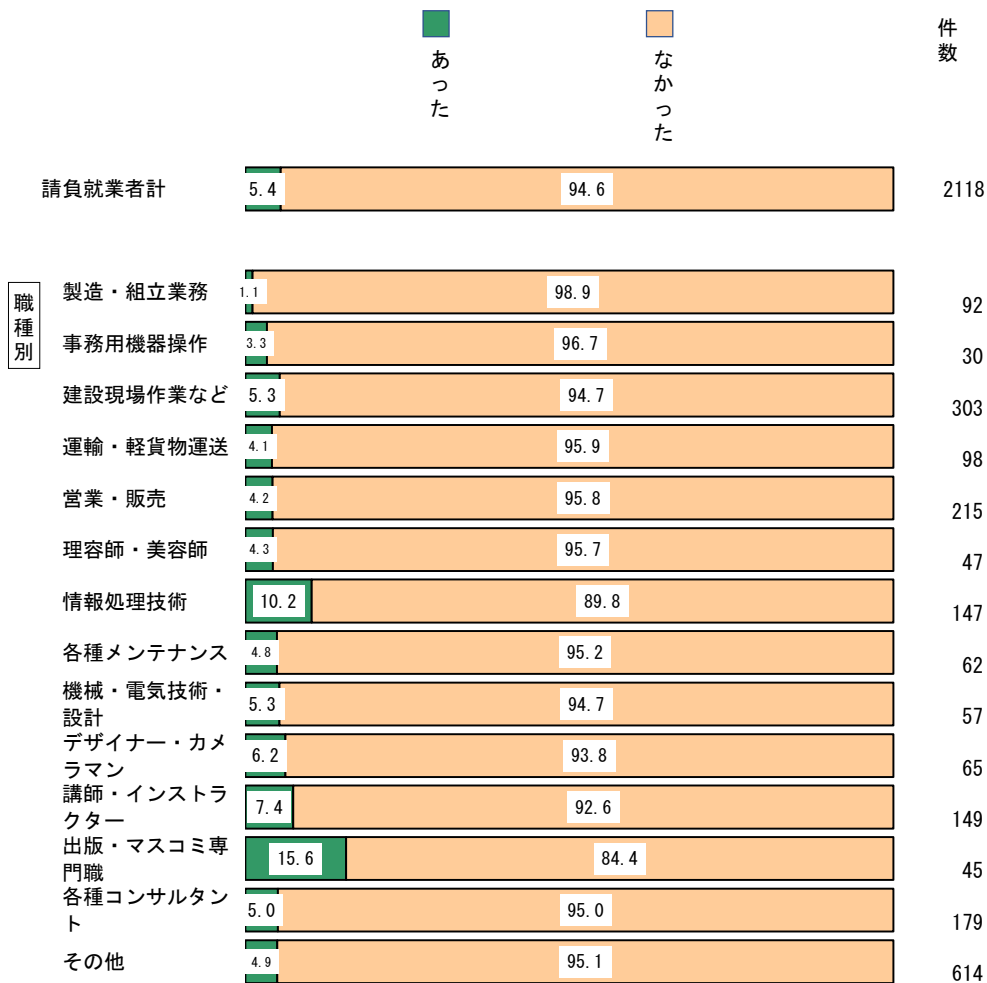
※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負業者計」より15ポイント以上多いことを示す

### (33) フリーランス保護新法施行の影響

フリーランス保護新法施行を受けて取引先から契約書内容の見直しや発注内容の明確化などの対応があったかどうかについては、「あった」は5.4%で、「なかった」が94.6%と大多数である（図表2-58）。施行から半年くらいしか期間がなかったこともあり、そこまでの影響はなかったようだ。

職種別では、出版・マスコミ専門職で「あった」が15.6%、情報処理技術が10.2%とやや多い。

図表2-58 フリーランス保護新法施行を受けた取引先からの契約書内容の見直しや発注内容の明確化などの対応の有無



フリーランス保護新法施行以降に感じることにしても 14 項目からいくつでも選んでもらったが、「特に感じることはない」が 87.1%と突出して多く、その影響はほとんどみられなかった(図表 2-59)。感じることは「必ず契約書を交わすようになった」が 5.8%、「発注の業務内容が明確化された」が 3.6%みられるが、これら以外はいずれも 1%前後である。

職種別でも、「特に感じることはない」が大多数を占める点は共通した結果である。

図表 2-59 フリーランス保護新法施行以降に感じること (複数選択)

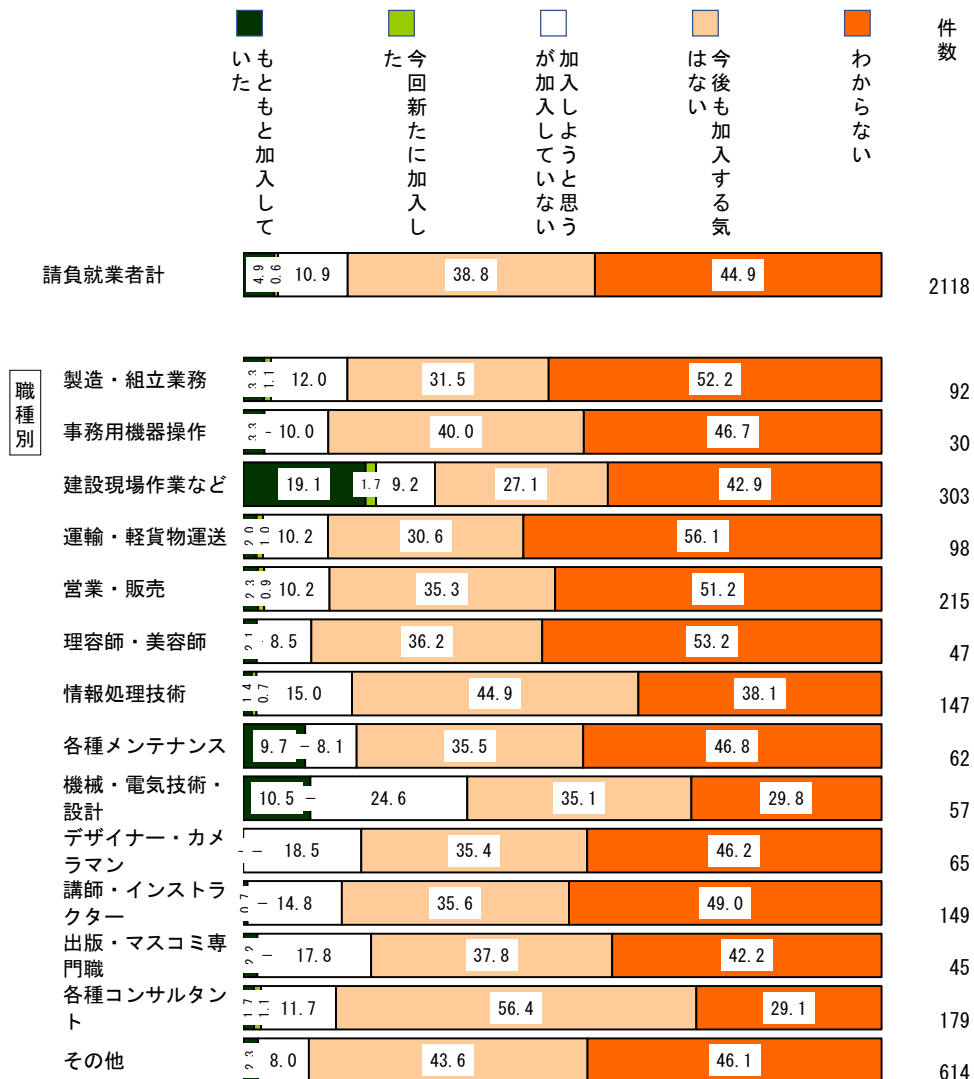
	必ず 約書 を交 わ	明 確 化 さ れ た 業 務 内 容 が	発 注 の 業 務 内 容 が	報 酬 が 高 く な っ た	ズ に 払 な ま っ た が ス ム	支 払 た 負 担 が 軽 減 さ	経 費 が 減 少 し た	仕 事 環 境 が 改 善 さ れ た	育 児 介 護 に 配 慮 が な さ れ た	ハ ラ ス メ ン ト が な さ れ た	契 約 が 厳 格 な に な っ た	業 務 に 関 する 指 示 が 多 く な っ た	質 が 高 く な っ た	要 求 が 厳 し く な っ た	納 期 が 厳 し く な っ た	そ の 他	な い に 感 じ る こ と は	件 数
請負業者計	5.8 ②	3.6 ③	1.3 ⑤	0.8	0.8	1.4 ④	0.2	0.5	0.9	1.1 ⑥	0.9	1.1 ⑥	0.9	0.5	0.7	87.1 ①	2118	
職種別																		
製造・組立業務	5.4 ②	1.1 ⑥	3.3 ③	2.2 ④	...	...	...	1.1 ⑥	...	2.2 ④	...	...	...	...	...	88.0 ①	92	
事務用機器操作	...	...	3.3 ②	...	...	...	...	3.3 ②	...	...	...	...	...	...	...	96.7 ①	30	
建設現場作業など	5.0 ②	4.0 ③	1.0 ⑥	0.7	1.3 ⑤	2.0 ④	0.3	...	0.7	1.0 ⑥	1.0 ⑥	1.0 ⑥	1.0 ⑥	0.3	87.8 ①	303		
運輸・軽貨物運送	3.1 ②	3.1 ②	1.0 ⑥	...	...	2.0 ⑤	...	...	1.0 ⑥	3.1 ②	1.0 ⑥	1.0 ⑥	1.0 ⑥	1.0 ⑥	91.8 ①	98		
営業・販売	6.5 ②	1.9 ④	...	...	1.9 ④	2.3 ③	...	0.9	1.9 ④	1.4 ④	1.4 ④	0.5	0.5	86.5 ①	215			
理容師・美容師	8.5 ②	...	...	2.1 ③	...	2.1 ③	...	2.1 ③	...	...	...	...	...	...	85.1 ①	47		
情報処理技術	8.2 ②	7.5 ③	0.7 ④	0.7 ④	0.7 ④	0.7 ④	0.7 ④	...	...	...	0.7 ④	...	...	...	86.4 ①	147		
各種メンテナンス	6.5 ②	6.5 ②	...	1.6 ⑥	3.2 ④	1.6 ⑥	...	...	1.6 ⑥	3.2 ④	...	...	...	...	83.9 ①	62		
機械・電気技術・設計	3.5 ④	5.3 ②	...	...	...	3.5 ④	1.8	1.8	5.3 ②	3.5 ④	...	1.8	...	...	78.9 ①	57		
デザイナー・カメラマン	9.2 ②	4.6 ③	3.1 ④	1.5 ⑥	3.1 ④	1.5 ⑥	1.5 ⑥	...	1.5 ⑥	...	...	...	...	...	81.5 ①	65		
講師・インストラクター	6.0 ②	6.0 ②	2.0 ④	...	1.3 ⑤	0.7 ⑥	...	...	...	0.7 ⑥	0.7 ⑥	...	0.7 ⑥	88.6 ①	149			
出版・マスコミ専門職	11.1 ②	6.7 ③	2.2 ④	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	84.4 ①	45		
各種コンサルタント	8.9 ②	3.4 ③	2.8 ④	0.6	1.1	1.1	...	...	1.7 ⑤	1.7 ⑤	1.7 ⑤	1.1	1.1	82.7 ①	179			
その他	4.4 ②	2.8 ③	1.1 ⑥	1.1 ⑥	0.2	1.3 ④	0.2	0.7	0.8	0.7 ⑥	1.1 ⑥	0.3	1.3 ④	88.6 ①	614			

※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第6位まで表示)

フリーランス保護新法の施行によって対象が広がったことを受けて、労災保険への特別加入をしたかどうかをみると、「今回新たに加入した」(0.6%)はほぼいないが、「加入しようと思うが加入していない」(10.9%)が1割みられ、今後は加入率が上がる可能性もある(図表2-60)。ただし、「わからない」(44.9%)と「今後も加入する気はない」(38.8%)がそれぞれ4割前後を占めて多い。なお、「もともと加入していた」は4.9%である。

職種別では、「もともと加入していた」が建設現場作業などや機械・電気技術・設計、各種メンテナンスで1~2割みられ、このうち機械・電気技術・設計は「加入しようと思うが加入していない」が24.6%と他の職種に比べて多い。

図表2-60 フリーランス保護新法施行後、労災保険への特別加入



今後も労災保険に特別加入する気がないとした人に、その理由を尋ねたところ、「労働災害への不安を感じていない」が46.3%とトップ、これに「加入のための保険料が高い」が28.1%で続く（図表2-61）。また、「労災保険についてよくわからない」も19.7%みられ、周知を進めれば加入を検討する人も出てくるかもしれない。

職種別では、事務用機器操作や各種コンサルタント、出版・マスコミ専門職、情報処理技術などのいわゆる事務系の職種は「労働災害への不安を感じていない」が多く、製造・組立業務や建設現場作業など、運輸・軽貨物運送などの現場作業系の職種では「加入のための保険料が高い」がやや多くなっている。

図表2-61 今後も労災保険に特別加入する気がない理由  
(今後も労災保険に加入する気がない人・複数選択)

	を労働災害への不安	料が高いため不安	よくわかる	労働災害への不安を感じていない	取り引先で加入して	その他	件数
請負就業者計	46.3 ①	28.1 ②	19.7	5.1	10.0		821
職種別							
製造・組立業務	41.4 ②	48.3 ①	17.2	6.9	...		29
事務用機器操作	66.7 ①	8.3 ②	8.3 ②	8.3 ②	8.3 ②		12
建設現場作業など	28.0 ②	34.1 ①	28.0 ②	9.8	7.3		82
運輸・軽貨物運送	16.7 ①	46.7 ①	23.3 ②	13.3	3.3		30
営業・販売	40.8 ①	28.9 ②	21.1	3.9	11.8		76
理容師・美容師	41.2 ①	23.5	29.4 ②	5.9	5.9		17
情報処理技術	56.1 ①	33.3 ②	15.2	...	9.1		66
各種メンテナンス	45.5 ①	27.3 ②	27.3 ②	9.1	4.5		22
機械・電気技術・設計	35.0 ①	25.0	35.0 ①	5.0	5.0		20
デザイナー・カメラマン	43.5 ①	34.8 ②	30.4	8.7	...		23
講師・インストラクター	47.2 ①	30.2 ②	22.6	1.9	9.4		53
出版・マスコミ専門職	58.8 ①	35.3 ②	23.5	...	...		17
各種コンサルタント	63.4 ①	18.8 ②	9.9	4.0	9.9		101
その他	47.4 ①	23.5 ②	18.3	4.9	15.3		268

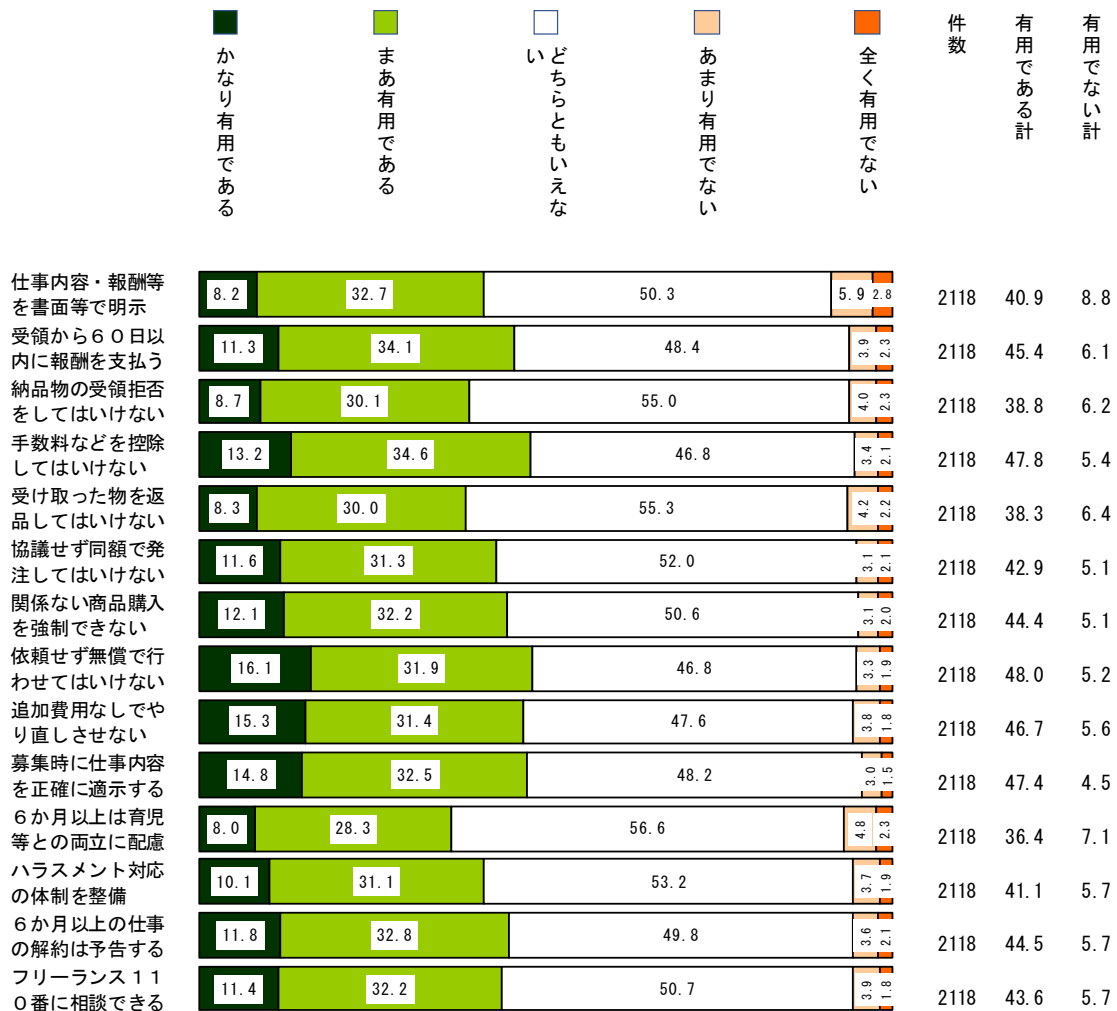
※下線数字は「請負就業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負就業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負就業者計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第2位まで表示)

### (34) フリーランス保護新法における発注者に対する規制の有用度

フリーランス保護新法の発注者に対する規制が有用かどうか、「どちらともいえない」を含めた5段階で14項目について尋ねたところ、すべての項目で<有用でない>（「あまり有用でない」と「全く有用でない」の合計）は1割未満と少なく、「かなり有用である」と「まあ有用である」を合わせた<有用である>と「どちらともいえない」に回答は分かれている（図表2-62）。

<有用である>の比率で見ると、「依頼せず無償で行わせてはいけない」や「手数料などを控除してはいけない」、「追加費用なしでやり直しさせない」、「受領から60日以内に報酬を支払い」などは4割後半でやや多めである。他方、「6か月以上は育児等との両立に配慮」や「受け取った物を返品してはいけない」、「納品物の受領拒否をしてはいけない」は<有用である>が3割台とやや少ない。

図表2-62 フリーランス保護新法において、発注者に対する規制の有用度



職種別で「有用である」の比率をみると、出版・マスコミ専門職で比率の高い項目が多く、規制の有用度を高く感じていることがわかる（図表2-63）。また、情報処理技術や講師・インストラクター、事務用機器操作、デザイナー・カメラマンなども比率の高い項目が多い。これらに対して、理容師・美容師や運輸・軽貨物運送は比率の低い項目が多く、職種によって規制の有用度に対する受け止めが異なることが明らかになっている。

図表2-63 フリーランス保護新法において、発注者に対する規制の有用度 「有用である」の比率

	を仕書面に等容で・明報示等	内領報から支払う	受領か6い領拒い	納品物の受領ない	し手は料ない	品受取はついた	注しけせず同額を返	協議せいでき商な購入	関強制でい無償な	わ係なはずい償な	依頼せ無償な	り追加せしな	追正集時に適仕配育	を募とか両上配育	等6のハの60フ	件数
請負業者計	40.9	45.4	38.8	47.8	38.3	42.9	44.4	48.0	46.7	47.4	36.4	41.1	44.5	43.6	2118	
職種別																
製造・組立業務	38.0	<u>40.2</u>	41.3	47.8	38.0	40.2	42.4	45.7	43.5	46.7	35.9	39.1	40.2	39.1	92	
事務用機器操作	<b>53.3</b>	<b>53.3</b>	43.3	<b>56.7</b>	<b>50.0</b>	<b>56.7</b>	<b>53.3</b>	<b>60.0</b>	<b>56.7</b>	<b>63.3</b>	<b>46.7</b>	40.0	<b>53.3</b>	40.0	30	
建設現場作業など	38.3	42.2	37.0	44.2	34.7	42.2	41.6	46.9	45.2	44.6	32.7	36.6	<u>38.0</u>	38.9	303	
運輸・軽貨物運送	<u>32.7</u>	41.8	<u>24.5</u>	<u>34.7</u>	<u>23.5</u>	<u>31.6</u>	<u>33.7</u>	<u>38.8</u>	<u>35.7</u>	<u>38.8</u>	<u>25.5</u>	37.8	39.8	<u>35.7</u>	98	
営業・販売	36.3	<u>39.5</u>	36.3	44.7	34.0	38.1	40.5	<u>38.6</u>	<u>38.6</u>	42.8	37.7	38.1	43.3	43.7	215	
理容師・美容師	<u>27.7</u>	<u>29.8</u>	<u>25.5</u>	<u>36.2</u>	<u>27.7</u>	<u>27.7</u>	<u>29.8</u>	<u>29.8</u>	<u>31.9</u>	<u>29.8</u>	<u>25.5</u>	<u>25.5</u>	<u>31.9</u>	<u>29.8</u>	47	
情報処理技術	<b>51.0</b>	<b>60.5</b>	52.4	59.9	51.0	56.5	52.4	59.2	59.9	56.5	42.9	49.0	54.4	<b>51.7</b>	147	
各種メンテナンス	38.7	<b>53.2</b>	48.4	<b>58.1</b>	41.9	46.8	46.8	<b>53.2</b>	50.0	<b>53.2</b>	<b>43.5</b>	45.2	45.2	43.5	62	
機械・電気技術・設計	45.6	<b>59.6</b>	47.4	49.1	<b>49.1</b>	<b>49.1</b>	<b>52.6</b>	52.6	<b>52.6</b>	<b>54.4</b>	38.6	45.6	45.6	38.6	57	
デザイナー・カメラマン	40.0	49.2	<b>47.7</b>	<b>53.8</b>	<b>50.8</b>	<b>52.3</b>	49.2	<b>56.9</b>	<b>58.5</b>	<b>56.9</b>	<b>47.7</b>	<b>47.7</b>	<b>55.4</b>	<b>53.8</b>	65	
講師・インストラクター	<b>54.4</b>	<b>57.7</b>	42.3	<b>59.1</b>	<b>43.6</b>	<b>49.0</b>	49.0	<b>56.4</b>	<b>57.7</b>	<b>57.7</b>	<b>46.3</b>	<b>53.7</b>	<b>57.7</b>	<b>57.0</b>	149	
出版・マスコミ専門職	<b>55.6</b>	<b>64.4</b>	<b>55.6</b>	<b>66.7</b>	51.1	51.1	<b>62.2</b>	<b>68.9</b>	<b>64.4</b>	<b>62.2</b>	46.7	<b>57.8</b>	<b>60.0</b>	<b>66.7</b>	45	
各種コンサルタント	<b>46.9</b>	46.9	<b>45.3</b>	51.4	<b>45.3</b>	47.5	48.0	51.4	48.0	<b>53.1</b>	35.2	44.7	47.5	47.5	179	
その他	37.3	40.6	<u>33.6</u>	43.5	34.7	38.9	43.0	45.4	44.1	43.0	33.4	38.1	41.5	40.6	614	

※下線数字は「請負業者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「請負業者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「請負業者計」より15ポイント以上多いことを示す

### (35) 労働者性の検討

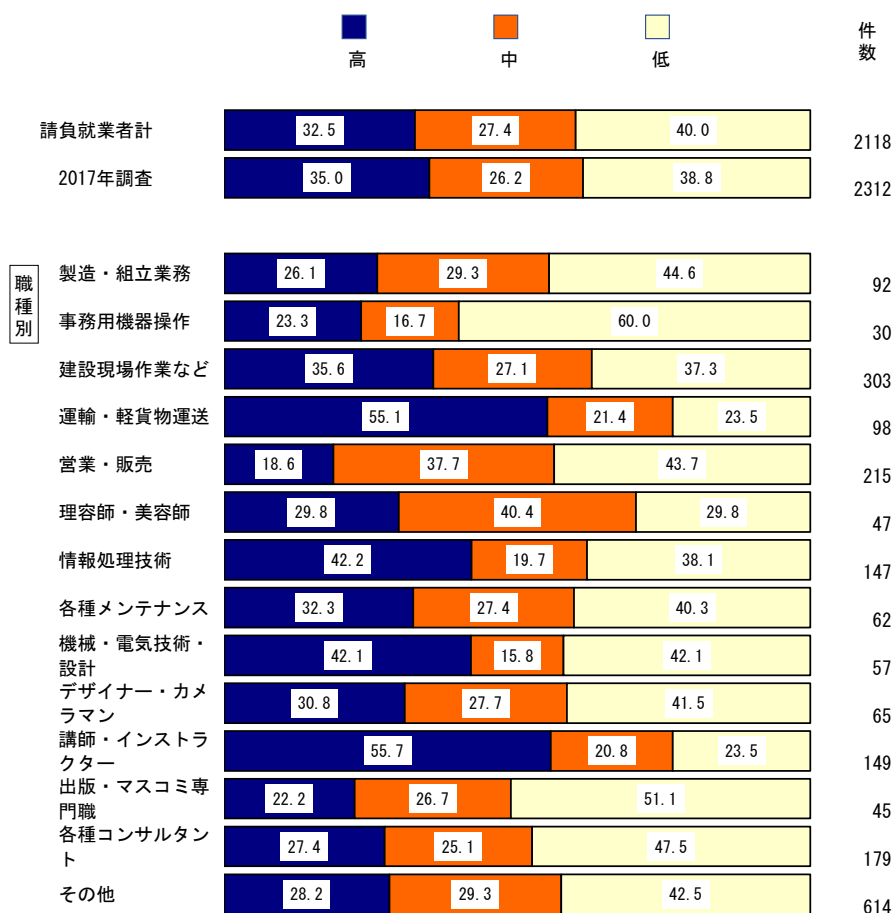
ここでは、労働者性について、2017年調査で作成した指標をもとに作成した結果を確認する。「労働者性」とは、以下の働き方を示す7項目の設問の回答が、それぞれの設問の該当する選択肢に4つ以上あてはまるものを「労働者性（高）」、3つを「労働者性（中）」、2つ以下を「労働者性（低）」とタイプ分けしたものである。

設問項目	該当する選択肢
Q13 自分の都合で『主な取引先』からの業務依頼を断ること	「3, 4: ない」
Q15 仕事の進め方における裁量	「3, 4: 裁量が限定的」
Q16 『主な取引先』が決めた曜日や時間に出社しているか	「1, 2, 3: 指定あり」
Q18 主に仕事をしている場所	「1, 2: 取引先が指定」
Q20 引き受けた業務を他者に代わりに行なわせること	「3: できない」
Q22 報酬の決定方法	「2: 時間に応じて」
Q37 『主な取引先』から契約内容以外の業務をやらされたこと	「1, 2: ある」

請負計の結果は、「高」が32.5%、「中」が27.4%、「低」が40.0%で、2017年調査の結果と大きく変わらない（図表2-64）。フリーランス保護新法の施行など、新しい動きはあったものの、施行後の期間が半年ほどであったこともあり、それほど大きな差はみられなかったと考えられよう。

なお、職種別では、運輸・軽貨物運送と講師・インストラクターは「高」が5割半ば、情報処理技術と機械・電気技術・設計も4割強で労働者性の高い人がやや多くなっている。

図表2-64 労働者性



### 3. プラットフォームワーカーの調査結果

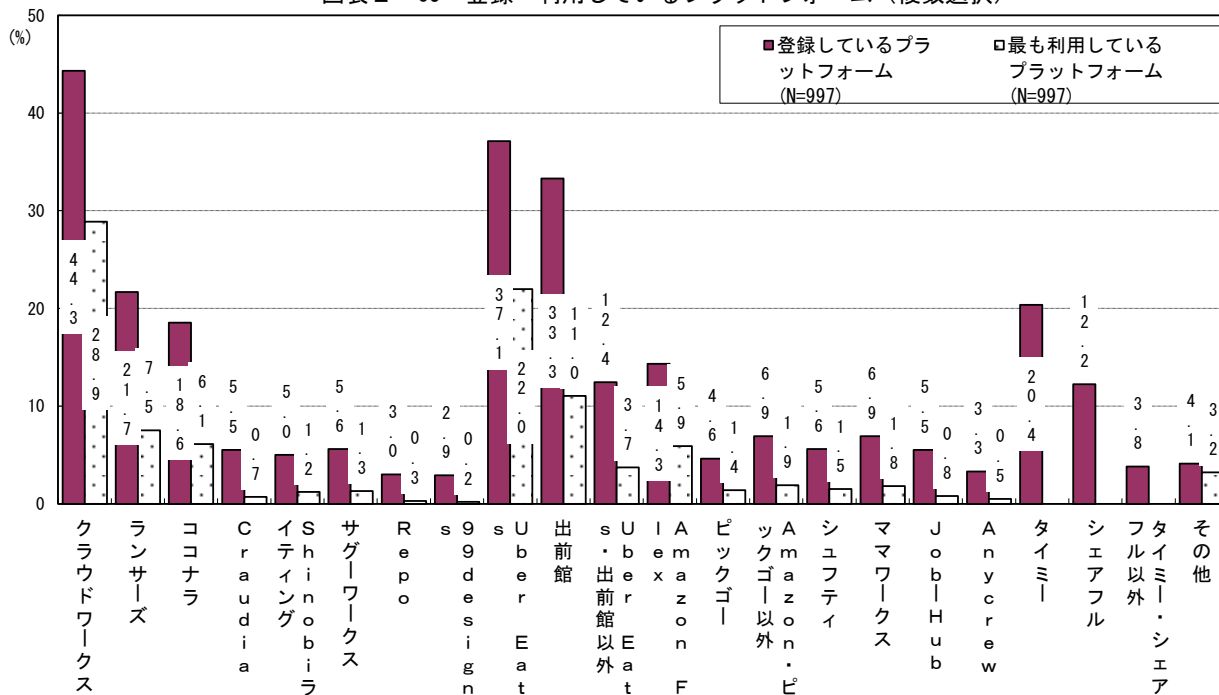
#### (1) サンプルのプロフィール

##### ①プラットフォームの利用と働き方

登録しているプラットフォームは、「クラウドワークス」が44.3%で最も多く、これに「Uber Eats」(37.1%)と「出前館」(33.3%)が3割台、「ランサーズ」(21.7%)と「ココナラ」(18.6%)が2割前後で続く(図表2-65)。また、「タイミー」も20.4%みられる。

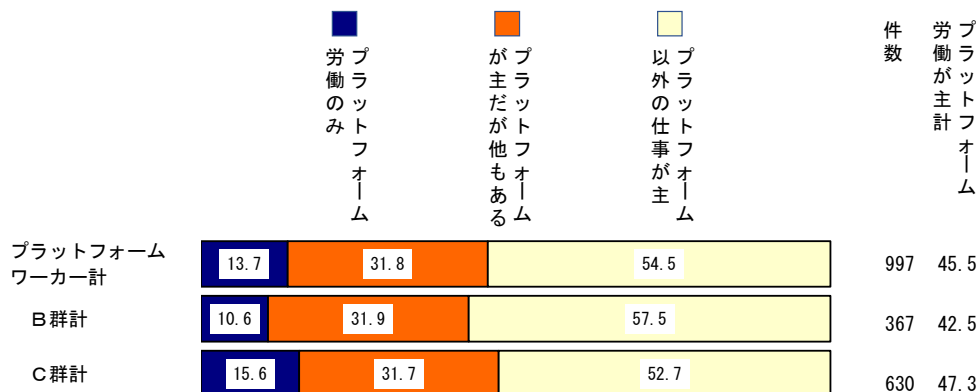
最も利用しているプラットフォームでも、「クラウドワークス」が28.9%とトップ、これに「Uber Eats」が22.0%で続く。以下、「出前館」(11.0%)、「ランサーズ」(7.5%)や「ココナラ」(6.1%)、「Amazon Flex」(5.9%)などの順となっている。

図表2-65 登録・利用しているプラットフォーム(複数選択)



働き方についてみると、「プラットフォーム労働のみ」は13.7%と1割にとどまるが、「プラットフォームが主だが他もある」が31.8%で、これらを合わせると「プラットフォーム労働が主」が45.5%と半数弱に及ぶ(図表2-66)。一方、「プラットフォーム以外の仕事为主」は54.5%である。タイプ別では、B群で「プラットフォーム以外の仕事为主」がやや多いが、さほど大きな差はない。

図表2-66 働き方



②個人属性

性別は「男性」が69.0%、「女性」が30.7%で、タイプ別ではB群で「女性」がやや多い（図表2-67）。平均年齢は46.2歳である。

学歴は、「大学」が49.2%、「高等学校」が19.2%、「専門学校」が13.1%などとなっており、B群は「大学」、C群は「高卒」がそれぞれ多い。

図表2-67 性・年齢・最終学歴

	件数	性別			年齢		学歴						答えたくない	
		男性	女性	その他	中央値・歳	平均値・歳	中学校	高等学校	短大・高専	専門学校	大学	大学院		
プラットフォームワーカー計	997	69.0	30.7	0.3	47.0	46.2	2.4	19.2	7.5	13.1	49.2	5.7	2.8	
B群計	367	63.8	35.4	0.8	47.0	46.6	1.9	13.4	7.6	12.5	57.5	6.0	1.1	
働き方別	プラットフォームワークが主	156	62.8	36.5	0.6	47.0	46.8	1.3	14.1	10.3	12.8	56.4	3.2	1.9
	プラットフォームワーク以外が主	211	64.5	34.6	0.9	47.0	46.5	2.4	12.8	5.7	12.3	58.3	8.1	0.5
C群計	630	72.1	27.9	...	46.0	46.0	2.7	22.5	7.5	13.5	44.4	5.6	3.8	
働き方別	プラットフォームワークが主	298	72.5	27.5	...	45.0	45.4	2.7	23.5	7.7	14.8	42.3	5.0	4.0
	プラットフォームワーク以外が主	332	71.7	28.3	...	47.0	46.5	2.7	21.7	7.2	12.3	46.4	6.0	3.6

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

職種は「情報処理技術」（13.7%）と「運輸・軽貨物運送」（12.0%）、「製造・組立業務」（10.3%）、「事務用機器操作」（10.3%）、「営業・販売」（9.9%）、「各種コンサルタント」（7.8%）が1割前後で、「その他」も10.5%みられる（図表2-68）。タイプ別では、B群で「事務用機器操作」と「情報処理技術」が多いほか、「デザイナー・カメラマン」や「出版・マスコミ専門職」もやや多い。これに対しC群では「運輸・軽貨物運送」、「製造・組立業務」、「営業・販売」が多めである。

図表2-68 職種

	製造・組立業務	事務用機器操作	建設現場作業など	運輸・軽貨物運送	営業・販売	理容師・美容師	情報処理技術	各種メンテナンス	機械・電気技術	デザイナー・カメラマン	講師・インストラ	広告専門職	出版・マスコミ専	ト各種コンサルタント	その他	件数	
プラットフォームワーカー計	10.3	10.3	5.5	12.0	9.9	1.9	13.7	2.3	1.6	4.8	3.4	2.0	3.7	7.8	10.5	997	
B群計	4.6	13.9	4.6	3.8	6.0	1.6	18.5	0.8	1.4	9.0	3.8	1.6	6.8	9.3	14.2	367	
働き方別	プラットフォームワークが主	6.4	16.0	8.3	3.2	7.1	1.9	17.3	0.6	0.6	6.4	4.5	1.9	3.2	9.6	12.8	156
	プラットフォームワーク以外が主	3.3	12.3	1.9	4.3	5.2	1.4	19.4	0.9	1.9	10.9	3.3	1.4	9.5	9.0	15.2	211
C群計	13.7	8.3	6.0	16.8	12.2	2.1	11.0	3.2	1.7	2.4	3.2	2.2	1.9	7.0	8.4	630	
働き方別	プラットフォームワークが主	15.8	10.1	5.4	17.1	11.7	1.3	8.7	4.7	1.7	1.3	3.0	2.0	2.3	6.7	8.1	298
	プラットフォームワーク以外が主	11.7	6.6	6.6	16.6	12.7	2.7	13.0	1.8	1.8	3.3	3.3	2.4	1.5	7.2	8.7	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

### ③家族構成

家族構成について、世帯の収入源をみると、「自分が主で別に主な収入源がある」が 54.0%と半数強を占め、「自分が主で受託の仕事が主な収入源」が 25.3%、「自分以外の家族が家計を支えている」が 20.8%となっている（図表 2-69）。

同居の家族は「配偶者」が 53.8%、「子ども」が 37.2%で、「親」（23.4%）も 2 割強みられる。また、「同居家族はいない」は 22.3%となっている。なお、同居別居に関わらず同一生計の子どもの成長段階を一番上の子どもについてみると、「中学生以下」が 25.0%で 4 人に 1 人、「高校生～大学院生」（17.0%）と「社会人・その他」（14.4%）が 1 割台である。

最後に、介護については、要介護状態の家族が「いる」人が 20.7%と 2 割を占める。

図表 2-69 家族構成

	件数	世帯の収入源			同居の家族							同一生計の長子の成長段階				要介護家族の有無		
		自分が主 な収入源 の	自分が主 な収入源 以外に ある	自分が主 な収入源 以外に ある	同居家族 はいない	配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	祖父母	その他	中学生以下	高校生～ 大学院生	社会人・ その他	該当の 子どもは いない	いる	いない	
プラットフォームワーカー計	997	25.3	54.0	20.8	22.3	53.8	37.2	23.4	7.8	1.6	1.7	25.0	17.0	14.4	49.8	20.7	79.3	
B群計	367	21.5	55.0	23.4	22.1	53.7	36.8	24.8	9.3	1.4	1.1	21.5	19.1	13.9	52.0	19.1	80.9	
働き方別	プラットフォームワークが主	156	26.3	43.6	30.1	16.0	62.2	46.2	20.5	9.0	2.6	2.6	25.6	27.6	16.0	41.0	26.3	73.7
	プラットフォームワーク以外が主	211	18.0	63.5	18.5	26.5	47.4	29.9	28.0	9.5	0.5	...	18.5	12.8	12.3	60.2	13.7	86.3
C群計	630	27.5	53.3	19.2	22.4	53.8	37.5	22.5	7.0	1.7	2.1	27.0	15.7	14.8	48.6	21.6	78.4	
働き方別	プラットフォームワークが主	298	34.6	48.7	16.8	23.2	48.7	36.2	23.8	6.4	2.7	2.7	27.9	15.8	15.1	47.7	27.2	72.8
	プラットフォームワーク以外が主	332	21.1	57.5	21.4	21.7	58.4	38.6	21.4	7.5	0.9	1.5	26.2	15.7	14.5	49.4	16.6	83.4

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

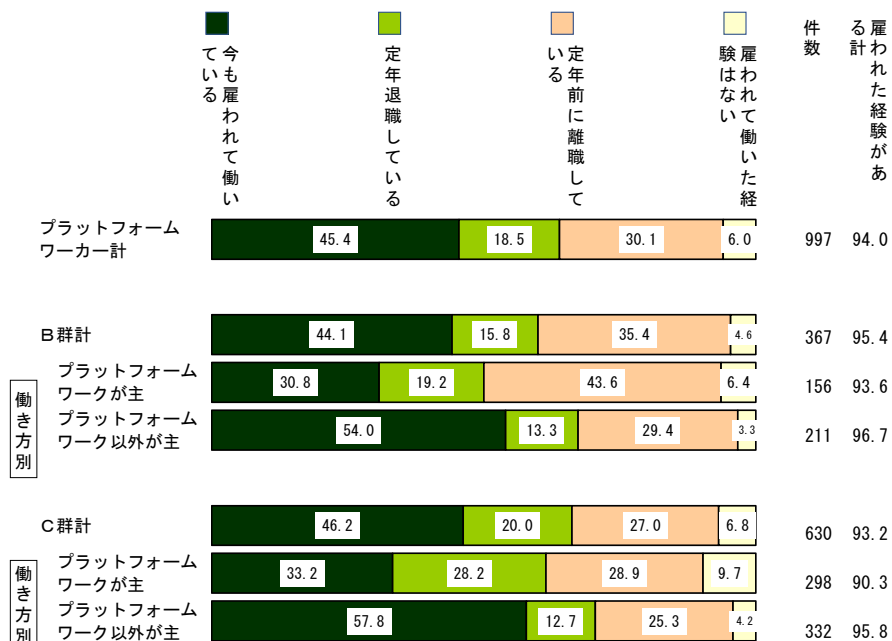
④仕事経験

プラットフォームワーカーでは、兼業の人が多くみられることから、プラットフォームワークとは別の仕事についても尋ねている。まず、現在も含めて雇われて働いた経験があるかどうかでは、「今も雇われて働いている」が45.4%と半数近くを占め、「定年前に離職している」が30.1%、「定年退職している」が18.5%となっている（図表2-70）。

兼業の人について、プラットフォームワークでない本業の仕事の業種を尋ねてみると、「製造業」が17.1%、「情報通信業」が13.3%と1割を超え、「卸売・小売業」（9.3%）や「医療・福祉」（7.7%）、「運輸業」（7.5%）も1割弱などとなっている（図表2-71）。また、「その他の業種」も24.2%と多い。なお、タイプ別では、B群で「情報通信業」が多く、C群は「運輸業」がやや多い。

さらに、本業の年収は平均476.4万円で、タイプでみても大きな違いはない。

図表2-70 雇われて働いた経験



図表2-71 本業として行っている仕事の勤め先の業種（兼業で働いている人）

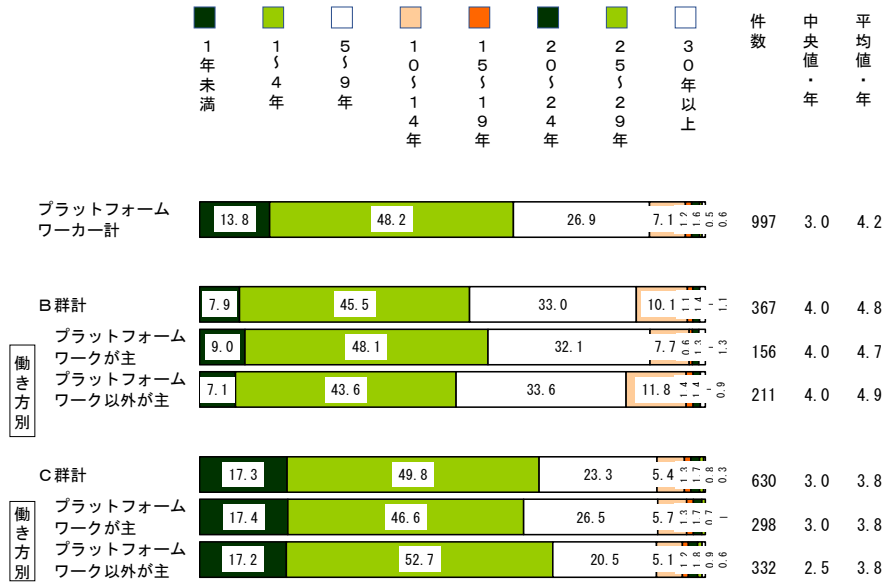
	件数	本業として行っている仕事の勤め先の業種											本業の年収(税込)		
		建設業	製造業	給電・水道業	電気・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	その他の業種	中央値・万円
プラットフォームワーカー計	814	4.7	17.1	3.8	13.3	7.5	9.3	2.9	3.4	3.6	7.7	2.5	24.2	413.5	476.4
B群計	311	4.5	15.8	3.9	18.6	4.5	6.8	3.2	2.3	3.5	6.4	2.3	28.3	400.0	480.0
働き方別															
プラットフォームワークが主	107	5.6	16.8	5.6	19.6	7.5	7.5	4.7	0.9	1.9	6.5	1.9	21.5	434.6	491.8
プラットフォームワーク以外が主	204	3.9	15.2	2.9	18.1	2.9	6.4	2.5	2.9	4.4	6.4	2.5	31.9	378.6	473.8
C群計	503	4.8	17.9	3.8	9.9	9.3	10.9	2.8	4.2	3.6	8.5	2.6	21.7	420.0	474.2
働き方別															
プラットフォームワークが主	185	4.9	20.5	4.3	7.0	11.4	11.4	1.6	4.3	4.3	7.6	2.7	20.0	434.2	488.5
プラットフォームワーク以外が主	318	4.7	16.4	3.5	11.6	8.2	10.7	3.5	4.1	3.1	9.1	2.5	22.6	414.1	465.6

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

## (2) プラットフォーム事業者を通じて仕事をした通算の経験年数

プラットフォーム事業者を通じて仕事をした通算の経験年数は、「1～4年」が48.2%と半数近くを占め、「5～9年」が26.9%で、平均は4.2年となっている（図表2-72）。タイプ別では、B群は「5～9年」が33.0%とやや多く平均4.8年だが、C群は「1年未満」が17.3%みられ、平均3.8年とやや短い。

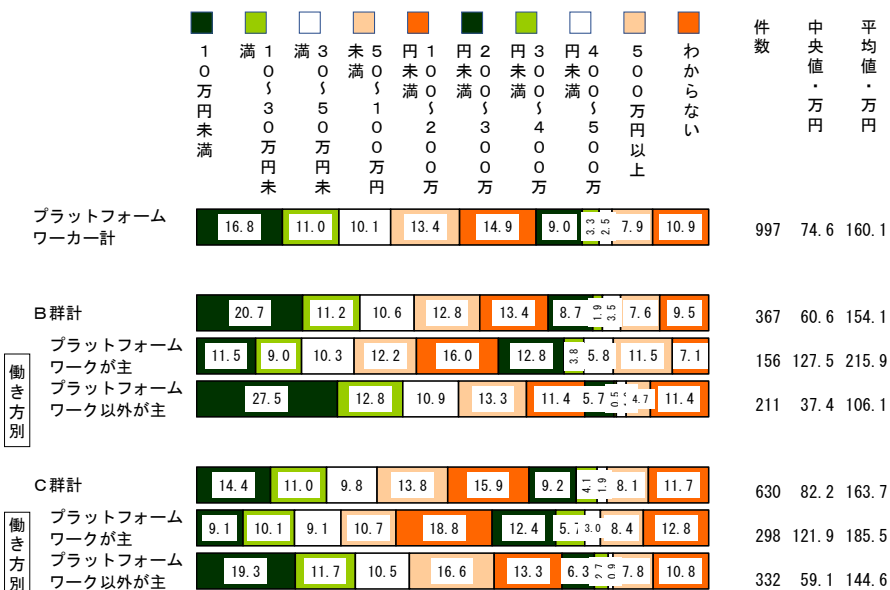
図表2-72 プラットフォーム事業者を通じて仕事をした通算の経験年数



## (3) 2024年のプラットフォーム事業者を通じて得た仕事での収入総額（税込）

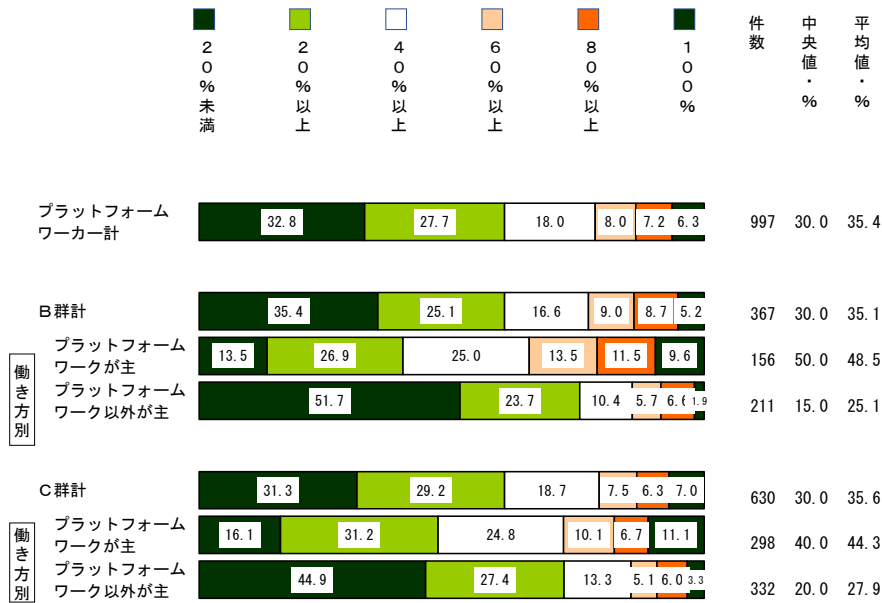
2024年にプラットフォーム事業者を通じて得た収入総額をみると「わからない」が10.9%みられるが、これ以外は「10万円未満」から「200～300万円未満」までは1割前後で、平均は160.1万円である（図表2-73）。タイプ別では、B群は平均154.1万円、C群は平均163.7万円である。

図表2-73 プラットフォーム事業者を通じて得た仕事の収入総額（税込み）



収入総額に占める『主な取引先』からの収入割合は、「20%未満」が32.8%、「20%以上（40%未満）」が27.7%、「40%以上（60%未満）」が18.0%などとなっており、平均は35.4%である（図表2-74）。タイプ別で大きな違いはない。

図表2-74 収入総額に占める『主な取引先』からの収入割合

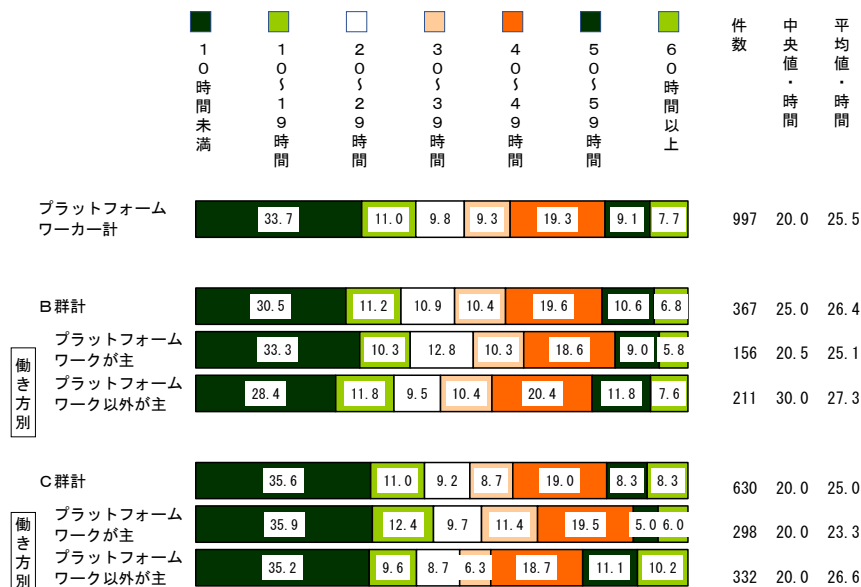


#### (4) 週の仕事時間について

##### ①週平均の仕事時間

2024年の週平均の仕事時間をみると、「10時間未満」が33.7%と最も多く、「40～49時間」が19.3%、これ以外はいずれも1割前後で、様々な時間で働く人がいることがわかる（図表2-75）。週平均は25.5時間で、B群とC群で大きな違いはない。

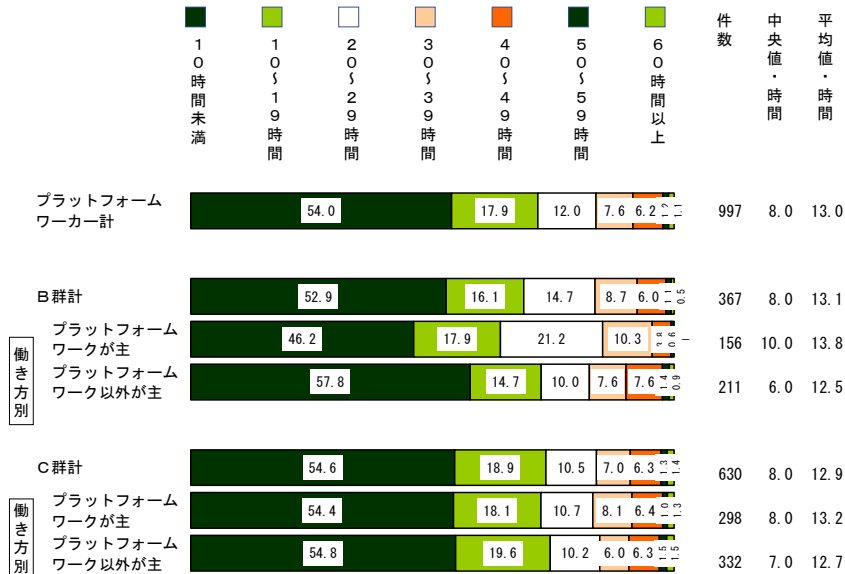
図表2-75 2024年の週平均仕事時間



②『主な取引先』の週平均の仕事時間

『主な取引先』の週平均時間は、「10 時間未満」が 54.0%で、「10～19 時間」(17.9%) を合わせると 20 時間未満が 7 割強に及び、平均は 13.0 時間である (図表 2-76)。週の時間数と同じく、B群、C群による差はそれほどみられない。

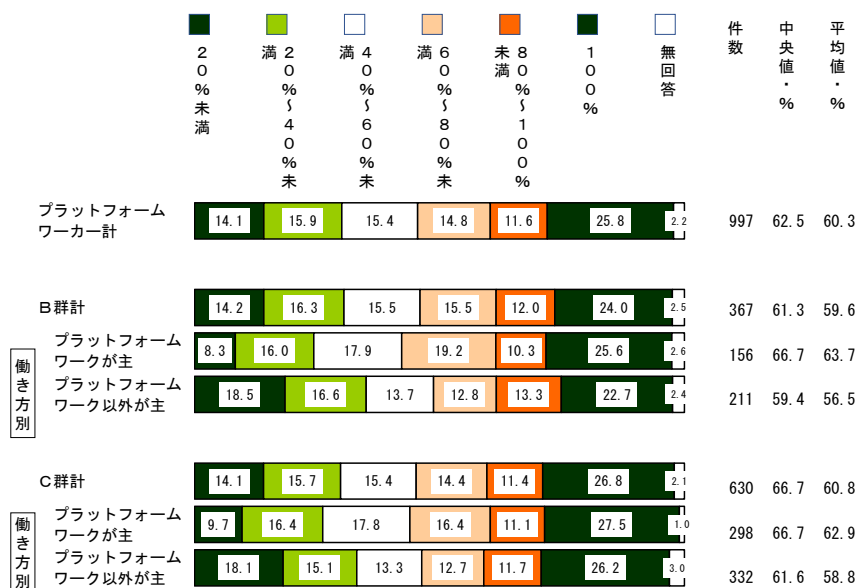
図表 2-76 うち『主な取引先』の週平均仕事時間



③『主な取引先』の仕事時間割合

前述した週平均の仕事時間について、総仕事時間と『主な取引先』の仕事時間の関連をみると、『主な取引先』の時間が「100%」というケースが 25.8%で最も比率は高いが、「20%未満」から「80%～100%未満」までいずれも 1 割台となっており、平均は 60.3%である (図表 2-77)。B群、C群のタイプによる差はあまりない。

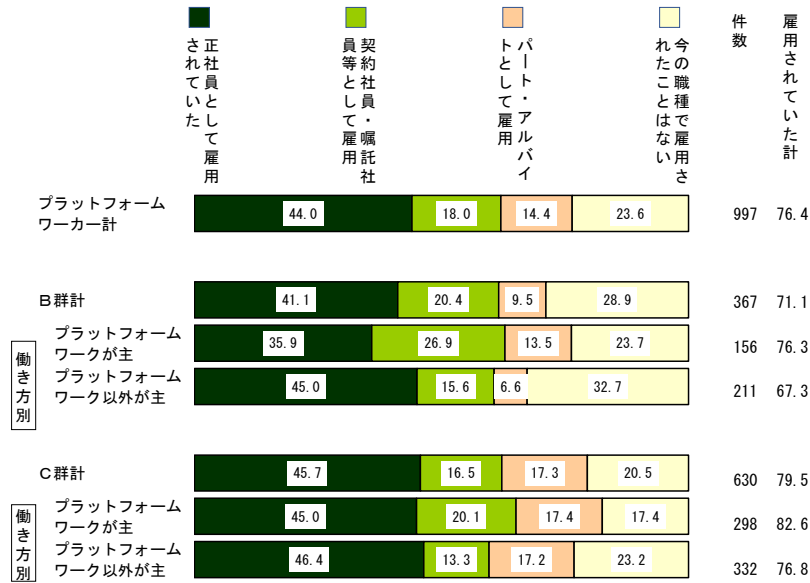
図表 2-77 『主な取引先』の仕事時間割合



### (5) 今と同じ仕事で雇われていた経験

今の職種と同じ仕事で、これまで企業や店舗に雇われていたことがあるかどうかを尋ねたところ、「正社員として雇用されていた」が44.0%、「契約社員・嘱託社員等として雇用されていた」が18.0%、「パート・アルバイトとして雇用されていた」が14.4%で、合わせると「雇用されていた」(76.4%)が4人に3人と多い(図表2-78)。今の仕事での雇用経験は、B群と比べるとC群で多めである。

図表2-78 今の職種と同じ仕事でこれまで企業や店舗に雇われていたことの有無



### (6) 会社員や公務員として年金に加入していた期間

会社員や公務員として厚生年金・共済年金に加入していた期間では、「通算1年未満」は5.7%と少ないものの、「通算1年以上」から「通算30年以上」まで1~2割程度で幅広く分布し、平均は11.1年である(図表2-79)。なお、「加入していたことはない」は13.8%である。B群、C群で違いはない。

図表2-79 会社員や公務員として厚生年金・共済年金に加入していた期間

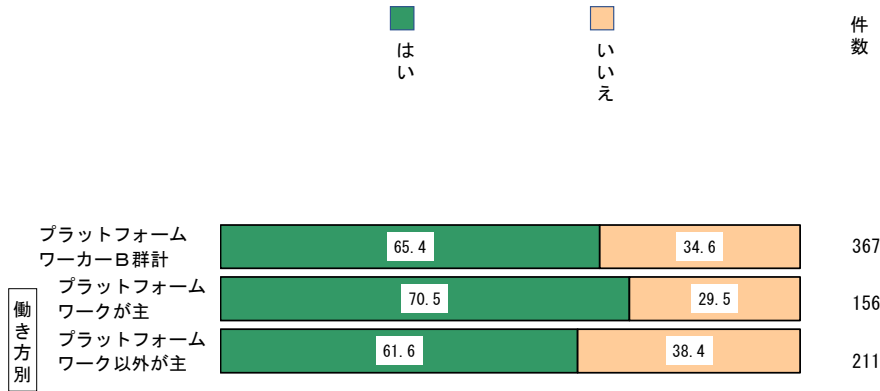
働き方別	は加入していません	加入していたこと	通算期間						件数	中央値・年	平均値・年
			1年未満	1年以上	5年以上	10年以上	20年以上	30年以上			
プラットフォームワーカー計	13.8	86.2	5.7	19.6	20.6	20.8	10.6	8.9	997	7.6	11.1
B群計	15.5	84.5	3.8	16.9	22.1	21.8	10.6	9.3	367	8.1	11.4
プラットフォームワークが主	13.5	86.5	7.1	20.5	23.1	21.8	6.4	7.7	156	6.9	9.9
	17.1	82.9	1.4	14.2	21.3	21.8	13.7	10.4	211	9.1	12.4
C群計	12.9	87.1	6.8	21.1	19.7	20.2	10.6	8.7	630	7.3	10.9
プラットフォームワークが主	10.7	89.3	8.1	27.9	18.8	18.8	8.7	7.0	298	5.9	9.8
	14.8	85.2	5.7	15.1	20.5	21.4	12.3	10.2	332	8.5	11.9

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

(7) 『主な取引先』との契約の取り交わしと契約内容

『主な取引先』との書面による契約の取り交わしについては、プラットフォーム事業者を取引先として仕事をするC群を除いたプラットフォーム事業者を通じて仕事をする取引先が明確なB群を対象に尋ねている。結果は「はい」が65.4%と多いものの、「いいえ」も34.6%で3分の1を占める(図表2-80)。

図表2-80 『主な取引先』との書面による契約の取り交わしの有無(プラットフォームワーカーB群)



契約を交わしているという人に、その契約で決められている内容を尋ねると、「業務内容」が74.2%と最も高く、これに「報酬額・報酬決定方法」(52.9%)と「具体的な仕事の方法や進め方」(50.4%)、「契約期間・納期」(47.1%)、「守秘義務に関すること」(45.4%)が5割前後で続く(図表2-81)。

働き方で見ると、「業務内容」、「報酬額・報酬決定方法」、「報酬の支払い期日」、「顧客とのトラブルの場合の取り扱い」といった項目でプラットフォームワーク以外が主という人の比率が高くなっている。

図表2-81 契約で決められている内容(契約の取り交わしをしている人・複数選択)

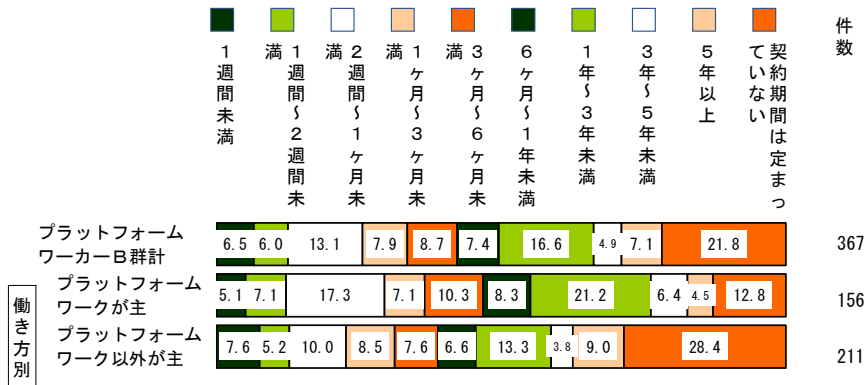
	業務内容	法業務内容の変更の方	法業務内容の進め方	業務内容の進め方	契約解除の途方	契約解除の途方	報酬額・報酬決定	契約期間・納期	件更新の可能性や条件	経費の負担	顧客との取り扱	報酬の支払い期日	支払い方法	守秘義務に関すること	兼業禁止・専業	契約の締結日	その他	件数
プラットフォームワーカーB群計	74.2 ①	36.7 ③	50.4 ③	40.4 ⑦	32.1	52.9 ②	47.1 ④	27.1	27.1	22.9	41.7 ⑥	38.3	45.4 ⑤	15.4	34.2	0.4	240	
プラットフォームワークが主	63.6 ①	33.6	46.4 ②	35.5 ⑥	33.6	42.7 ④	43.6 ③	23.6	25.5	15.5	35.5 ⑥	32.7	41.8 ⑤	16.4	32.7	0.9	110	
プラットフォームワーク以外が主	83.1 ①	39.2	53.8 ③	44.6 ⑦	30.8	61.5 ②	50.0 ④	30.0	28.5	29.2	46.9 ⑥	43.1	48.5 ⑤	14.6	35.4	...	130	

※下線数字は「プラットフォームワーカーB群計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカーB群計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

### (8) 『主な取引先』との契約期間

『主な取引先』との契約期間についてもB群を対象として尋ねている。B群計でみると、「契約期間は定まっていない」が21.8%で2割強いるほか、「1年～3年未満」(16.6%)と「2週間～1ヶ月未満」(13.1%)が1割台で、それ以外も1割弱となっている(図表2-82)。契約期間についてはかなりばらつきがあると考えられよう。

図表2-82 『主な取引先』の契約期間(プラットフォームワーカーB群)



### (9) プラットフォーム事業者の役割

プラットフォーム事業者の役割を11項目からいくつでも選んでもらった結果、プラットフォームワーカー全体では「仕事の管理・評価」が46.4%で最も多く、これに「具体的な仕事の方法や進め方の指示」(35.3%)と「取引先で発生したトラブルの解決」(33.3%)が3割台、「取引先に代わり報酬の支払いを行なう」(28.8%)と「取引先への代金回収の代行」

(20.6%)が2割台などとなっている(図表2-83)。タイプ別ではB群で「取引先に代わり報酬の支払いを行なう」と「取引先への代金回収の代行」、「取引先の信用保証」など、支払い・報酬に関連する項目をあげる人が多い。

図表2-83 プラットフォーム事業者の役割(複数選択)

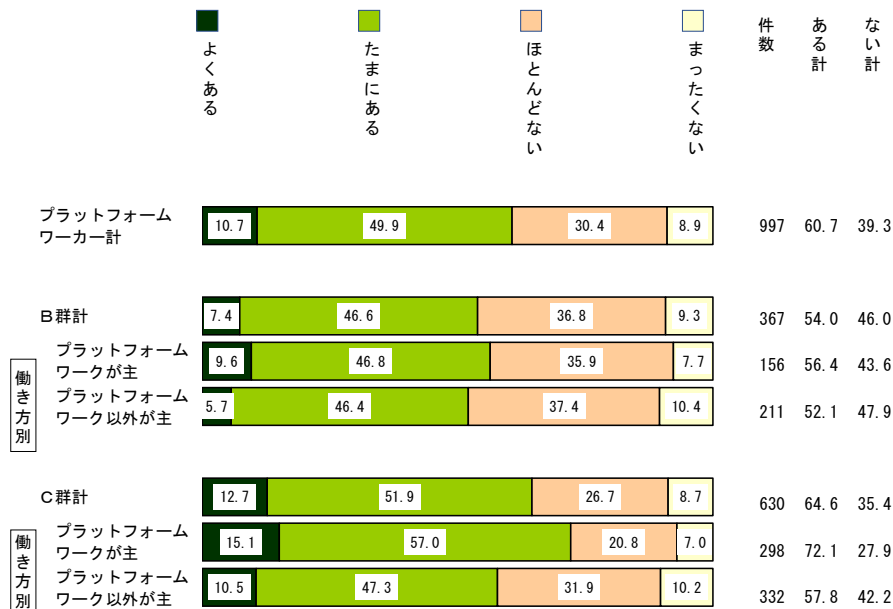
	仕事の管理・評価	取引先でのトラブルの解決	取引先への代金回収の代行	取引先への報酬の支払い	具体的な仕事の指示	仕事の進め方の指示	契約内容のサードパーティーへの代行	取引先への代金回収	取引先への信用保証	経費の負担	スキル取得の提供	その他	件数
プラットフォームワーカー計	46.4	33.3	35.3	16.9	28.8	20.6	10.2	15.6	10.9	10.1	2.3	997	
B群計	43.3	33.8	32.4	20.4	37.1	31.6	14.4	22.6	9.8	12.8	2.7	367	
働き方別													
プラットフォームワークが主	39.1	35.3	36.5	26.9	37.2	28.2	13.5	23.1	12.2	16.0	1.3	156	
プラットフォームワーク以外が主	46.4	32.7	29.4	15.6	37.0	34.1	15.2	22.3	8.1	10.4	3.8	211	
C群計	48.3	33.0	37.0	14.8	24.0	14.1	7.8	11.6	11.6	8.6	2.1	630	
働き方別													
プラットフォームワークが主	46.3	38.9	34.2	17.4	21.8	11.7	8.7	12.4	11.4	8.1	2.3	298	
プラットフォームワーク以外が主	50.0	27.7	39.5	12.3	25.9	16.3	6.9	10.8	11.7	9.0	1.8	332	

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

(10) 『主な取引先』からの業務依頼を断ること

自分のスケジュール等の都合で、『主な取引先』からの業務依頼を断ることがあるかどうかは、「よくある」が10.7%、「たまにある」が49.9%で、合わせると60.7%が<ある>としている(図表2-84)。他方、「ほとんどない」は30.4%、「まったくない」は8.9%で、合わせると<ない>が39.3%となる。タイプ別でみると、B群と比べてC群で<ある>の比率が高い。

図表2-84 自分のスケジュール等の都合で、『主な取引先』からの業務依頼を断ることの有無



『主な取引先』からの業務依頼を断ることが<ない>とした人に、その理由を尋ねた結果、「次の仕事の依頼に影響がある」(38.3%)と「収入がなくなると困る」(36.7%)がいずれも3割後半で上位に並び、「断らないことで多くの収入が見込める」(33.2%)が3割強で続く(図表2-85)。タイプ別では、B群で「特に理由はない」がやや多い。

図表2-85 『主な取引先』からの業務依頼を断ることがない理由  
(『主な取引先』からの業務依頼を断らないとした方・複数選択)

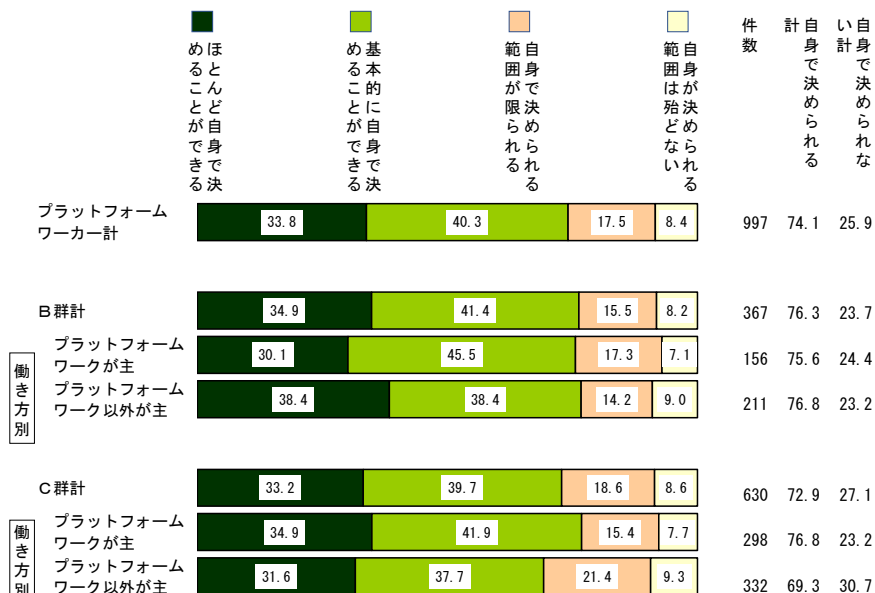
	困る	収入がなくなる	断る収入が見込めなくなる	影響がない	次の仕事で依頼する	仕事先か	自分的に	その他	特に理由はない	件数
プラットフォームワーカー計	36.7 ②	33.2 ③	38.3 ①	11.2	2.0	17.6	392			
B群計	34.3 ②	32.0 ③	36.1 ①	16.0	1.8	23.1	169			
働き方別										
プラットフォームワークが主	44.1 ①	30.9 ②	29.4 ③	17.6	1.5	17.6	68			
プラットフォームワーク以外が主	27.7 ③	32.7 ②	40.6 ①	14.9	2.0	26.7	101			
C群計	38.6 ②	34.1 ③	39.9 ①	7.6	2.2	13.5	223			
働き方別										
プラットフォームワークが主	43.4 ①	37.3 ②	37.3 ②	8.4	3.6	12.0	83			
プラットフォームワーク以外が主	35.7 ②	32.1 ③	41.4 ①	7.1	1.4	14.3	140			

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

### (11) 仕事の進め方

仕事の進め方は、「ほとんど自身で決めることができる」が33.8%、「基本的に自身で決めることができる」が40.3%で、これらを合わせると<自身で決められる>が4分の3に達する（図表2-86）。他方、「自身で決められる範囲が限られる」（17.5%）と「自身が決められる範囲はほとんどない」（8.4%）を合わせた<自身で決められない>も25.9%みられる。タイプによる違いはさほどない。

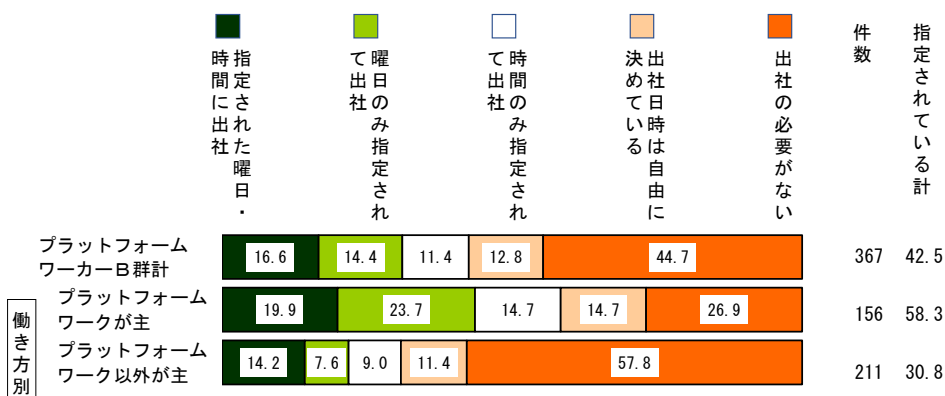
図表2-86 仕事の進め方について



### (12) 働く時間や出社の指定

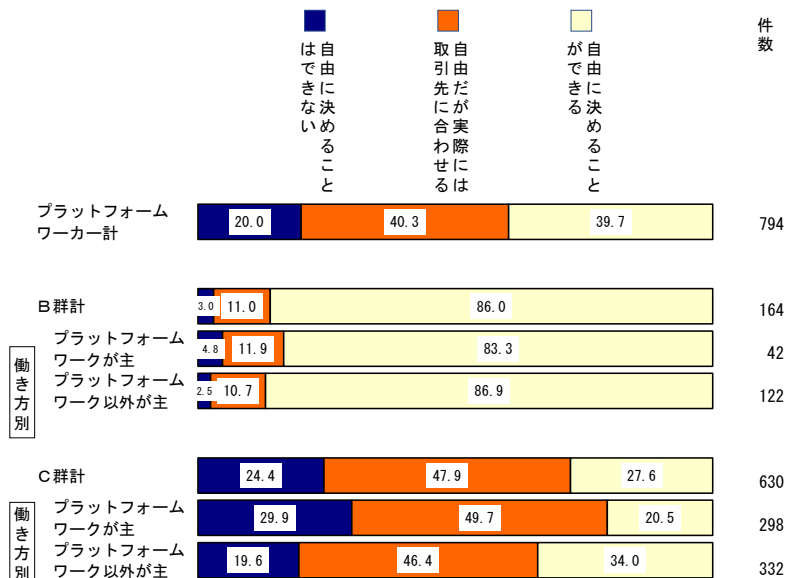
『主な取引先』からの曜日や時間の出社の指定があるかどうかについては、B群のみに尋ねている。B群計でみると「出社の必要がない」が44.7%と最も多いが、「指定された曜日・時間に出社」（16.6%）や「曜日のみ指定されて出社」（14.4%）、「時間のみ指定されて出社」（11.4%）もそれぞれ1割台で、出社を<指定されている>が4割強を占める（図表2-87）。なお、出社は必要とされていても「出社日時は自由に決めている」も12.8%みられる。

図表2-87 『主な取引先』からの曜日や時間の出社の指定について（プラットフォームワーカーB群）



なお、プラットフォームワーカーB群で「出社の必要がない」とした人とプラットフォームワーカーC群について、仕事をする時間の決め方がどうなっているのかを尋ねた結果、タイプ別で大きな違いがみられる（図表2-88）。プラットフォームワーカーB群で「出社の必要がない」とした人は「自由に決められることができる」が86.0%と多数である。これに対し、プラットフォームワーカーC群では「自由だが実際には取引先に合わせる」が47.9%と半数近くを占め、「自由に決められることはできない」も24.4%みられ、「自由に決められることができる」は3割弱である。

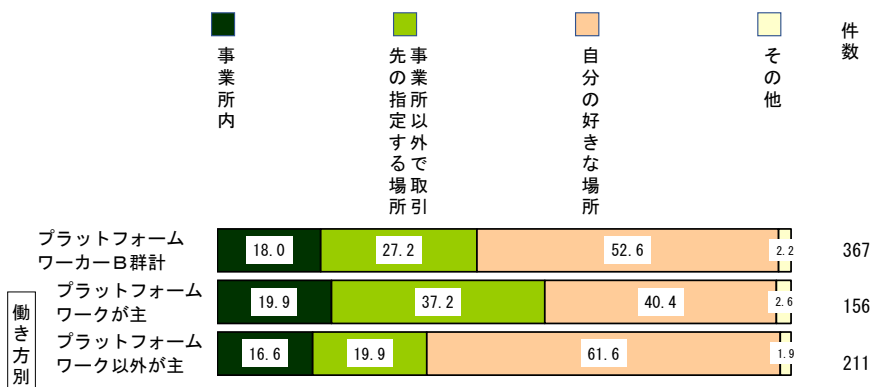
図表2-88 『主な取引先』の仕事をする時間の決め方について  
（プラットフォームワーカーB群で出社日時を自由に決めている人、またはプラットフォームワーカーC群）



### (13) 仕事場所

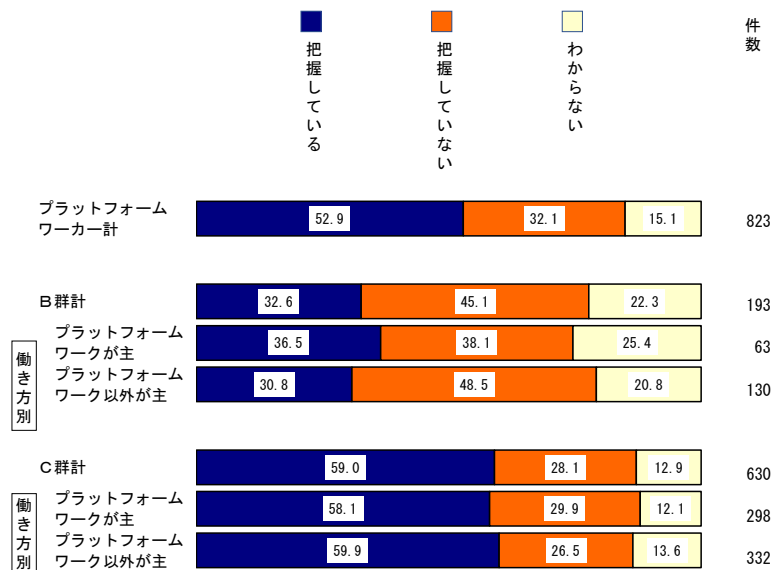
『主な取引先』の仕事場所をB群のみに尋ねた結果、「自分の好きな場所」が52.6%と半数を占め、「事業所以外で取引先の指定する場所」が27.2%、「事業所内」が18.0%となっている（図表2-89）。

図表2-89 『主な取引先』の仕事場所について（プラットフォームワーカーB群）



プラットフォームワーカーB群で「自分の好きな場所」で働いている人とプラットフォームワーカーC群について、働く場所を『主な取引先』やプラットフォーム事業者が把握しているかどうかについて尋ねると、好きな場所で働くプラットフォームワーカーB群では「把握していない」が45.1%で「把握している」(32.6%)を上回る(図表2-90)。これに対し、プラットフォームワーカーC群では「把握している」が59.0%と6割近くを占め、「把握していない」(28.1%)を大きく上回っている。

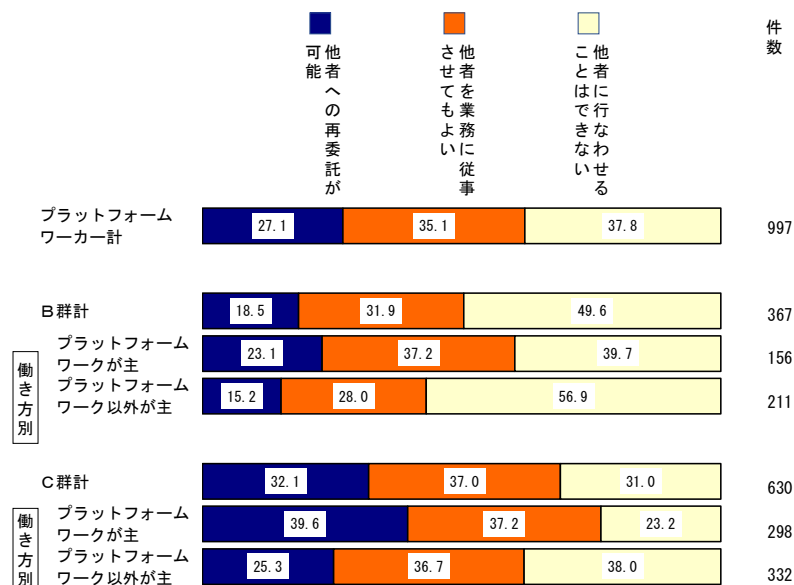
図表2-90 働く場所について、『主な取引先』の把握の有無(プラットフォームワーカーB群で好きな場所で働いている人、またはプラットフォームワーカーC群)



#### (14) 業務の再委託について

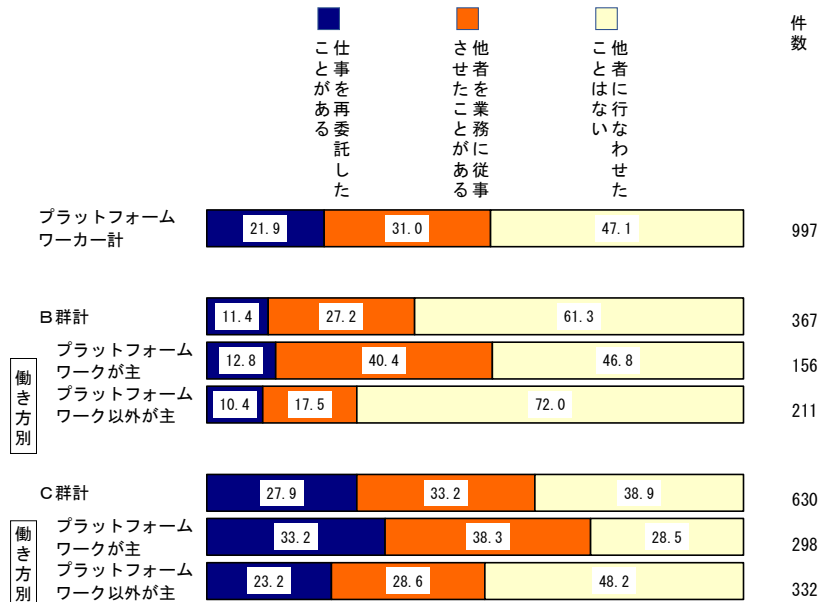
引き受けた業務の再委託が可能かどうかはタイプ別で結果に違いがあり、プラットフォームワーカーB群では「他者に行なわせることはできない」が49.6%を占め、「他者への再委託が可能」(18.5%)と「他者を業務に従事させてもよい」(31.9%)の再委託可能なケースと回答は二分されている(図表2-91)。他方、プラットフォームワーカーC群では、「他者に行なわせることはできない」は31.0%で、「他者への再委託が可能」(32.1%)と「他者を業務に従事させてもよい」(37.0%)がそれぞれ3割台で、再委託可能なケースの方が多い。

図表2-91 引き受けた業務の全部または一部を、他者に行なわせることの有無



さらに、ここ5年間の再委託の状況についてもタイプ別で大きな違いがあり、プラットフォームワーカーB群は「他者に行なわせたことはない」が61.3%と多数を占めるのに対し、プラットフォームワーカーC群は「他者を業務に従事させたことがある」(33.2%)と「仕事を再委託したことがある」(27.9%)がいずれも3割前後で、再委託したことがある人が多い(図表2-92)。

図表2-92 ここ5年間に引き受けた業務の全部または一部を、他者に代わりに行なわせたことの有無



(15) 報酬について

『主な取引先』からの報酬の決め方について、6項目からあてはまるものをいくつでも選んでもらったところ、「業務の質や量」(46.7%)と「業務に要した時間」(46.2%)が上位2項目で並び、これに「業務から得られた売り上げ」が30.5%で続く(図表2-93)。タイプ別で見ると、B群は「業務の質や量」が56.7%と多く、C群は「業務に要した時間」が47.6%と半数を占めている。

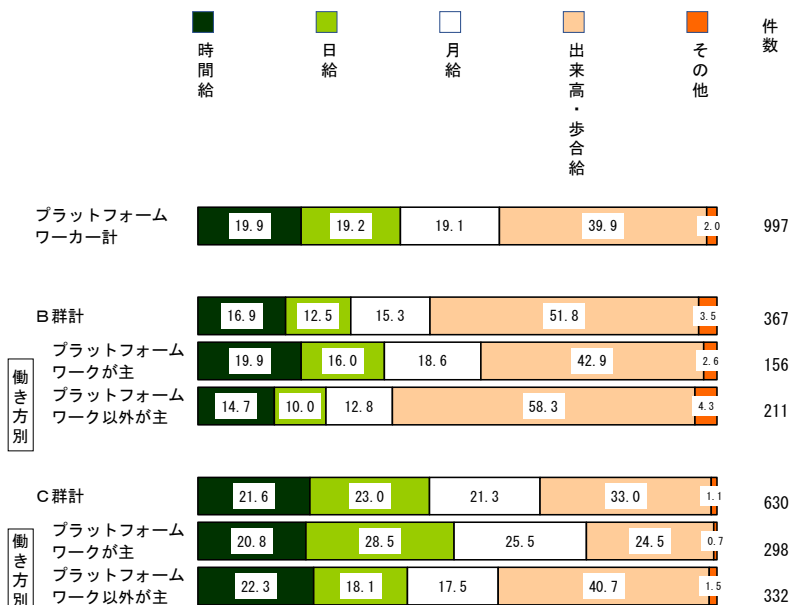
図表2-93 『主な取引先』からの報酬の決め方(複数選択)

	売り上げから得られた	業務に要した時間	業務の質や量	姿勢や意欲の取り組み	経験年数	その他	件数
プラットフォームワーカー計	30.5 ③	46.2 ②	46.7 ①	13.6	8.7	2.0	997
B群計	24.8 ③	43.9 ②	56.7 ①	12.3	10.1	3.3	367
働き方別							
プラットフォームワークが主	28.2 ③	43.6 ②	48.1 ①	14.7	12.8	3.8	156
プラットフォームワーク以外が主	22.3 ③	44.1 ②	63.0 ①	10.4	8.1	2.8	211
C群計	33.8 ③	47.6 ①	41.0 ②	14.4	7.9	1.3	630
働き方別							
プラットフォームワークが主	30.9 ③	53.7 ①	40.6 ②	15.4	8.1	1.3	298
プラットフォームワーク以外が主	36.4 ③	42.2 ①	41.3 ②	13.6	7.8	1.2	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

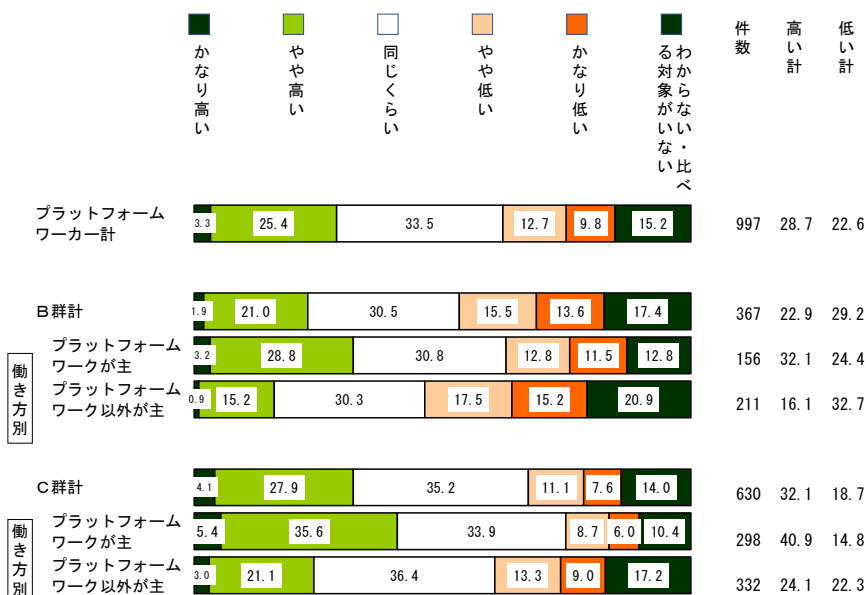
報酬形態では、「出来高・歩合給」が39.9%と4割で最も多いが、「時間給」(19.9%)や「日給」(19.2%)、「月給」(19.1%)がいずれも2割程度を占める(図表2-94)。タイプ別でみると、B群は「出来高・歩合給」が半数強と多いのに対し、C群は3割強にとどまり、「時間給」、「日給」、「月給」がいずれも2割を超えている。

図表2-94 『主な取引先』からの報酬形態



報酬について、同種の仕事に従事する正規従業員と比較した水準を聞いてみると、「わからない・比べる対象がない」が15.2%みられるが、比較できた場合は「同じくらい」が33.5%、「かなり高い」(3.3%)と「やや高い」(25.4%)を合わせた<高い>が28.7%、「やや低い」(12.7%)と「かなり低い」(9.8%)を合わせた<低い>が22.6%と評価は割れている(図表2-95)。タイプ別では、C群で<高い>が32.1%とB群(22.9%)を上回る。

図表2-95 同種の仕事に従事する正規従業員と比較した報酬



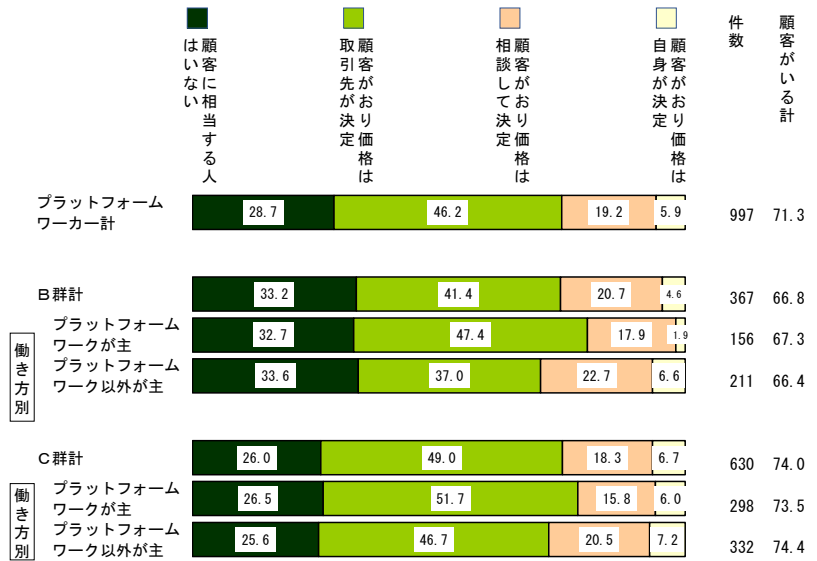
(16) 顧客の有無と報酬・取引について

顧客の有無と提供するサービス・商品価格の決定について確認すると、まず顧客の有無では「顧客に相当する人はいない」は28.7%と3割弱で、<顧客がいる>が7割を超える(図表2-96)。プラットフォーム事業者の先に顧客がいるケース、あるいはプラットフォーム事業者から紹介された取引先のさらに先に顧客がいるケースの方が多いといえ、その場合のサービス・商品価格の決定は、「取引先・プラットフォームが決定」が46.2%と多く、「相談して決定」が19.2%、「自身が決定」は5.9%となっている。

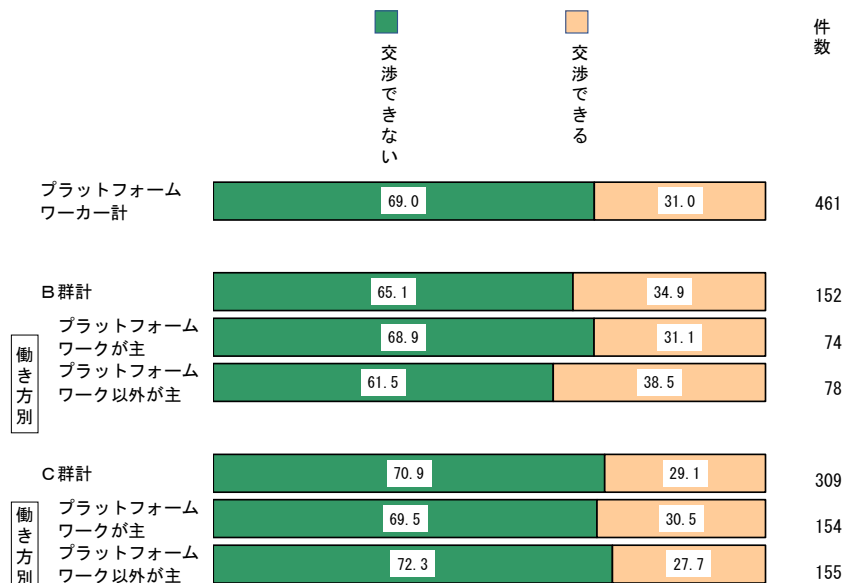
タイプ別では、C群で顧客のいる人が多く、商品価格は「取引先・プラットフォームが決定」しているケースが5割を占めている。

『顧客』がいて、価格は主な取引先やプラットフォーム事業者が決定しているというケースについて、『主な取引先・プラットフォーム事業者』と報酬額についての交渉ができるかどうかをみると「交渉できない」が69.0%を占めており、「交渉できる」の31.0%を大きく上回っている(図表2-97)。「交渉できない」が多数であることは、いずれのタイプにも共通だが、C群の方が比率は高めである。

図表2-96 仕事の中で、『顧客』に相当する人の有無と、提供するサービス・商品価格の決定者

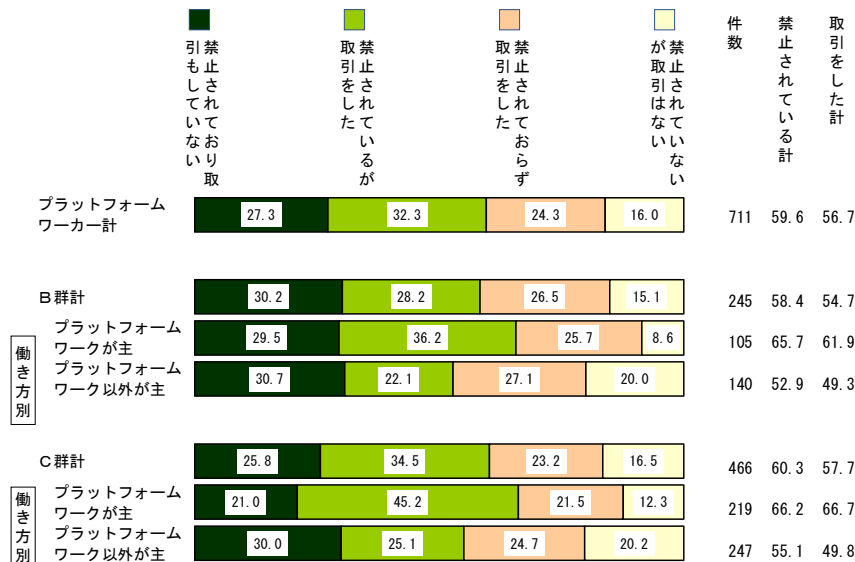


図表2-97 『顧客』から受け取る報酬額について『主な取引先・プラットフォーム事業者』との交渉の有無(顧客がいるが、価格は主な取引先・プラットフォーム事業者が決定している人)



なお、顧客がいるとした人について、直接「顧客」と取引することが可能かどうかについては、<禁止されている>が59.6%と6割を占めて多い(図表2-98)。他方、実際にしているかを尋ねた結果は、<取引をした>が56.7%と半数を超えており、この中には「禁止されているが取引をした」が32.3%と3人に1人みられる。タイプ別ではC群で「禁止されているが取引をした」がやや多い。

図表2-98 直接「顧客」と取引することについて(顧客のいる人)



(17) 『主な取引先』や『顧客』からの評価とその影響

仕事の成果や質について、『主な取引先』や『顧客』から評価されているかどうかを尋ねた結果、「主な取引先から評価をされている」(47.3%)、「顧客から評価をされている」(43.5%)がいずれも4割台で、「とくに評価はされていない」は22.1%と少なく、<評価をされている>が77.9%となる(取引先(47.3%)と顧客(43.5%)の合計にならないのはいずれからも評価されているケースがあるため、図表2-99)。タイプでそこまで極端な差はないが、C群と比べると、B群で「主な取引先から評価されている」がやや多く、「顧客から評価されている」が少なめである。

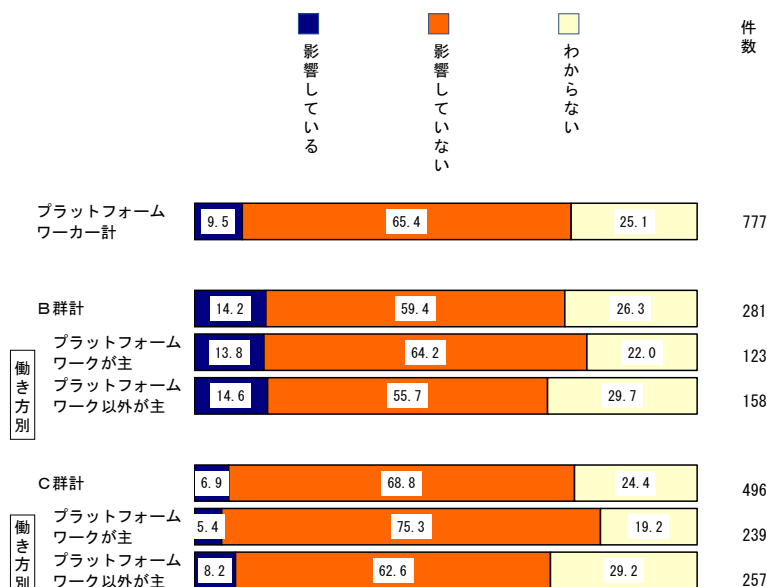
図表2-99 仕事の成果や質について、『主な取引先』や『顧客』からの評価(複数選択)

タイプ	働き方別	主な取引先から評価をされている	顧客から評価をされている	とくに評価はされていない	件数	評価をされている
プラットフォームワーカー計		47.3	43.5	22.1	997	77.9
B群計		50.1	41.4	23.4	367	76.6
働き方別	プラットフォームワークが主	46.2	46.8	21.2	156	78.8
	プラットフォームワーク以外が主	53.1	37.4	25.1	211	74.9
C群計		45.7	44.8	21.3	630	78.7
働き方別	プラットフォームワークが主	47.3	41.6	19.8	298	80.2
	プラットフォームワーク以外が主	44.3	47.6	22.6	332	77.4

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

<評価をされている>というケースで、その評価が報酬や契約の継続等に影響を与えるかどうかについては、「影響していない」が65.4%と3分の2で多いが、「影響している」が9.5%と1割みられ、「わからない」も25.1%いる(図表2-100)。タイプ別では、B群で「影響している」が14.2%とC群(6.9%)と比べてやや多いが、いずれのタイプでも「わからない」が4人に1人みられる。

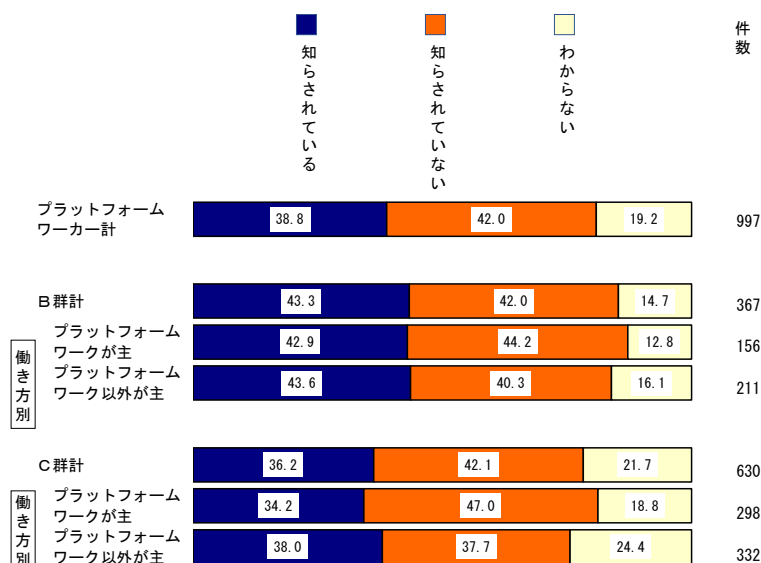
図表2-100 評価が報酬や契約の継続等に与える影響(取引先や顧客から評価されている人)



### (18) プラットフォーム事業者の手数料

最も利用しているプラットフォーム事業者の手数料を知らされているかどうかは、「知らされている」が38.8%、「知らされていない」が42.0%で、「わからない」が19.2%となっている(図表2-101)。わからないも含めて、プラットフォーム事業者の手数料を知らない人が多いことがわかる。タイプ別では、B群で「知らされている」がやや多い。

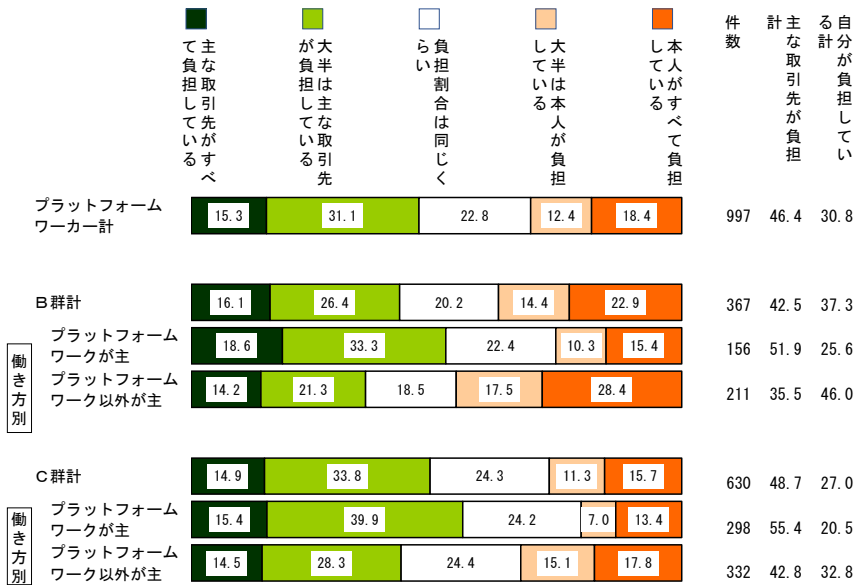
図表2-101 最も利用しているプラットフォーム事業者の手数料について



### (19) 経費負担について

業務を進めるに際して、必要となる経費（備品含む）の負担者が誰であるかをみると、「主な取引先がすべて負担している」は15.3%、「大半は主な取引先が負担している」は31.1%で、これらを合わせると＜主な取引先が負担＞が46.4%と半数近くを占める（図表2-102）。他方、「本人がすべて負担している」（18.4%）と「大半は本人が負担している」（12.4%）を合わせた＜自分が負担している＞（30.8%）は3割で、「負担割合は同じくらい」が22.8%である。タイプ別では、C群で＜主な取引先が負担＞が48.7%とやや高い。

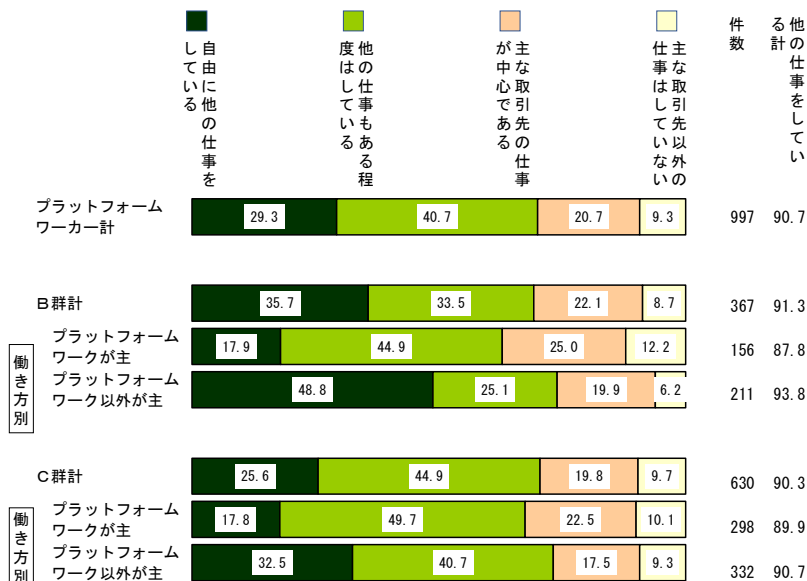
図表2-102 業務を進めるに際して、必要となる経費（備品含む）の負担者



### (20) 『主な取引先』の契約以外の他の仕事

「主な取引先」の契約以外の他の仕事をしているかどうかは、「主な取引先以外の仕事はしていない」は9.3%で、専属性の高いケースは1割程度である（図表2-103）。他方、「自由に他の仕事をしている」が29.3%、「他の仕事もある程度はしている」が40.7%で、ある程度自由に他の仕事をしているケースが7割に達する。なお、他の仕事もするが「主な取引先の仕事が中心である」は20.7%である。タイプ別ではB群で「自由に他の仕事をしている」、C群で「他の仕事もある程度はしている」がそれぞれ多い。

図表2-103 『主な取引先』の契約以外の他の仕事の有無



『主な取引先』の契約以外の仕事をしていない理由は、「他の仕事をする時間がない」が19.4%、「主な取引先でしか使えないスキル」が14.0%、「他は受けないように言われている」が7.5%であるが、「特に理由はない」が55.9%と半数強を占めている（図表2-104）。サンプルが少ないものの、タイプ別ではB群で「他の仕事をする時間がない」、C群で「主な取引先でしか使えないスキル」がそれぞれやや多い。

図表2-104 『主な取引先』の契約以外の仕事をしていない理由  
（『主な取引先』以外の仕事をしていない人・複数選択）

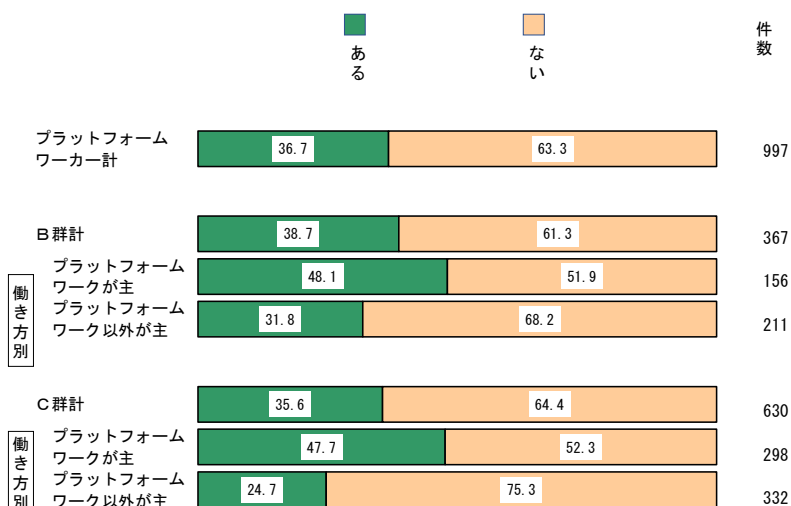
	間 が な い 事 を す る 時	他 の 言 は わ れ て い る	他 は 受 け な い よ う に 言 わ れ て い る	使 え な い ス キ ル	主 な 取 引 先 で し か 使 え な い	そ の 他	特 に 理 由 は な い	件 数
プラットフォームワーカー計	19.4 ②	7.5 ③	14.0 ③	5.4 ③	55.9 ①			93
B群計	28.1 ②	6.3 ③	6.3 ③	6.3 ③	53.1 ①			32
働き 方別	プラットフォームワークが主	26.3 ②	10.5 ③	...	10.5 ③	52.6 ①		19
	プラットフォームワーク以外が主	30.8 ②	...	15.4 ③	...	53.8 ①		13
C群計	14.8 ③	8.2 ②	18.0 ②	4.9 ②	57.4 ①			61
働き 方別	プラットフォームワークが主	13.3 ②	6.7 ②	13.3 ②	10.0 ②	63.3 ①		30
	プラットフォームワーク以外が主	16.1 ③	9.7 ②	22.6 ②	...	51.6 ①		31

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

## (21) アカウント停止・凍結された経験

これまで使ってきたプラットフォームで、アカウント停止・凍結された経験があるかどうかでは、「ない」が63.3%と6割強を占めるものの、「ある」も36.7%と少なくない（図表2-105）。タイプによる差はほとんどない。

図表2-105 これまで使ってきたプラットフォームで、アカウント停止・凍結された経験の有無



(22) 『主な取引先』から提供された教育訓練の機会

『主な取引先』から提供された教育訓練の機会は、「特にない」が34.3%であるものの、受けているケースが3分の2と多い(図表2-106)。具体的にみると、「指導担当者をつけてのOJT」(28.9%)と「社外研修への参加の機会」(24.5%)、「経営方針や理念についての説明機会」(21.4%)が2割台で上位に並び、これに「社員向けの社内研修への参加の機会」が15.6%、「公的資格等取得のための金銭的援助」が10.3%などで続く。タイプ別で少し違いがあり、B群は「特にない」が46.6%と半数近くを占めるのに対し、C群は27.1%と少なく、C群で教育訓練の機会が多いようだ。

図表2-106 『主な取引先』から提供された教育訓練の機会等(複数選択)

	ついでの方針や明理念に	指導担当者をつけて	社外研修への参加の機会	社員向けの社内研修への参加の機会	社員の資格的取得のための金銭的援助	公的資格等取得のための金銭的援助	その他	特にない	件数	
プラットフォームワーカー計	21.4 ④	28.9 ②	24.5 ③	15.6	10.3	7.3	1.2	34.3 ①	997	
B群計	16.6 ④	21.3 ③	22.9 ②	15.0	10.4	6.0	1.9	46.6 ①	367	
働き方別	プラットフォームワークが主	16.7 ③	31.4 ①	28.2 ③	17.3 ④	13.5	5.1	1.9 ①	31.4 ①	156
	プラットフォームワーク以外が主	16.6 ③	13.7 ④	19.0 ②	13.3	8.1	6.6	1.9 ①	57.8 ①	211
C群計	24.1 ④	33.3 ①	25.4 ③	16.0	10.3	8.1	0.8	27.1 ②	630	
働き方別	プラットフォームワークが主	24.5 ③	39.3 ①	31.5 ②	16.4	10.7	8.7	0.7 ④	20.8 ④	298
	プラットフォームワーク以外が主	23.8 ③	28.0 ②	19.9 ④	15.7	9.9	7.5	0.9 ①	32.8 ①	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

さらに、スキルを上げるにあたって、プラットフォーム事業者がどのように関わっているかをみると、こちらも「特にない」が34.1%いるが、3分の2は何らかの関わりがあるといえる(図表2-107)。関わりで最も多いのは、「スキルレベルに応じた単価表の公表」で30.1%、これに「教育訓練コースや学校等の情報提供」(24.5%)と「スキルレベルに応じた仕事の提供」(24.1%)が2割台で続き、「スキルアップに関する金銭的援助」も16.1%みられる。

図表2-107 スキルを上げるにあたり、プラットフォーム事業者の関わり方(複数選択)

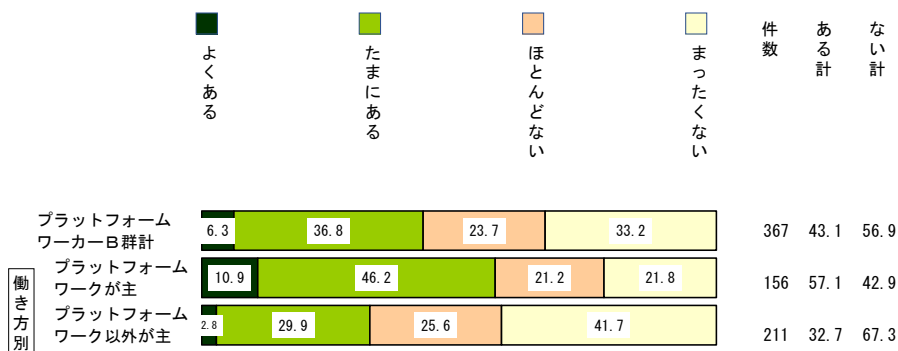
	スキルのアップに関する金銭的援助	学校等の情報提供	学修の機会	単価表の公表	仕事の提供	その他	特にない	件数
プラットフォームワーカー計	16.1 ③	24.5 ②	30.1 ①	24.1	0.3	34.1 ①	997	
B群計	12.0 ③	20.4 ②	28.1 ②	27.0 ③	0.3	40.3 ①	367	
働き方別	プラットフォームワークが主	12.8 ③	25.0 ①	34.0 ①	28.2 ③	0.6 ②	29.5 ②	156
	プラットフォームワーク以外が主	11.4 ③	17.1 ④	23.7 ③	26.1 ②	...	48.3 ①	211
C群計	18.6 ③	26.8 ③	31.3 ①	22.4	0.3	30.5 ②	630	
働き方別	プラットフォームワークが主	22.8 ③	30.9 ②	35.6 ①	21.1	0.7 ④	22.1 ④	298
	プラットフォームワーク以外が主	14.8 ②	23.2 ②	27.4 ②	23.5 ③	...	38.0 ①	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

### (23) 主な取引先との関係について

プラットフォームワーカーB群に予定されていた業務（契約内容）以外の業務をやらされたことがあるかないかを尋ねたところ「まったくない」が33.2%、「ほとんどない」が23.7%で、これらを合わせると<ない>が56.9%である（図表2-108）。ただし、「よくある」が6.3%、「たまにある」が36.8%で、<ある>も43.1%と4割を超え、契約内容以外の仕事をさせられるケースの少なくないことが明らかになっている。

図表2-108 予定されていた業務（契約内容）以外の業務をやらされたこと（プラットフォームワーカーB群）



さらに、プラットフォームワーカーB群に『主な取引先』に異なる立場で同じ業務を行なう人がいるかどうかを尋ねた結果は、<いる>が55.3%と半数を超え、「同様の業務を行なう人はいない」は8.7%と1割程度で、「わからない」が36.0%である（図表2-109）。<いる>というケースについて社員の身分をみると、「契約社員等がいる」（23.7%）が4分の1とやや多いが、「正社員がいる」（18.8%）と「派遣社員がいる」（18.8%）、「パート等がいる」（16.6%）も2割弱みられる。

図表2-109 『主な取引先』に異なる立場で同じ業務を行なう人の有無（プラットフォームワーカーB群・複数選択）

働き方別		正社員が業務を行なう	契約社員等が行なう	派遣社員が行なう	パート等が行なう	同様の業務を行なう	異なる業務を行なう	件数	いる計
		18.8	23.7	18.8	16.6	8.7	36.0		
プラットフォームワーカーB群計		18.8	23.7	18.8	16.6	8.7	36.0	367	55.3
働き方別	プラットフォームワークが主	23.1	31.4	25.0	16.7	7.1	23.1	156	69.9
	プラットフォームワーク以外が主	15.6	18.0	14.2	16.6	10.0	45.5	211	44.5

※下線数字は「プラットフォームワーカーB群計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカーB群計」より5ポイント以上多いことを示す



(25) 現在の働き方を選んだ理由と今後の働き方について

現在の働き方を選んだ理由を11項目からいくつでも選んでもらったところ、トップは「仕事の時間帯を自分で決められる」で43.5%、これに「少ない労働時間でも仕事ができる」が38.2%で続き、時間を理由とするケースが多いことがわかる（図表2-112）。以下、「自分の能力・スキルを活かせる」（35.3%）と「自分が望む

図表2-112 現在の働き方を選んだ理由（複数選択）

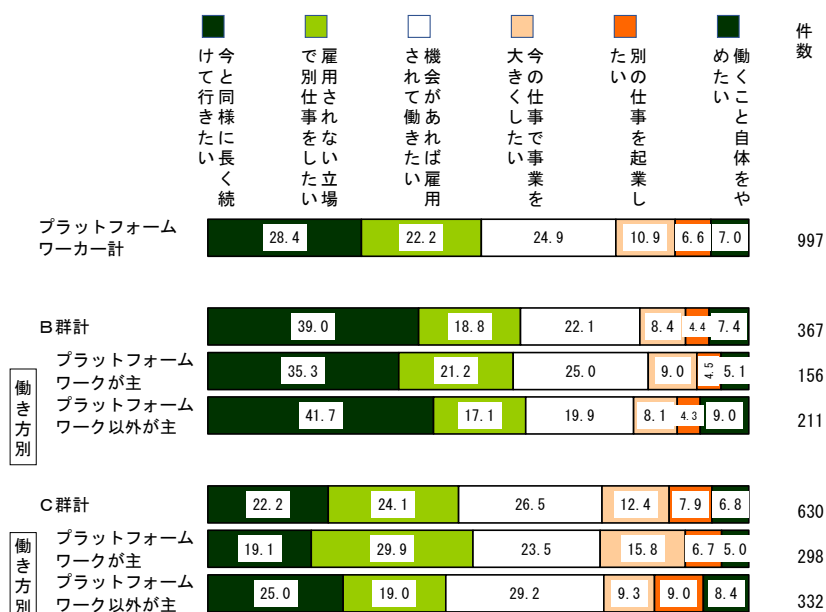
	自分の能力・スキルを活かせる	自分が望む働き方	少ない労働時間でも仕事ができる	仕事を自分で決められる	やりたいことに時間を割ける	お金を多く稼ぐことができる	正社員になれない	職場の上下関係がない	育児との両立がしやすい	介護との両立が必須	定年のため	その他	件数
プラットフォームワーカー計	35.3 ③	43.5 ①	38.2 ②	24.0	30.8 ④	25.7 ⑤	10.1	17.5	6.4	4.0	3.7	1.0	997
B群計	47.4 ②	48.0 ①	41.4 ③	24.5 ⑤	40.3 ④	22.1	7.9	19.6	8.4	3.5	4.1	1.4	367
働き方別	プラットフォームワークが主	41.7 ②	39.7 ③	42.9 ①	25.6 ⑤	32.7 ④	19.9	12.8	19.2	12.2	3.8	7.1	156
	プラットフォームワーク以外が主	51.7 ②	54.0 ①	40.3 ③	23.7 ⑤	46.0 ④	23.7 ⑤	4.3	19.9	5.7	3.3	1.9	211
C群計	28.3 ③	41.0 ①	36.3 ②	23.7 ⑤	25.2 ④	27.8 ⑤	11.4	16.2	5.2	4.3	3.5	0.8	630
働き方別	プラットフォームワークが主	26.8 ④	34.6 ①	33.2 ②	29.5 ③	23.2 ⑤	25.5 ⑤	12.4	16.4	5.4	4.0	5.4	298
	プラットフォームワーク以外が主	29.5 ④	46.7 ①	39.2 ②	18.4 ⑤	27.1 ⑤	29.8 ③	10.5	16.0	5.1	4.5	1.8	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

（30.8%）が3割台、「お金を多く稼ぐことができる」（25.7%）と「やりたいことに時間を割ける」（24.0%）が2割台で続いている。タイプ別でみると、B群で「自分の能力・スキルを活かせる」と「自分が望む場所で仕事ができる」が多い。

次に、これから5～6年先、プラットフォーム事業者を通じた仕事や働き方を続ける意思があるかどうかは、「今の仕事を、今のような雇用されない立場でできるだけ長く続けていきたい（今と同様に長く続けていきたい）」（28.4%）と「機会があれば雇用されて働きたい」（24.9%）、「雇用されない立場で別仕事をしたい」（22.2%）がいずれも2割台、「今の仕事で事業を大きくしたい」（10.9%）が1割など、回答は割れている（図表2-113）。タイプ別では、B群で「今と同様に長く続けていきたい」が多くなっている。

図表2-113 これから5～6年先、プラットフォーム事業者を通じた仕事や働き方を続ける意思



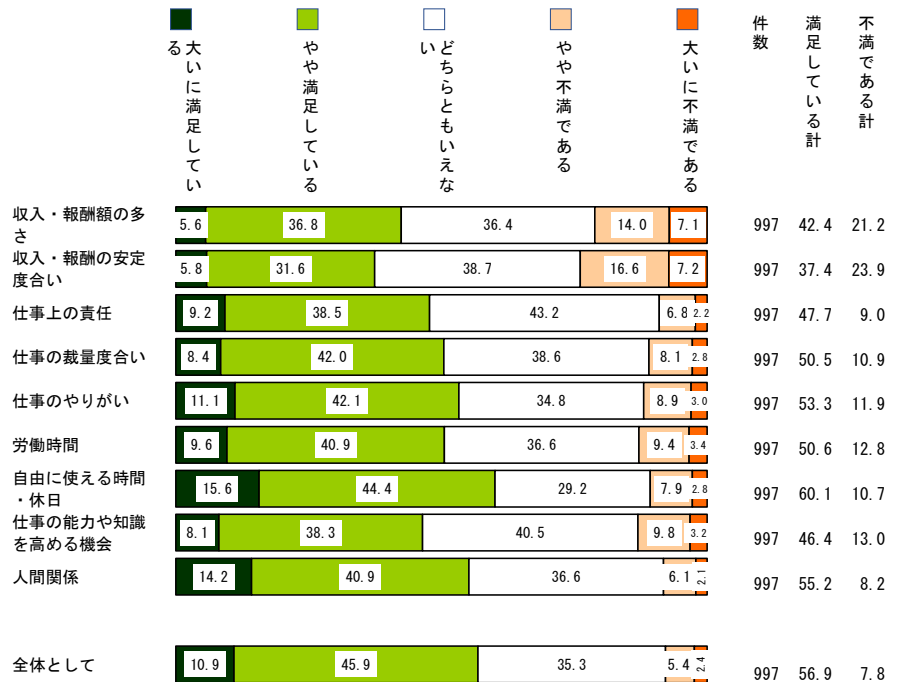
(26) 現在の働き方の満足度

現在の働き方の満足度について、「大いに満足している」と「やや満足している」を合わせた「満足している」の比率でみると、[自由に使える時間・休日]が60.1%で満足度が最も高く、[人間関係]（55.2%）と[仕事のやりがい]（53.3%）、[労働時間]（50.6%）、[仕事の裁量度合い]（50.5%）の4項目も5割を上回っている（図表2-114）。これらに対し、[収入・報酬額の多さ]（42.4%）と[収入・報酬の安定度合い]（37.4%）の2項目は「満足している」が4割前後とやや少なく、「不満である」（「大いに不満である」と「やや不満である」の合計）が2割強と他の項目と比べて多い。

報酬には不満な層も少なからずいるものの、働く時間や仕事の内容には比較的満足しており、[全体として]今の働き方に満足かどうかでは「満足している」が56.9%と「不満である」（7.8%）を大きく上回っている。

「満足している」の比率でタイプ別にみてもさほど違いはない（図表2-115）。

図表2-114 現在の働き方の満足度



図表2-115 現在の働き方の満足度 「満足している」の比率

	収入・報酬額の多さ	収入・報酬の安定度合い	仕事上の責任	仕事の裁量度合い	仕事のやりがい	労働時間	自由に使える時間	仕事の能力や知識を高める機会	人間関係	全体として	件数	
プラットフォームワーカー計	42.4	37.4	47.7	50.5	53.3	50.6	60.1	46.4	55.2	56.9	997	
B群計	40.3	36.5	50.4	54.2	57.2	51.0	64.6	46.0	58.0	59.9	367	
働き方別	プラットフォームワークが主	48.7	40.4	52.6	49.4	53.8	50.6	62.2	44.2	59.0	57.1	156
	プラットフォームワーク以外が主	34.1	33.6	48.8	57.8	59.7	51.2	66.4	47.4	57.3	62.1	211
C群計	43.7	37.9	46.2	48.3	51.0	50.3	57.5	46.7	53.5	55.1	630	
働き方別	プラットフォームワークが主	50.0	42.6	49.3	51.0	52.7	51.0	58.7	51.0	57.0	55.4	298
	プラットフォームワーク以外が主	38.0	33.7	43.4	45.8	49.4	49.7	56.3	42.8	50.3	54.8	332

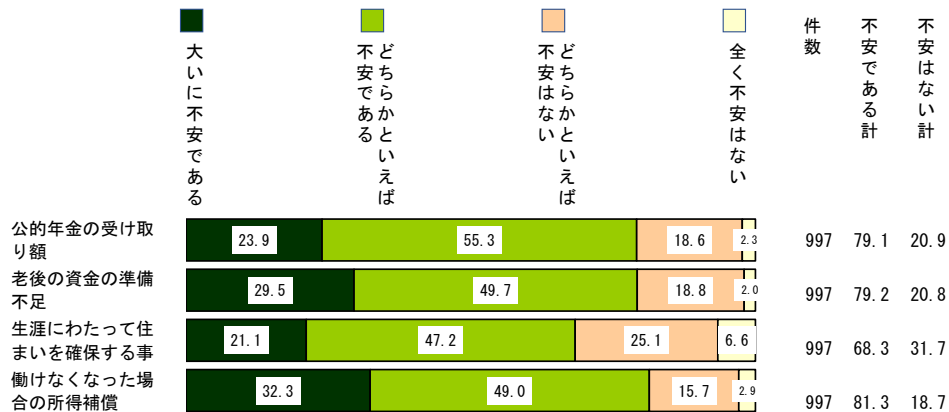
※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

(27) 将来の「お金」に対する不安度

将来の「お金」に対する不安感は「老後の資金の準備不足」と「働けなくなった場合の所得補償」の2項目は「大いに不安である」が3割前後、「どちらかといえば不安である」が5割弱で、これらを合わせた「不安である」が8割前後に達する（図表2-116）。さらに、「公的年金の受け取り額」と「生涯にわたって住まいを確保すること」についても「大いに不安である」が2割強で、「不安である」もそれぞれ8割弱、7割弱に及んでいる。タイプ別でも、いずれの項目も「不安である」が高いことは変わらない（図表2-117）。

図表2-116 将来の「お金」に関する不安度



図表2-117 将来の「お金」に関する不安度 <不安である>の比率

	公的年金の受け取り額	老後の資金の準備不足	生涯にわたって住まいを確保する事	働けなくなった場合の所得補償	件数	
プラットフォームワーカー計	79.1	79.2	68.3	81.3	997	
B群計	79.0	79.8	68.1	82.0	367	
働き方別	プラットフォームワークが主	78.2	76.3	71.2	79.5	156
	プラットフォームワーク以外が主	79.6	82.5	65.9	83.9	211
C群計	79.2	78.9	68.4	81.0	630	
働き方別	プラットフォームワークが主	81.5	76.2	71.8	80.9	298
	プラットフォームワーク以外が主	77.1	81.3	65.4	81.0	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

(28) 仕事関連の事故・災害等に見舞われた場合の補償

仕事に関連した事故・災害等に見舞われた場合、受けられる補償があるかどうかについては、「取引先負担で労災保険以外の保障」が27.6%で最も多く、以下「労災保険の特別加入制度による補償」が23.8%、「本人負担で取引先の労災保険以外の保障」が19.1%、「本人で民間保険等に加入している」が12.0%となっている（図表2-118）。なお、「受けられるものはない」は21.2%で、「わからない」が15.8%みられる。タイプ別では、B群で「受けられるものはない」が31.9%と多い。

図表2-118 仕事に関連した事故・災害等に見舞われた場合、受けられる補償（複数選択）

	入 制 度 に よ る 特 別 補 償	労 災 保 険 以 外 の 担 当	保 引 先 の 保 険 に よ る 特 別 補 償	保 険 以 外 の 担 当	本 人 が 取 引 先 の 保 険 に よ る 特 別 補 償	本 人 で 取 引 先 の 保 険 に よ る 特 別 補 償	本 人 で 取 引 先 の 保 険 に よ る 特 別 補 償	本 人 で 取 引 先 の 保 険 に よ る 特 別 補 償	本 人 で 取 引 先 の 保 険 に よ る 特 別 補 償	本 人 で 取 引 先 の 保 険 に よ る 特 別 補 償	件 数
プラットフォームワーカー計	23.8 ②	27.6 ①	19.1	12.0	21.2 ③	15.8					997
B群計	18.0 ③	21.8 ②	14.4	12.3	31.9 ①	15.0					367
働き 方別	プラットフォームワークが主	23.7 ②	31.4 ①	20.5 ③	12.2	19.2	12.2				156
	プラットフォームワーク以外が主	13.7 ③	14.7 ③	10.0	12.3	41.2 ①	17.1 ②				211
C群計	27.1 ②	31.0 ①	21.7 ③	11.9	14.9	16.3					630
働き 方別	プラットフォームワークが主	32.6 ②	33.9 ①	26.8 ③	12.8	9.7	14.8				298
	プラットフォームワーク以外が主	22.3 ②	28.3 ①	17.2	11.1	19.6 ③	17.8				332

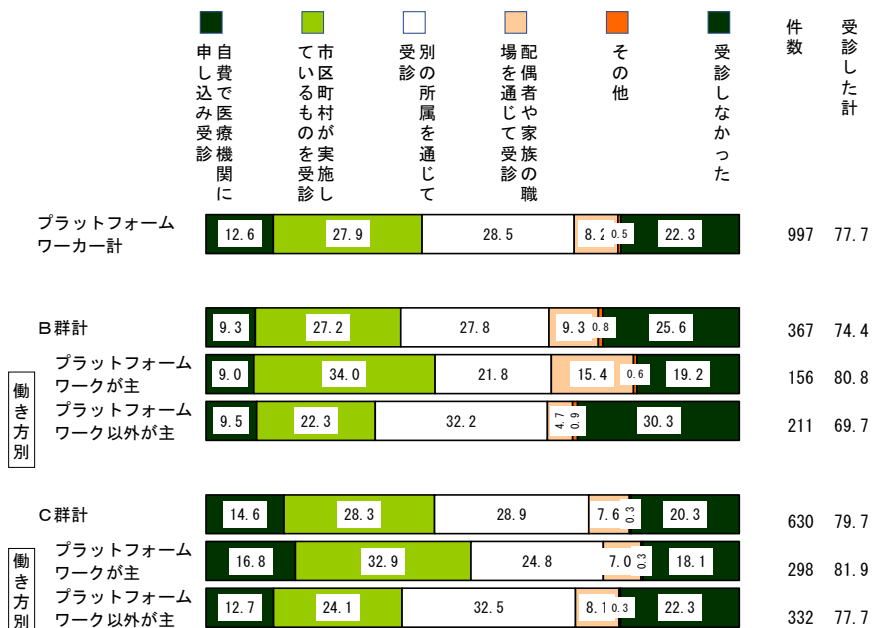
※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

(29) 健康診断・人間ドック受診

ここ1年の間で、健康診断や人間ドックの受診をしたかどうかについては、「受診しなかった」は22.3%と2割強で、＜受診した＞が8割近くを占める（図表2-119）。受診した人の内容では「別の所属を通じて受診」（28.5%）と「市区町村が実施しているものを受診」（27.9%）が3割弱、「自費で医療機関に申し込み受診」（12.6%）と「配偶者や家族の職場を通じて受診」（8.2%）が1割前後などとなっている。

タイプ別の違いはそれほどないが、B群で「受診しなかった」がやや多く、その分C群は「自費で医療機関に申し込み受診」が多い。

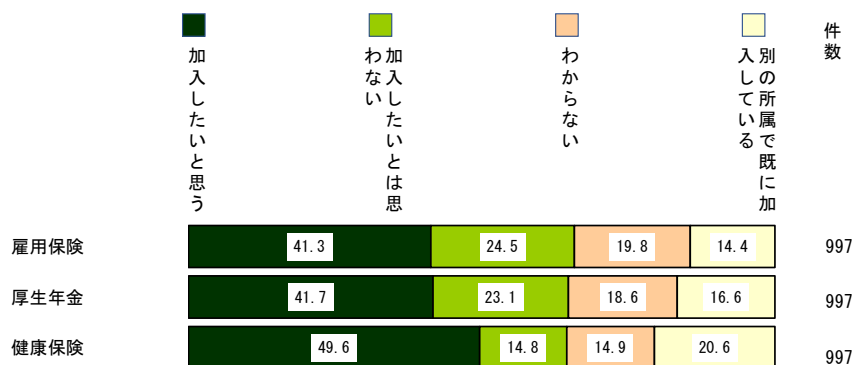
図表2-119 ここ1年の間で、健康診断や人間ドック受診の有無



### (30) 社会保険等への加入希望

社会保険等への加入希望は、[健康保険] で「加入したいと思う」が 49.6%とほぼ半数を占め、加入への希望が大きい（図表 2-120）。また、[雇用保険]（41.3%）と [厚生年金]（41.7%）も「加入したいと思う」が4割強で「加入したいとは思わない」の2割台を上回る。なお、いずれの項目も、「わからない」と「別の所属で既に加入している」が1～2割程度みられる。

図表 2-120 社会保険等への加入希望



「加入したいと思う」の比率でタイプ別にみると、C群でいずれの項目も高くなっており、加入希望が多くなっている（図表 2-121）。

図表 2-121 社会保険等への加入希望 「加入したいと思う」の比率

	雇用保険	厚生年金	健康保険	件数	
プラットフォームワーカー計	41.3	41.7	49.6	997	
B群計	37.9	37.3	45.0	367	
働き方別	プラットフォームワークが主	44.9	44.2	51.3	156
	プラットフォームワーク以外が主	<u>32.7</u>	<u>32.2</u>	<u>40.3</u>	211
C群計	43.3	44.3	52.4	630	
働き方別	プラットフォームワークが主	48.0	48.3	54.0	298
	プラットフォームワーク以外が主	39.2	40.7	50.9	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す

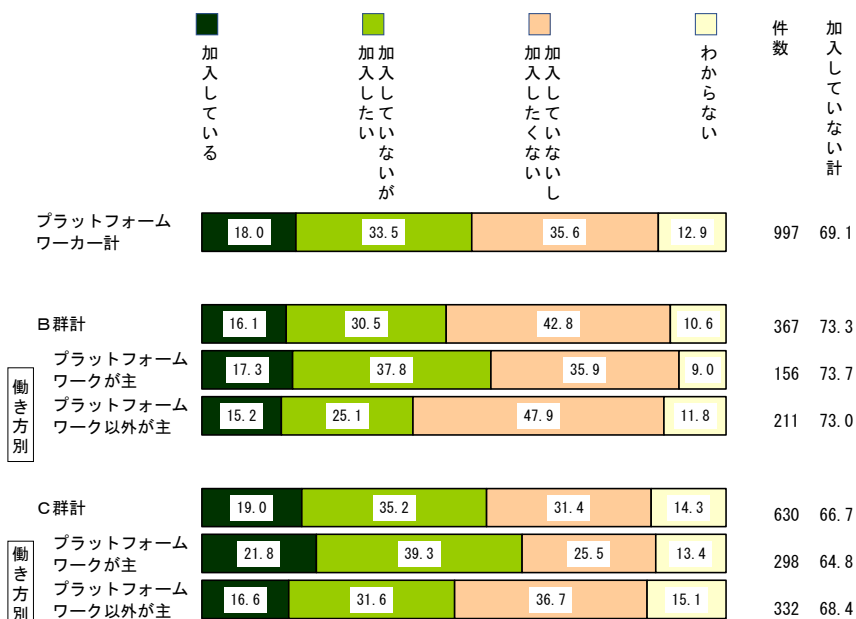
※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

### (31) 労働組合や同業者ネットワークへの加入希望

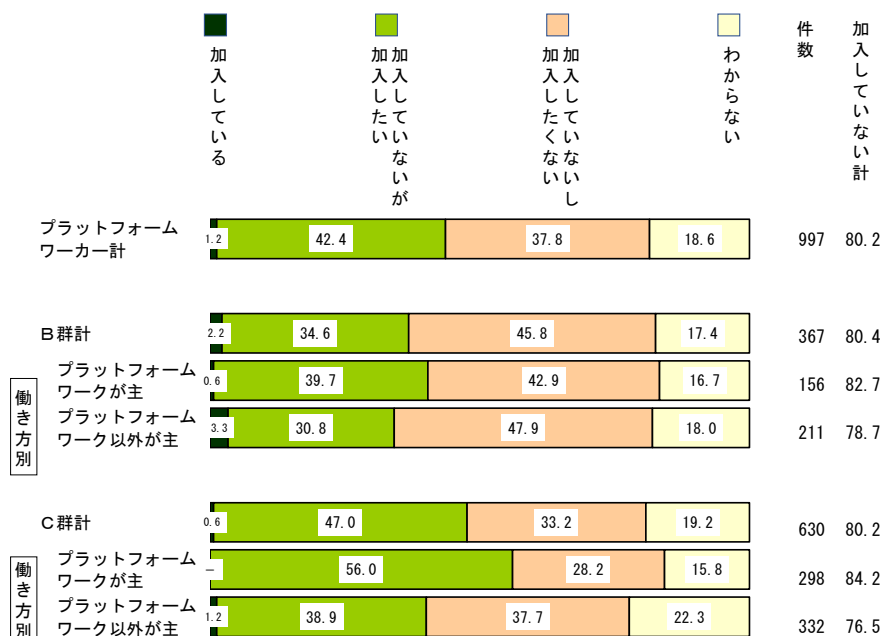
労働組合に加入しているかどうかでは、「加入している」は18.0%で加入率は2割程度だが、「加入していないが加入したい」(33.5%)と「加入していないし加入したくない」(35.6%)がいずれも3割半ば程度で並び、「わからない」は12.9%である(図表2-122)。加入していない人が7割を占めるものの、その半数が加入を希望していることになる。

次に同業者の団体または同業者のネットワークへの加入についてみると、こちらは「加入している」は1.2%とわずかで、「加入していないが加入したい」(42.4%)と「加入していないし加入したくない」(37.8%)が4割前後、「わからない」が18.6%となっている(図表2-123)。労働組合同様、加入希望は少なくないといえ、なかでもC群で加入希望が多い。

図表2-122 労働組合への加入の有無と加入希望



図表2-123 同業者の団体または同業者のネットワークへの加入の有無と加入希望



(32) 受けたい保護について

仕事上で受けたい保護について、「特にない」を含む 10 項目から 3 つ以内で選んでもらったところ、「特にない」は 18.9%と少なく、多くの人が何らかの保護を望んでいる（図表 2-124）。その内容は「労安法に基づく危険・健康障害防止」（28.5%）と「一方的な理由による解約の制限」（28.1%）が 3 割弱で上位に並び、「最低報酬額」（24.4%）がこれに続く。以下、「報酬の受け取り確保」（17.9%）、「取引先負担の健康診断の実施」（17.5%）、「教育訓練の受講費用の一部支給」（12.2%）、「最長作業時間・拘束時間の上限設定」（10.9%）が 1 割台である。タイプ別では、B 群で「最低報酬額」や「トラブル発生時の仲裁などの仕組み」が多めである。

図表 2-124 受けたい仕事上の保護（3 つ以内選択）

	一方的な理由による解約の制限	危険・健康障害防止	診断に基づく健康診断の実施	取引先負担の健康診断の実施	教育訓練の受講費用の一部支給	最低報酬額	最長作業時間・拘束時間の上限設定	報酬の受け取り確保	仲裁などの発生時の仕組み	その他	特にない	件数
プラットフォームワーカー計	28.1 ②	28.5 ①	17.5	12.2	24.4 ③	10.9	17.9 ⑤	7.7	0.2	18.9 ④	997	
B 群計	30.2 ①	25.3 ③	16.9	13.1	28.9 ②	13.6	21.0 ④	12.5	0.5	18.0 ⑤	367	
働き方別	プラットフォームワークが主	32.1 ①	28.2 ②	21.8 ④	16.0 ⑤	22.4 ③	13.5 ⑤	16.0	10.3	1.3	13.5 ⑤	156
	プラットフォームワーク以外が主	28.9 ②	23.2 ④	13.3	10.9	33.6 ①	13.7	24.6 ③	14.2	...	21.3 ⑤	211
C 群計	26.8 ②	30.3 ①	17.8	11.7	21.7 ③	9.4	16.0	4.9	...	19.4 ④	630	
働き方別	プラットフォームワークが主	27.9 ②	35.6 ①	19.8 ③	13.4	15.4 ⑤	8.4	12.4 ④	3.0	...	18.1 ④	298
	プラットフォームワーク以外が主	25.9 ②	25.6 ③	16.0	10.2	27.4 ①	10.2	19.3 ⑤	6.6	...	20.5 ④	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

生活上で受けたい保護についても「特にない」を含む 11 項目から 3 つ以内で選んでもらっているが、こちらも「特にない」が 23.9%と 2 割程度で、4 人に 3 人は保護の希望がある（図表 2-125）。内容では、「病気等休業時の傷病手当」（26.5%）と「公的年金の給付額の上乗せ」（25.0%）、「一定期間受注できない時の所得補償」（21.0%）がいずれも 2 割台で上位に並び、「公的年金保険料の一部取引先負担」（16.8%）と「公的医療保険料の一部取引先負担」（16.0%）、「取引先全額負担の労災保険への加入」（10.6%）が 1 割台などとなっている。タイプ別では、B 群で「病気等休業時の傷病手当」、「公的年金の給付額の上乗せ」がやや多い。

図表 2-125 受けたい生活上の保護（3 つ以内選択）

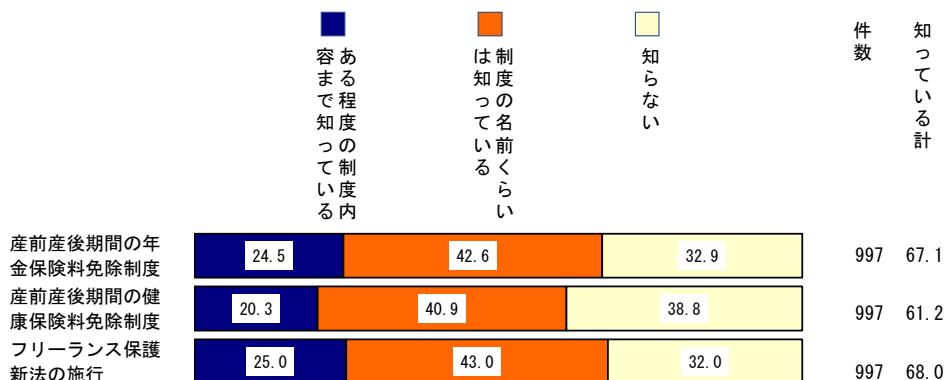
	公的年金の上乗せ	公的年金の引当	公的年金の引当	公的年金の引当	病気等休業時の傷病手当	産前産後休業時の傷病手当	労災保険への加入	一定期間受注できない時の所得補償	育児休業給付	育児休業給付	介護休業給付	その他	特にない	件数
プラットフォームワーカー計	25.0 ②	16.8 ⑤	16.0	26.5 ①	7.3	10.6	21.0 ④	6.2	4.5	...	23.9 ③	997		
B 群計	30.0 ②	16.3	17.2 ⑤	30.5 ①	7.4	9.5	24.0 ③	6.8	5.2	...	23.7 ④	367		
働き方別	プラットフォームワークが主	25.0 ②	19.2	19.9 ⑤	28.2 ①	6.4	9.0	23.7 ③	7.1	5.8	...	21.8 ④	156	
	プラットフォームワーク以外が主	33.6 ①	14.2	15.2 ⑤	32.2 ②	8.1	10.0	24.2 ④	6.6	4.7	...	25.1 ③	211	
C 群計	22.1 ③	17.0 ⑤	15.4	24.1 ①	7.3	11.3	19.2 ④	5.9	4.1	...	24.0 ②	630		
働き方別	プラットフォームワークが主	19.1 ③	18.8 ④	14.1	23.5 ①	8.4	10.7	18.5 ⑤	6.4	5.0	...	21.5 ②	298	
	プラットフォームワーク以外が主	24.7 ②	15.4	16.6 ⑤	24.7 ②	6.3	11.7	19.9 ④	5.4	3.3	...	26.2 ①	332	

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

### (33) 社会保険やフリーランス新法の周知度

社会保険やフリーランス保護新法についての周知度は、[国民年金第1号被保険者が出産をした場合に、産前産後期間の4か月間の年金保険料が免除される制度]については、「ある程度の制度内容まで知っている」は24.5%、「制度の名前くらいは知っている」が42.6%で、合わせて<知っている>が7割弱で、「知らない」(32.9%)を大きく上回る(図表2-126)。また、[産前産後期間の4か月間の国民健康保険料が免除される制度]と[2024年11月1日にフリーランス保護新法(特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律)が施行されたこと]についても「ある程度の制度内容まで知っている」が2割台、「制度の名前くらいは知っている」が4割台、合わせると<知っている>が6~7割と多数を占めている。

図表2-126 社会保険やフリーランス新法の周知度



タイプ別では、C群で[産前産後期間の年金保険料免除制度]と[産前産後期間の国民健康保険料免除制度]の2項目の周知度が高い(図表2-127)。

図表2-127 社会保険やフリーランス新法の周知度 <知っている>の比率

	年金保険料免除制度	国民健康保険料免除制度	フリーランス保護新法	件数
プラットフォームワーカー計	67.1	61.2	68.0	997
B群計	61.3	55.9	69.5	367
働き方別				
プラットフォームワークが主	69.9	65.4	73.7	156
プラットフォームワーク以外が主	55.0	48.8	66.4	211
C群計	70.5	64.3	67.1	630
働き方別				
プラットフォームワークが主	74.5	71.1	71.8	298
プラットフォームワーク以外が主	66.9	58.1	63.0	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す

(34) フリーランス保護新法施行の影響

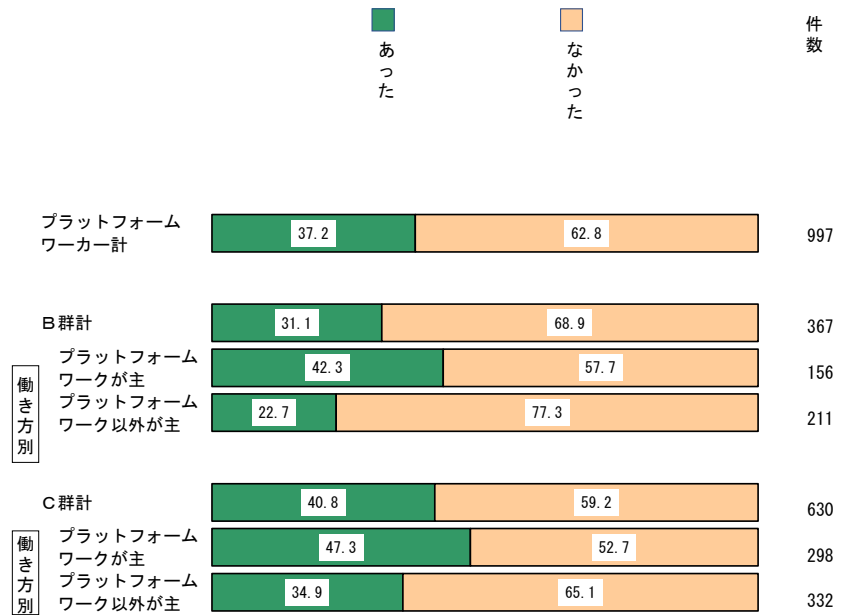
フリーランス保護新法施行を受けて取引先から契約書内容の見直しや発注内容の明確化などの対応があったかどうかでは、「なかった」が62.8%と多いものの、「あった」も37.2%で、何らかの対応があったケースも少なくない(図表2-128)。「あった」の比率は、C群で高い。

さらに、フリーランス保護新法施行以降に感じることに ついて14項目からいくつでも選んでもらったところ、「特に感じることはない」は35.6%で、6割半ばの人は

何らかの変化を感じているようだ(図表2-129)。感じることの中では「必ず契約書を交わすようになった」(19.7%)と「発注の業務内容が明確化された」(18.5%)、「支払いまでがスムーズになった」(17.6%)など、プラス面を感じる人が多いことがうかがえる。ただし、少ないものの「業務に関する指示が多くなった」(6.4%)や「契約が厳格で仕事がしにくくなった」(5.5%)、などといったマイナス面をあげる人もいる。

タイプ別では、B群は「特に感じることはない」がやや高い。C群はB群と比べると「報酬が高くなった」や「支払いまでがスムーズになった」の報酬に関わる部分をあげる人が多いことが目立つ。

図表2-128 フリーランス保護新法施行を受けた取引先からの契約書内容の見直しや発注内容の明確化などの対応の有無



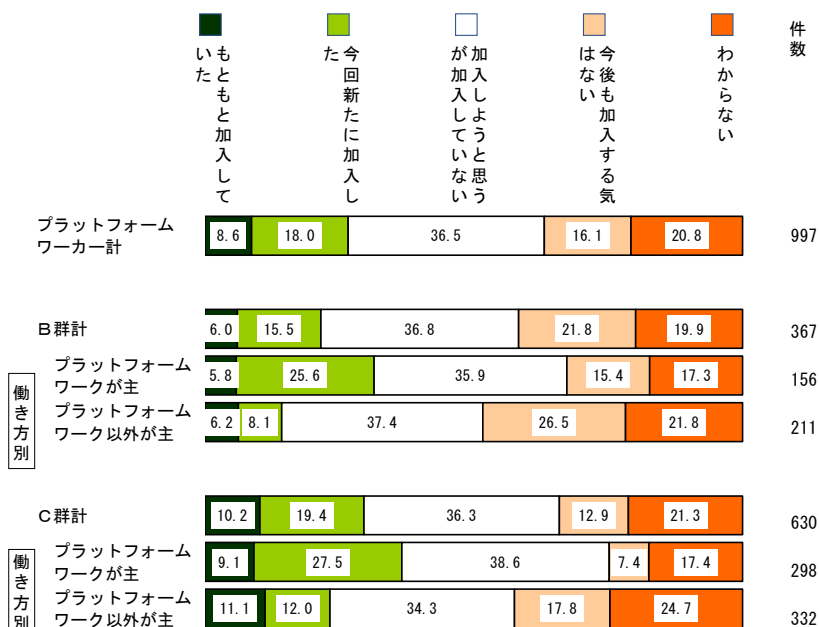
図表2-129 フリーランス保護新法施行以降に感じること(複数選択)

	必ず契約書に約つをた交わ	明確化された業務内容が	報酬が高くなった	支払がスムーズ	経費負担が軽減	仕事環境が改善	子育てにやさしい	ハラスメントがなくなった	契約が多くな	業務が高くなる	質が求められる	納期が厳しくな	その他	特に感じることはない	件数
プラットフォームワーカー計	19.7 ②	18.5 ③	15.6 ⑤	17.6 ④	14.3 ⑥	14.3 ⑥	7.0	7.0	5.5	6.4	4.9	4.3	0.4	35.6 ①	997
B群計	20.4 ②	19.1 ③	9.5 ④	13.9 ⑤	12.5 ⑥	12.8 ⑤	6.3	5.7	3.5	4.9	5.2	3.5	0.8	43.3 ①	367
働き方別															
プラットフォームワークが主	25.0 ②	19.2 ③	11.5 ④	17.3 ⑤	16.7 ⑥	14.7 ⑥	10.3	9.6	1.9	7.1	6.4	4.5	1.3	30.1 ①	156
プラットフォームワーク以外が主	17.1 ③	19.0 ②	8.1 ④	11.4 ⑤	9.5 ⑥	11.4 ④	3.3	2.8	4.7	3.3	4.3	2.8	0.5	53.1 ①	211
C群計	19.2 ③	18.1 ⑤	19.2 ③	19.7 ②	15.4 ⑥	15.2 ⑥	7.5	7.8	6.7	7.3	4.8	4.8	0.2	31.1 ①	630
働き方別															
プラットフォームワークが主	18.1 ⑤	17.4 ⑥	22.8 ③	25.8 ①	18.8 ④	17.4 ⑥	8.1	9.4	8.7	6.7	6.4	4.7	0.3	23.5 ②	298
プラットフォームワーク以外が主	20.2 ②	18.7 ③	16.0 ④	14.2 ⑤	12.3 ⑥	13.3 ⑥	6.9	6.3	4.8	7.8	3.3	4.8	...	38.0 ①	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第6位まで表示)

フリーランス保護新法の施行によってその対象が広がったことを受けて、労災保険への特別加入をしたかどうかをみると、「今回新たに加入した」は18.0%だが、「加入しようと思うが加入していない」が36.5%みられ、加入希望が一定程度みられる（図表2-130）。ただし、「今後も加入する気はない」が16.1%おり、「わからない」も20.8%となっている。なお、「もともと加入していた」は8.6%である。タイプ別ではB群で「今後も加入する気はない」がやや多い。

図表2-130 フリーランス保護新法施行後、労災保険への特別加入



なお、サンプルは少ないが、今後も労災保険に特別加入する気がないとした人に理由を尋ねたところ、「加入のための保険料が高い」が39.8%とトップで、これに「労働災害への不安を感じていない」(29.8%)と「労災保険についてよくわからない」(29.8%)が3割で続く（図表2-131）。なお、「取引先で加入している」は13.7%である。タイプ別では、B群で「労働災害への不安を感じていない」が多くなっている。

図表2-131 今後も労災保険に特別加入する気がない理由  
(今後も労災保険に加入する気がない人・複数選択)

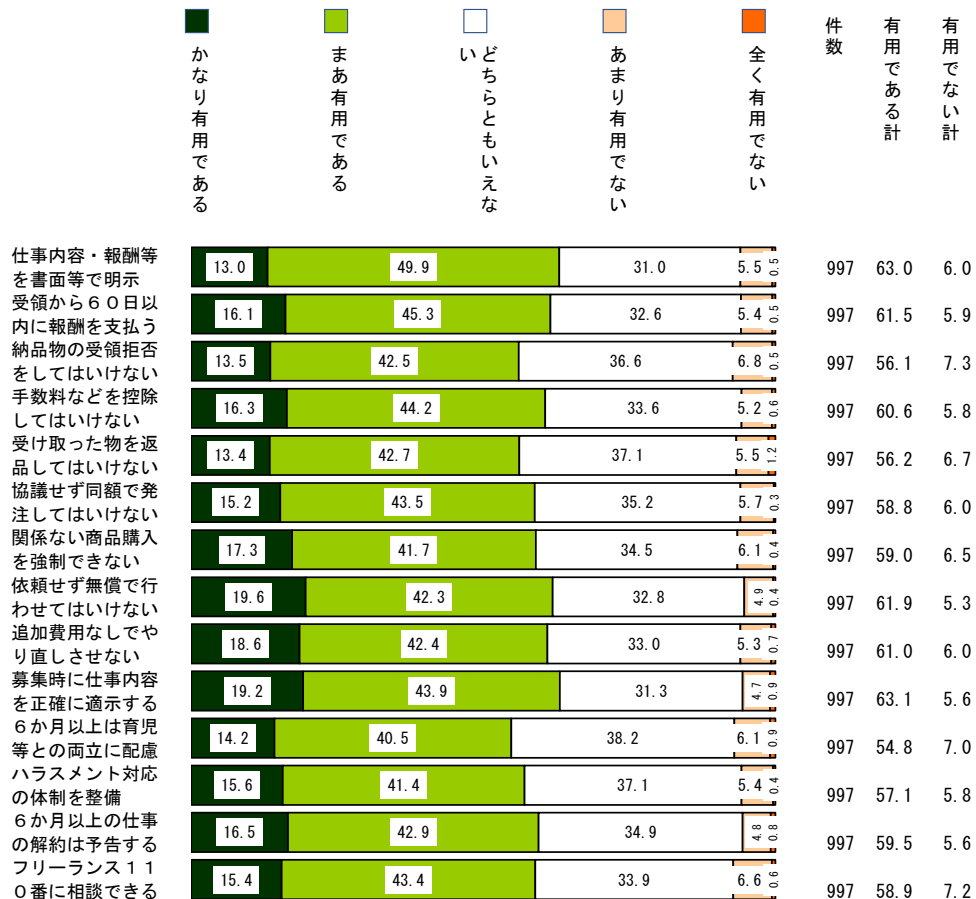
	を労働災害について不安	料が高いため不安	加入したくない	よくわからない	取引先で加入している	その他	件数
プラットフォームワーカー計	29.8 ②	39.8 ①	29.8 ②	13.7	3.7	161	
B群計	40.0 ①	37.5 ②	26.3	15.0	3.8	80	
働き方別	プラットフォームワークが主	37.5 ①	33.3 ②	29.2	16.7	24	
	プラットフォームワーク以外が主	41.1 ①	39.3 ②	25.0	14.3	56	
C群計	19.8 ①	42.0 ②	33.3 ②	12.3	3.7	81	
働き方別	プラットフォームワークが主	22.7 ②	22.7 ②	50.0 ①	9.1	4.5	22
	プラットフォームワーク以外が主	18.6 ①	49.2 ②	27.1 ②	13.6	3.4	59

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第2位まで表示)

(35) フリーランス保護新法における発注者に対する規制の有用度

フリーランス保護新法の発注者に対する規制が有用かどうか、「どちらともいえない」を含めた5段階で14項目について尋ねたところ、すべての項目で<有用でない>（「あまり有用でない」と「全く有用でない」の合計）は1割未満と少なく、「かなり有用である」と「まあ有用である」を合わせた<有用である>が5～6割台と多くなっている（図表2-132）。なお、「どちらともいえない」は3割台で、まだ評価を決めかねている人も一定数みられる。

図表2-132 フリーランス保護新法において、発注者に対する規制の有用度



タイプ別では違いが大きく、C群と比べるとB群でいずれの項目も<有用である>の比率が高い(図表2-133)。特に「依頼せず無償で行わせてはいけない」や「納品物の受領拒否をしてはいけない」、「協議せず同額で発注してはいけない」、「手数料などを控除してはいけない」といった項目は、20ポイント弱の開きがみられ、認識の差が大きい。

図表2-133 フリーランス保護新法において、発注者に対する規制の有用度 <有用である>の比率

	を仕内受を納し手品受注協を関わ依り追を募等6のハの60フ	書事に領し品は料て取てせ	面内報かはのいなはつはず	容・を6い受けどいたい同	明報支0け領なをけ物け額	示酬払日な拒い控い返い発	等う以い否除い	件数								
プラットフォーム ワーカー計	63.0	61.5	56.1	60.6	56.2	58.8	59.0	61.9	61.0	63.1	54.8	57.1	59.5	58.9	997	
B群計	<b>70.6</b>	<b>67.0</b>	<b>67.6</b>	<b>71.1</b>	<b>62.4</b>	<b>69.8</b>	<b>67.3</b>	<b>74.4</b>	<b>67.0</b>	<b>70.0</b>	<b>58.6</b>	<b>63.8</b>	<b>66.2</b>	<b>63.5</b>	367	
働き 方別	プラットフォーム ワークが主	<b>69.9</b>	62.2	<b>67.9</b>	63.5	57.1	<b>71.2</b>	<b>65.4</b>	<b>73.1</b>	60.9	64.7	57.1	60.3	62.2	156	
	プラットフォーム ワーク以外が主	<b>71.1</b>	<b>70.6</b>	<b>67.3</b>	<b>76.8</b>	<b>66.4</b>	<b>68.7</b>	<b>68.7</b>	<b>75.4</b>	<b>71.6</b>	<b>73.9</b>	59.7	<b>66.4</b>	<b>69.2</b>	<b>66.4</b>	211
	C群計	58.6	58.3	<u>49.4</u>	<u>54.4</u>	52.5	<u>52.4</u>	54.1	<u>54.6</u>	57.5	59.0	52.5	53.2	55.6	56.2	630
働き 方別	プラットフォーム ワークが主	<u>56.7</u>	<u>55.4</u>	<u>50.0</u>	<u>51.7</u>	<u>49.7</u>	<u>50.7</u>	<u>51.7</u>	<u>51.0</u>	56.0	<u>54.4</u>	51.0	<u>50.0</u>	56.0	<u>52.3</u>	298
	プラットフォーム ワーク以外が主	60.2	60.8	<u>48.8</u>	56.9	55.1	53.9	56.3	57.8	58.7	63.3	53.9	56.0	55.1	59.6	332

※下線数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「プラットフォームワーカー計」より15ポイント以上多いことを示す

### (36) 労働者性の検討

労働者性については、請負就業者の分析で使用した指標で確認する。指標は、以下の7項目の設問回答が、それぞれの設問の該当する選択肢に4つ以上あてはまるものを「労働者性（高）」、3つを「労働者性（中）」、2つ以下を「労働者性（低）」とタイプ分けしたものである。

設問項目		該当する選択肢
Q13	自分の都合で『主な取引先』からの業務依頼を断ること	「3, 4 : ない」
Q15	仕事の進め方における裁量	「3, 4 : 裁量が限定的」
Q16	『主な取引先』が決めた曜日や時間に出社しているか	「1, 2, 3 : 指定あり」
Q18	主に仕事をしている場所	「1, 2 : 取引先が指定」
Q20	引き受けた業務を他者に代わりに行なわせること	「3 : できない」
Q22	報酬の決定方法	「2 : 時間に応じて」
Q37	『主な取引先』から契約内容以外の業務をやらされたこと	「1, 2 : ある」

結果は、「高」は13.9%、「中」が17.8%で、「低」が68.3%と7割近くを占める（図表2-134）。請負就業者と比べると、「低」が多くなっている。

ただし、タイプ別で大きな違いがあり、C群は「低」が85.6%と大多数であるのに対し、B群は「高」が35.1%、「中」が26.2%、「低」が38.7%と評価が分かれる。さらに、B群は働き方の違いもみられ、プラットフォームワークが主の人では「高」が42.3%と多いのに対し、プラットフォームワーク以外が主の人では「低」が46.0%と最も多い。

図表2-134 労働者性

